

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第10期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社日本製紙グループ本社

【英訳名】 Nippon Paper Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芳賀義雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号

【電話番号】 03 - 6665 - 1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野沢徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号

【電話番号】 03 - 6665 - 1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野沢徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	1,152,166	1,175,264	1,211,682	1,188,136	1,095,233
経常利益 (百万円)	49,403	47,088	32,800	17,944	37,547
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	17,192	22,952	5,661	23,330	30,050
純資産額 (百万円)	440,316	470,521	479,758	424,551	459,978
総資産額 (百万円)	1,492,427	1,565,978	1,625,571	1,492,027	1,500,246
1株当たり純資産額 (円)	413,525.41	421,626.81	407,492.96	3,601.71	3,940.06
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	15,760.27	21,570.23	5,200.50	208.60	264.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	15,123.82				
自己資本比率 (%)	29.50	28.64	28.05	27.00	30.42
自己資本利益率 (%)	3.89	5.16	1.25		7.00
株価収益率 (倍)	32.30	19.42	45.38		9.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	132,054	75,359	74,000	84,170	116,908
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,398	107,028	118,492	65,182	70,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	96,550	32,945	43,515	18,831	38,214
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,963	15,859	17,724	14,901	24,041
従業員数 (名)	12,798	12,584	13,666	13,088	14,210

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第7期、第8期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第9期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載していません。

4 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。

5 平成20年5月23日開催の取締役会決議及び同年6月27日開催の第8回定時株主総会における定款変更の承認可決に基づき、平成21年1月4日をもって普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100とする単元株制度を採用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (百万円)	10,534	10,936	12,653	13,071	19,522
経常利益 (百万円)	9,329	9,379	10,207	9,296	14,875
当期純利益 (百万円)	8,929	8,807	9,365	8,732	13,861
資本金 (百万円)	55,730	55,730	55,730	55,730	55,730
発行済株式総数 (株)	1,105,235.63	1,105,235.63	1,122,534.63	112,253,463	116,254,892
純資産額 (百万円)	403,125	402,987	424,116	423,374	438,828
総資産額 (百万円)	626,293	619,140	613,688	581,890	573,518
1株当たり純資産額 (円)	378,602.09	378,651.92	377,895.85	3,773.70	3,777.16
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円) 8,000 (4,000)	(円) (円) 8,000 (4,000)	(円) (円) 8,000 (4,000)	80 (40)	80 (40)
1株当たり 当期純利益金額	(円) 8,241.96	8,273.91	8,579.81	77.82	121.40
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円) 7,926.71				
自己資本比率 (%)	64.37	65.09	69.11	72.76	76.52
自己資本利益率 (%)	2.18	2.19	2.26	2.06	3.22
株価収益率 (倍)	61.76	50.64	27.51	30.71	19.81
配当性向 (%)	97.1	96.7	93.2	102.8	65.9
従業員数 (名)	5	13	60	102	115

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 第7期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成20年5月23日開催の取締役会決議及び同年6月27日開催の第8回定時株主総会における定款変更の承認可決に基づき、平成21年1月4日をもって普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100とする単元株制度を採用しています。1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額は当該株式分割考慮後の数値を記載しています。

なお、当該株式分割考慮前の1株当たり中間配当額は、4,000円です。

## 2 【沿革】

当社は平成13年3月30日、旧商法第364条から第372条に定める株式移転の方法により、日本製紙株式会社及び大昭和製紙株式会社の完全親会社として、資本金557億3千万円をもって発足致しました。

当社及び当社グループの設立後の主要事項は次のとおりです。

年月	主要事項
平成13年3月	株式会社日本ユニパックホールディング設立
平成13年7月	日本紙共販株式会社に日本製紙株式会社及び大昭和製紙株式会社の紙事業の営業部門を移管し、営業を開始 日本板紙共販株式会社に日本板紙株式会社、大昭和製紙株式会社及び東北製紙株式会社の板紙事業の営業部門を移管し、営業を開始
平成14年10月	日本板紙株式会社は旧商法第358条に規定する簡易株式交換により、当社の完全子会社となる
平成15年4月	日本製紙株式会社を存続会社として、同社及び大昭和製紙株式会社、日本紙共販株式会社の3社を合併 日本板紙株式会社は日本板紙共販株式会社と合併し、日本大昭和板紙株式会社に商号を変更
平成16年10月	商号を株式会社日本製紙グループ本社に変更
平成20年2月	三島製紙株式会社は株式交換により、当社の完全子会社となる
平成20年4月	三島製紙株式会社は、日本製紙パピリア株式会社に商号を変更 日本製紙クレシア株式会社は吸収分割により、当社の完全子会社となる
平成21年6月	オーストラリアン・ペーパー社は日本製紙株式会社による株式取得により、完全子会社となる
平成21年10月	四国コカ・コーラボトリング株式会社は株式交換により、当社の完全子会社となる

なお、統合前の日本製紙株式会社と大昭和製紙株式会社の沿革は以下のとおりです。

### 日本製紙株式会社

年月	主要事項
昭和24年8月	十條製紙株式会社設立(過度経済力集中排除法にもとづく決定整備計画で解体された旧王子製紙株式会社の第二会社の一つとして資本金2億8千万円で発足)
平成5年4月	山陽国策パルプ株式会社と合併、日本製紙株式会社に商号を変更
平成13年3月	大昭和製紙株式会社と共同し、株式移転により当社の完全子会社となる

### 大昭和製紙株式会社

年月	主要事項
昭和13年9月	大昭和製紙株式会社設立(昭和製紙株式会社、大正工業株式会社外3社を合併し、資本金550万円で発足)
平成13年3月	日本製紙株式会社と共同し、株式移転により当社の完全子会社となる

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び子会社、関連会社)は、当社、日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)及び四国コカ・コーラボトリング(株)と、各々の子会社130社、関連会社49社で構成されており、紙・パルプの製造販売を主な事業内容とし、さらに紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び物流、清涼飲料の製造販売、レジャー等の事業を行っています。

当社グループの事業における各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

#### [ 紙・パルプ事業 ]

洋紙、板紙、家庭紙、特殊紙、パルプ等の製造販売を行っています。

- ・洋紙は、日本製紙(株)及び北上製紙(株)が製造販売、興陽製紙(株)他が日本製紙(株)の委託により生産し、日本製紙(株)及び日本紙通商(株)他が仕入販売を行っています。オーストラリアン・ペーパー社が豪州市場を中心に洋紙の製造販売等を行っています。海外関連会社のノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーションは新聞用紙等の製造を行っており、日本市場向けの製品については日本製紙(株)が輸入販売を行っています。日本製紙USAが北米市場を中心に電話帳用紙の製造販売を行っています。
- ・板紙は日本大昭和板紙(株)他が製造販売を行っています。
- ・家庭紙は日本製紙クレシア(株)他が製造販売を行っています。
- ・特殊紙は日本製紙パピリア(株)他が製造販売を行っています。
- ・パルプは、日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、大昭和北米コーポレーション、大昭和・丸紅インターナショナル他が製造仕入、販売を行っています。

#### [ 紙関連事業 ]

紙加工品、段ボール、化成品等の製造販売を行っています。

- ・紙加工品では、日本紙パック(株)他が紙容器等の製造販売を行っています。またリンテック(株)が粘着関連製品の製造販売を行っています。
- ・段ボールは日本トーカーパッケージ(株)が製造販売を行っています。
- ・化成品は日本製紙ケミカル(株)が製造し、(株)フローリック、日本紙通商(株)他が販売しています。

#### [ 木材・建材・土木関連事業 ]

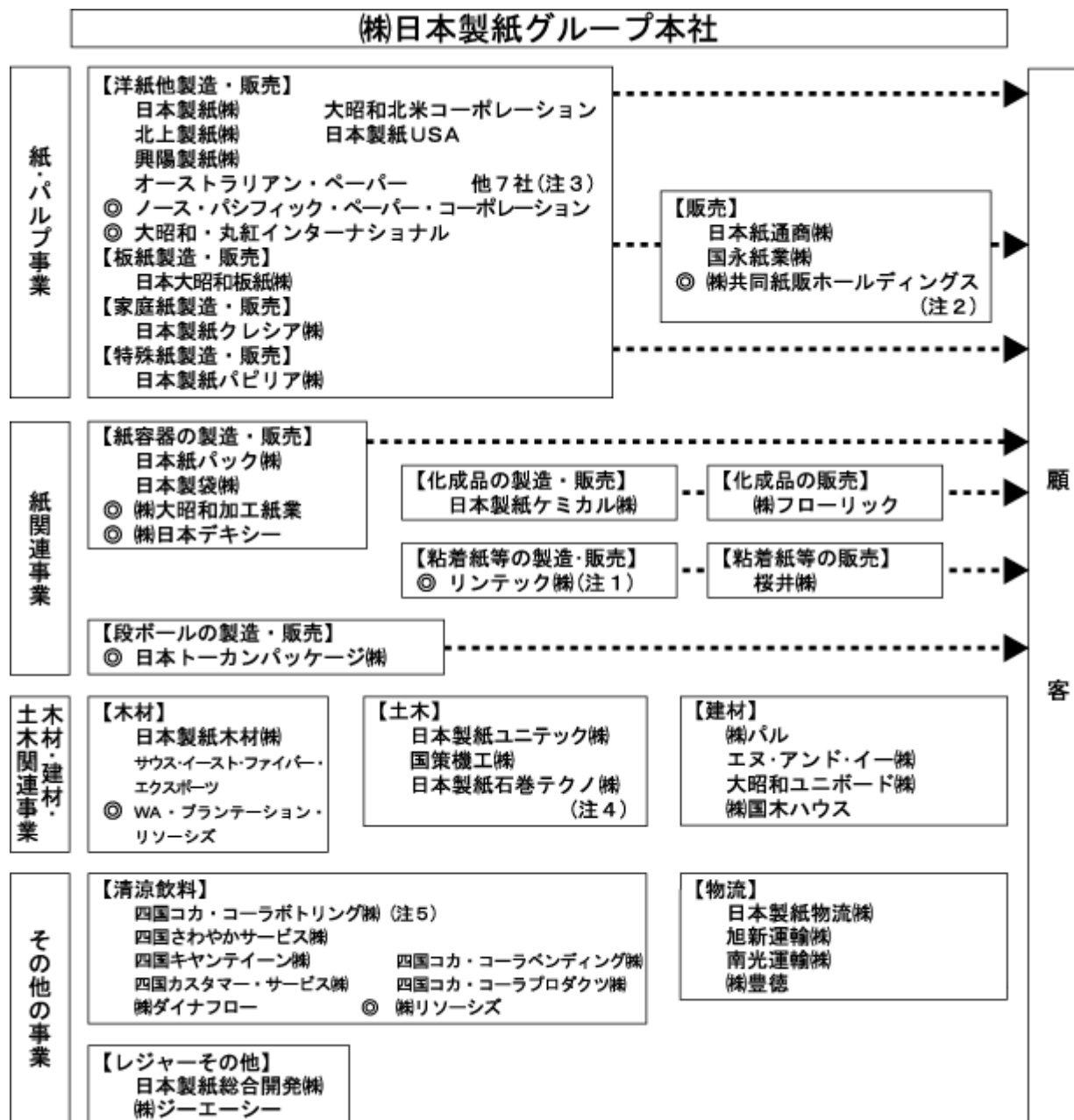
日本製紙木材(株)他が木材の仕入販売、(株)パル、日本紙通商(株)他が建材の仕入販売、エヌ・アンド・イー(株)他が建材の製造販売を行っています。また日本製紙ユニテック(株)他が土木関連事業を行っています。

#### [ その他の事業 ]

日本製紙物流(株)他が物流事業を行っています。

四国コカ・コーラボトリング(株)他が清涼飲料の製造販売、日本製紙(株)他が電気供給事業、日本製紙総合開発(株)他がレジャーその他の事業を行っています。

## 事業系統図



連結子会社、持分法適用関連会社( )のみを記載しています。

(注1): (株)東京証券取引所一部上場銘柄

(注2): (株)大阪証券取引所(JASDAQ市場)上場銘柄

(注3): 平成21年6月1日付で、オーストラリアン・ペーパー社を株式取得により、日本製紙(株)の完全子会社としました。

(注4): 平成21年7月1日付で、日本製紙石巻テクノ(株)(平成21年4月1日付で、重要性が増したため連結子会社の範囲に加えました)は商号を中村工業(株)より変更しました。

(注5): 平成21年10月1日付で、四国コカ・コーラボトリング(株)を株式交換により、当社の完全子会社としました。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引
(連結子会社)							
日本製紙(株) (注)3,5	東京都千代田区	104,873	紙・パルプ事業 その他の事業	100.00	10	有	当社が経営指導 当社の業務を受託
日本大昭和板紙(株) (注)3	東京都千代田区	10,863	紙・パルプ事業 その他の事業	100.00	2	無	当社が経営指導
日本製紙クレシア(株)	東京都千代田区	3,067	紙・パルプ事業	100.00	4	無	当社が経営指導
日本製紙パピリア(株)	東京都千代田区	3,949	紙・パルプ事業	100.00	4	無	当社が経営指導
オーストラリアン・ペーパー (注)3,7	オーストラリア ビクトリア州	百万オーストラリアドル 1,459	紙・パルプ事業	100.00 (100.00)	1	無	
オーストラリアン・ペーパーの子会社 計7社							
日本紙通商(株) (注)6	東京都千代田区	1,000	紙・パルプ事業 紙関連事業 木材・建材・土木 関連事業	98.35 (98.35)	2	無	
興陽製紙(株)	静岡県富士市	400	紙・パルプ事業	100.00 (100.00)	1	無	
国永紙業(株)	東京都江東区	100	紙・パルプ事業	100.00 (100.00)	1	無	
北上製紙(株)	岩手県一関市	300	紙・パルプ事業	62.90 (62.90)	1	無	
大昭和 北米コーポレーション(注)3	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	千カナダドル 165,800	紙・パルプ事業	100.00 (100.00)	2	無	
日本製紙USA	米国 ワシントン州	千米ドル 53	紙・パルプ事業	100.00 (100.00)	2	無	
桜井(株)	東京都台東区	120	紙関連事業	54.39 (54.39)	1	無	
日本紙バック(株)	東京都千代田区	4,000	紙関連事業	100.00 (100.00)	2	無	
日本製紙ケミカル(株)	東京都千代田区	3,000	紙関連事業	100.00 (100.00)	1	無	
日本製袋(株)	東京都千代田区	424	紙関連事業	100.00 (100.00)	1	無	
(株)フローリック	東京都豊島区	172	紙関連事業	100.00 (100.00)		無	

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引
日本製紙木材(株)	東京都千代田区	440	木材・建材・土木 関連事業	100.00 (100.00)	2	無	
日本製紙ユニテック(株)	東京都北区	40	木材・建材・土木 関連事業	100.00 (100.00)	1	無	
国策機工(株)	北海道苫小牧市	60	木材・建材・土木 関連事業	100.00 (100.00)		無	
日本製紙石巻テクノ(株)(注)8	宮城県石巻市	40	木材・建材・土木 関連事業	100.00 (100.00)		無	
(株)国木ハウス	北海道札幌市豊平区	20	木材・建材・土木 関連事業	100.00 (100.00)	1	無	
(株)バル (注)10	東京都千代田区	4,000	木材・建材・土木 関連事業	100.00 (100.00)	2	無	
エヌ・アンド・イー(株)	徳島県小松島市	3,750	木材・建材・土木 関連事業	70.00 (70.00)	1	無	
大昭和ユニボード(株)	宮城県岩沼市	490	木材・建材・土木 関連事業	100.00 (100.00)		無	
サウス・イースト・ファイ バー・エクスポーツ	オーストラリア ニューサウスウェー ルズ州	千オースト ラリアドル 7,500	木材・建材・土木 関連事業	62.50 (62.50)	1	無	
南光運輸(株)	宮城県石巻市	160	その他の事業	100.00 (100.00)		無	
旭新運輸(株)	北海道旭川市	80	その他の事業	100.00 (100.00)		無	
日本製紙物流(株)	東京都北区	70	その他の事業	100.00 (100.00)	2	無	
(株)豊徳	徳島県小松島市	25	その他の事業	100.00 (100.00)	1	無	
四国コカ・コーラボトリン グ(株) (注)3,9	香川県高松市	5,576	その他の事業	100.00	2	無	当社が経営指導
四国コカ・コーラボトリン グ(株)の子会社 計6社							
日本製紙総合開発(株)	東京都北区	710	その他の事業	100.00 (100.00)	1	無	
(株)ジーエーシー	埼玉県加須市	480	その他の事業	100.00 (100.00)	1	無	



名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引
(持分法適用関連会社) ノース・パシフィック・ ペーパー・コーポレーショ ン	米国 デラウェア州	千米ドル 28	紙・パルプ事業	50.00 (50.00)	1	無	
大昭和・ 丸紅インターナショナル	カナダ プリティッ シュコロンビア州	千カナダドル 262,000	紙・パルプ事業	50.00 (50.00)	2	無	
(株)共同紙販ホールディング ス (注)4	東京都中央区	2,381	紙・パルプ事業	31.04 (31.04)		無	
(株)大昭和加工紙業	静岡県富士市	235	紙関連事業	44.68 (44.68)		無	
(株)日本デキシー	東京都港区	1,059	紙関連事業	44.44 (44.44)	2	無	
日本トーカーパッケージ(株)	東京都千代田区	700	紙関連事業	45.00 (45.00)	1	無	
リンテック(株) (注)4	東京都板橋区	23,201	紙関連事業	29.58 (29.58)	1	無	
WA・プランテーション・ リソーシズ	オーストラリア 西オーストラリア州	千オースト ラリアドル 43,771	木材・建材・土木 関連事業	50.00 (50.00)		無	
(株)リソーシズ	香川県高松市	40	その他の事業	44.00 (44.00)		無	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

3 特定子会社です。

4 有価証券報告書の提出会社です。

5 日本製紙(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	546,398百万円
	経常利益	15,179百万円
	当期純利益	16,310百万円
	純資産額	311,258百万円
	総資産額	1,257,303百万円

6 日本紙通商(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	244,872百万円
	経常利益	1,648百万円
	当期純利益	1,088百万円
	純資産額	12,646百万円
	総資産額	112,993百万円

7 平成21年6月1日付で、日本製紙(株)による株式取得により当社の完全子会社としました。

8 平成21年7月1日付で、日本製紙石巻テクノ(株)(平成21年4月1日付で、重要性が増したため連結子会社の範囲に加えました)は商号を中村工業(株)より変更しました。

9 平成21年10月1日付で、四国コカ・コーラボトリング(株)を株式交換により、当社の完全子会社としました。

10 債務超過会社です。なお、債務超過の金額は、平成22年3月末時点で13,225百万円です。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙・パルプ事業	8,589
紙関連事業	1,221
木材・建材・土木関連事業	1,798
その他の事業	2,372
全社(共通)	230
合計	14,210

(注) 従業員数は就業人員であり、また臨時従業員の総数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
115	43歳1ヶ月	19年9ヶ月	9,181,150

(注) 1 従業員は就業人員です。  
2 当社従業員は全員、連結子会社からの出向者であり、平均勤続年数は連結子会社での勤続年数を通算しています。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、大半の連結子会社において労働組合が結成されています。また、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満で、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退から緩やかに回復する傾向が見られたものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、依然として雇用環境は厳しく、設備投資も低水準で推移するなど、全体として厳しい状況となりました。

紙パルプ業界におきましても、需要の回復は見られず、需給調整のための減産を継続するなど厳しい状況が続き、紙・板紙の生産量および販売量は2年連続して減少しました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、固定費を中心としたコストダウンを強力に推進するとともに、生産体制を再構築するなど徹底的な効率化を実施し、収益の回復に取り組んでまいりました。また、四国コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しました結果、連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	1,095,233 百万円	(前年同期比	7.8%減収)
連結営業利益	43,149 百万円	(前年同期比	116.3%増益)
連結経常利益	37,547 百万円	(前年同期比	109.2%増益)
連結当期純利益	30,050 百万円	(前年同期比	)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

#### (紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙の販売数量は広告出稿の低迷によるページ数の減少もあり、前期を下回りました。一般洋紙の国内向けはチラシ・カタログなど商業印刷向けの販売不振や輸入紙へのシフトが継続しており、塗工紙を中心に販売数量が前期を大幅に下回りました。

板紙は、実需低迷および夏場の天候不順により、段ボール原紙などの国内販売数量が前期を大幅に下回りました。

家庭紙は、新商品の開発や品質向上によるブランド力強化などを推進したこともあり、ティッシュ・トイレットペーパーの販売数量が前期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	873,890 百万円	(前年同期比	7.1%減収)
連結営業利益	34,047 百万円	(前年同期比	168.7%増益)

#### (紙関連事業)

液体用紙容器は、牛乳消費の減少や個人消費の低迷により販売数量が前期を下回りました。

化成品は、一部需要の回復が見られたものの、コンクリート混和剤の需要が大きく減少し販売数量が前期を下回りました。溶解パルプ(DP)は輸出向けが回復し、販売数量が前期を上回りました。機能材料は、液晶材料が輸出向けで増加し、販売数量が前期を上回りました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	88,567 百万円	(前年同期比 4.4%減収)
連結営業利益	4,211 百万円	(前年同期比 94.5%増益)

(木材・建材・土木関連事業)

木材・建材事業は、新設住宅着工数が低調に推移し、住宅用材や木材製品などの販売が前期を大幅に下回りました。土木事業についても、工事量が減少し収益を圧迫しました。

以上の結果、木材・建材・土木関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	53,588 百万円	(前年同期比 23.5%減収)
連結営業利益	590 百万円	(前年同期比 45.2%減益)

(その他の事業)

清涼飲料事業は、成熟した市場での販売競争に加え、個人消費の落ち込みや夏場の天候不順による影響など厳しい事業環境となりました。運送業、レジャー業などについても、厳しい事業環境が継続しました。

以上の結果、その他の事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	79,186 百万円	(前年同期比 7.0%減収)
連結営業利益	4,298 百万円	(前年同期比 6.6%増益)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、24,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,140百万円(61.3%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は116,908百万円(前連結会計年度に比べ32,738百万円(38.9%)の増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益39,567百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失21,893百万円)、減価償却費81,943百万円(前年同期比1.6%減)などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は70,934百万円(前連結会計年度に比べ5,752百万円(8.8%)の増加)となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出41,321百万円(前年同期比50.3%減)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出40,148百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入13,775百万円(前年同期比17.0%増)などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38,214百万円(前連結会計年度に比べ19,383百万円(102.9%)の増加)となりました。主な内訳は、配当金の支払額8,946百万円(前年同期比0.1%減)、社債の償還による支出30,000百万円(前年同期比48.5%増)などです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
紙・パルプ事業	数量(t)	6,965,241	3.4
洋紙	数量(t)	4,980,912	4.6
板紙	数量(t)	1,681,616	0.6
家庭紙	数量(t)	223,562	5.5
パルプ	数量(t)	79,151	25.2
紙関連事業	金額(百万円)	72,859	0.9

- (注) 1 パルプについては、グループ内消費分は除いています。  
2 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。  
3 木材・建材・土木関連事業、その他の事業は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。

### (2) 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
紙・パルプ事業	金額(百万円)	873,890	7.1
紙関連事業	金額(百万円)	88,567	4.4
木材・建材・土木関連事業	金額(百万円)	53,588	23.5
その他の事業	金額(百万円)	79,186	7.0
合計	金額(百万円)	1,095,233	7.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事㈱	119,318	10.0	-	-

- (注) 当連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。  
3 本表の金額には消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

#### （当社グループを取り巻く経営環境）

国内の紙需要の減少は、景気の低迷や広告の減少といった短期的な要因に加え、人口の減少、IT化の進展、活字メディアの減退、省資源化などの長期的な要因から、深刻化かつ長期化しております。また、アジア地域では、新興国において紙パルプ企業の競争力がコストと品質の両面で大幅に向上し、円高を背景に対日輸出が強化されるなど、洋紙市場の競争が激化しております。当社グループを取り巻く経営環境は、今後も依然として厳しいことが予想されます。

#### （第3次中期経営計画の推進）

国内の紙市場が平成19年度比で80%に縮小しているなか、経営資源の配分を抜本的に見直すことが必要になっております。「第3次中期経営計画」では、勝ち残りのための構造転換を加速してまいります。

##### 1．国内紙事業80%へのダウンサイジング

日本国内の紙需要はやや回復の兆しは見えてきているものの、低位安定ともいえる状況にあります。この環境の中でも安定した収益を確保できるように国内紙事業80%へのダウンサイジングを実施し国内需要に見合う生産体制を築いてまいります。平成21年度には洋紙14台、板紙1台の抄紙機および塗工機を停止し、生産性の高い設備に生産を集約しました。既存設備の操業効率を向上させ、メリットの早期発現を目指してまいります。

ほかにコスト競争力と販売力の強化を実現するためにあらゆる対策を実施してまいります。具体的には間接・本社部門のスリム化、物流・営業経費の節減のほか、環境対応製品の開発へ注力することにより、国内市場が縮小し、輸入紙との競争が激化する状況においても勝ち残る構造へ転換してまいります。

##### 2．海外市場での事業成長の促進

「グループビジョン2015」では、世界紙パルプ企業トップ5入りを目指し、持続的成長を実現するための積極的な海外進出を掲げております。戦略品種である軽量コート紙を中心として、アジア市場での企業間競争を視野に入れた自己改造を実行してまいりました。

「第3次中期経営計画」では、国内市場重視からの転換を明確化し、海外市場における事業成長を図ってまいります。特に今後の成長が期待できるアジア・オセアニア市場を新たな柱として位置づけ、海外での事業成長を促進してまいります。

###### （1）オーストラリア市場への展開

平成21年6月1日、当社グループの中核会社である日本製紙株式会社が世界的紙商社ペーパーリンクス社より、同社の子会社でありオーストラリア最大の印刷用紙メーカーであるオーストラリアン・ペーパー社（以下「AP社」）の全株式を取得いたしました。オーストラリアは先進国として成熟した商業印刷・出版市場を有すると同時に、なお着実な成長を続ける有望な紙市場であります。歴史的に紙の国内生産比率が低く、国内生産を大きく拡大することができる可能性をもっております。

当社グループがこれまでに培ってきた操業や工場運営のノウハウをAP社と共有することにより、オーストラリア市場における輸入紙との競争を制する体制作りを急ピッチで進めてまいります。オーストラリア紙市場における地位を飛躍的に高め、安定的な市場獲得に大きく前進いたします。また、グローバルレベルでの最適生産体制構築にも大きく寄与するものと考えております。

さらにこの株式取得を機に、当社グループは、北米・欧州・アジアの世界の三大市場に拠点をもつペーパーリンクス社との連携を深め、当社グループの海外展開に資する有益な関係の構築に向けて取り組んでまいります。

#### (2) 海外企業との提携によるアジア市場への展開

オセアニア市場と並ぶ重点地域であるアジア市場においても、当社グループは積極的な展開を図っております。

平成19年11月21日、当社は台湾最大の総合製紙メーカーである永豊餘造紙股? 有限公司（以下「永豊餘造紙」）と戦略的業務提携の覚書に調印し、両社間の取引拡大を推進するとともに、戦略的業務提携の展開を検討してまいりました。

永豊餘造紙グループはその板紙事業において、台湾はもとよりアジアに進出しており、原紙生産から段ボール事業まで展開しています。平成22年3月29日、日本製紙株式会社が永豊餘造紙グループの板紙事業会社である永豊餘ケイマンに出資することで合意し、出資比率を20.35%とする出資契約を締結いたしました。

成長著しい中国・アジアの紙市場において、永豊餘造紙との協力体制を構築し、双方の強みを生かした事業拡大を推進してまいります。

また当社は、平成20年2月1日、タイ国最大の総合製紙メーカーであるSCGペーパー社と洋紙事業全般にかかわる包括的業務提携の覚書に調印いたしました。OEM販売を通じた今後の事業展開の基礎固めなどに取り組んでおります。今後、経済成長が見込まれ重要性が高まる東南アジア地域での事業展開を目指し、新規事業、技術協力、販売協力を通じた業務提携の具体化を進め、両社の企業価値の向上に努めてまいります。

### 3. 資源調達戦略の推進

「グループビジョン2015」では、海外植林面積を平成27年（2015年）までに20万ヘクタール以上とする目標を立てており、この目標は達成がほぼ確実となっております。さらに、持続可能な原材料調達を強力に推進するため、30万ヘクタールを目指して積極的に取り組んでおります。海外植林の積極拡大と高収率生産の追求により、中長期的な成長を支える森林資源を確保してまいります。

このほか、チップ調達ソースの再編や自社チップ船団の再編と効率運用など、国内紙事業80%へのダウンサイジングに合わせた調達体制の確立を行い、サプライチェーン上流においても構造転換を進めてまいります。

### 4. グループの機動力強化と経営効率化

当社は平成21年5月に本社を移転し、都内に分散していたグループ主要会社を集約いたしました。これを機にグループ各社の本社機能の集約を行い、グループの間接部門の業務効率化と人員極小化を図ります。

また、グループの組織横断的な機能の強化やグループ人材活用システムの構築などにより、グループシナジーの最大化を図ってまいります。

### 5. 新規事業の開拓

国内紙事業80%へのダウンサイジングを実施する一方で、新規事業への取り組みを強化してまいります。紙以外の新たな収益事業を育成するために新規事業検討組織を設置し、経営資源を将来有望な分野へと振り向けてまいります。

## ( 株式会社の支配に関する基本方針 )

### 1 . 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも、当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆さま全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。しかしながら、当社株式等に対する大規模買付行為や買付提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

### 2 . 基本方針の実現に資する取組み

#### (1) 中期経営計画について

当社グループは、「成長」と「安定」の両立を図りながら、企業価値の持続的な向上を目指しています。モノづくりの原点に回帰する「現場主義」、また最適な人材を育成し、グループ全体のシナジー効果を最大化する「全体最適」により、競争力ある魅力的な製品を生み出しています。さらに平成17年に発表した「グループビジョン2015」で描くとおり、「企業価値の持続的成長を果たし、2015年において、名実ともに世界の紙パルプ企業トップ5にランクされる企業グループとなる」ため、積極的な成長戦略を遂行しています。単に、売上げなどの規模でトップ5入りを目指すだけでなく、企業活動と一体であるCSRやコーポレート・ガバナンス、収益力や財務体質、技術開発、海外展開に至る企業の総合力で世界の紙パルプ業界におけるメジャープレーヤーとして評価されることを目標としています。

「グループビジョン2015」策定の理由は、将来の成長・発展を追求するにあたり、短期的視点での対策に終始しないよう、長期的な「将来のあるべき姿」をグループ内で共有し、同じベクトルで行動していくための指針が必要であると考えたためです。経営環境は常に変化しており、経営課題に対処するために当社が採るべき施策も一定ではあり得ません。しかしながら、最終的に到達すべき目標を明確にし、これを見失わずに行動することによって、時々の施策をより整合性、一貫性のあるものにすることができると考えています。

「グループビジョン2015」では、国内事業については収益力強化を最重要課題とし、当社のコア事業である紙パルプ事業を中心に、最適生産体制の確立、競争力強化を図っていきます。また、非紙パルプ事業の拡大を成長機会と捉え、新規事業の展開、M & Aなどにより、非紙パルプ事業の売上高をグループ売上高の3割程度まで拡大させていきます。一方海外事業については、今後の規模拡大の中心と位置付け、2015年には海外での売上高をグループ売上高の3割程度まで引き上げたいと考えています。



この「グループビジョン2015」を実現に向け、平成21年4月1日から平成24年3月31日までの「第3次中期経営計画」において、これまで取り組んできた国内コア事業の強化を継続しながら海外事業拡大による成長を目指します。

このような取組みにより、当社は企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

## (2) コーポレート・ガバナンス強化への取組み

当社は、経営と業務執行を分離して、株主価値向上のためにグループ各社の成長戦略を推進するとともに、併せてグループ経営の司令塔として傘下企業をモニタリング（監査・監督）し、株主の皆さまをはじめとする当社のステークホルダーへの説明責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

このような観点から、当社は、純粹持株会社である当社によるグループガバナンスとグループ各社による業務執行とを分離し、組織と役割の明確化を図っています。

このような取組みにより、当社は、今後も、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

## 3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

### (1) 本対応方針の概要

当社は、上記1. に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を定めております。その概要は以下のとおりです。

#### ア．大規模買付ルールの設定

本対応方針は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆さまに当社経営陣の代替案等を提示し、大規模買付者との交渉を行っていくための手続を定めています。

#### イ．新株予約権無償割当ての利用

大規模買付者が本対応方針において定められた手続に従うことなく大規模買付行為を行う等、当社の企業価値・株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、当該大規模買付者による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該大規模買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割り当てます。

#### ウ．当社取締役会の恣意的判断を排するための独立委員会の利用等

本対応方針においては、大規模買付行為への対抗措置としての本新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施、または本新株予約権の取得等の判断について、当社取締役会による恣意的な判断を排するため、独立委員会規則に従い、当社経営陣からの独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を経ることとしております。また、これに加えて、本新株予約権の無償割当ての実施に際して独立委員会が本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆さまの意思を確認することを勧告した場合には、原則として当社取締役会は株主意思確認総会を招集するものとされております。さらに、こうした手続の過程については、株主の皆さまに適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

なお、本対応方針の更新当初の独立委員会は、当社社外監査役2名および社外の有識者1名により構成されます。

#### エ．本新株予約権の行使および当社による本新株予約権の取得

本対応方針に従って本新株予約権の無償割当てがなされ、大規模買付者以外の株主の皆さまにより本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、大規模買付者以外の株主の皆さまに対して当社株式が交付された場合、当該大規模買付者の有する当社株式の議決権割合は、当該行使・取得前と比較して、最大で50%まで希釈化される可能性があります。

### (2) 本対応方針が株主・投資家に与える影響等の概要

#### ア．大規模買付ルールが株主および投資家の皆さまに与える影響

大規模買付ルールは、当社株主の皆さまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆さまが代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより株主の皆さまは、十分な情報の下で、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。したがって、大規模買付ルールの設定は、株主および投資家の皆さまが適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主および投資家の皆さまの利益に資するものであると考えております。

#### イ．本新株予約権の無償割当てに株主および投資家の皆さまに与える影響

当社取締役会において本新株予約権無償割当て決議を行った場合には、本新株予約権無償割当て決議において別途定める割当期日における株主の皆さまに対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個の割合で本新株予約権が無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆さまが、本新株予約権の行使期間内に本新株予約権の行使に係る手続を経なければ、他の株主の皆さまによる本新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化されることとなります。

ただし、当社は、非適格者以外の株主の皆さまから本新株予約権を取得し、それと引換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続を取った場合、非適格者以外の株主の皆さまは、本新株予約権の行使および行使価額相当の金銭の払込みをせず、当社株式を受領することとなり、保有する当社株式1株あたりの価値の希釈化は生じますが、保有する当社株式全体の希釈化は生じません。

なお、当社は、割当期日や本新株予約権の無償割当ての効力発生後においても、例えば、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情により、本新株予約権の行使期間開始日の前日までに、本新株予約権の無償割当てを中止し、または当社が本新株予約権者に当社株式を交付することなく無償にて本新株予約権を取得することがあります（ただし、本新株予約権の無償割当ての中止または本新株予約権の無償取得を行う場合には、原則として、割当期日の4営業日前の日（権利落日）より前までの本新株予約権の無償割当ての中止によるものとします。）。これらの場合には、1株あたりの株式の価値の希釈化は生じませんので、1株あたりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売付け等を行った投資家の皆さまは、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

4．本対応方針が基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

(1) 基本方針の実現に資する取組み（上記2の取組み）について

中期経営計画、コーポレート・ガバナンス強化といった各施策は、上記2記載のとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

したがって、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記3の取組み）について

本対応方針は、上記3記載のとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって更新されたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足していること、平成22年6月29日開催の第10回定時株主総会における株主の皆さまのご承認の下に更新されていること、一定の場合には株主意思確認総会において本新株予約権の無償割当てを実施するか否かについて株主の皆さまの意思の確認を行うこと、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されていること、本対応方針の運用に関して独立性の高い社外者から成る独立委員会を設置しており、当社取締役会は本新株予約権の無償割当てを実施するか否かについての独立委員会の判断を最大限尊重して決議を行うこと、独立委員会は当社の費用で独立した第三者の助言を受けることができること、本対応方針の有効期間の満了前であっても当社株主総会または当社取締役会の決議によって本対応方針を廃止できること、本対応方針は当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し株主総会で選任された取締役により廃止することができるものとして設計されていること（デッドハンド型買収防衛策ではないこと）等により、その公正性・客観性が担保されています。

したがって、本対応方針は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 製品需要および市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業およびその他の事業を行っております。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスクおよび市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

##### (2) 生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産を行っております。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っておりますが、火災や設備のトラブルの他、原燃料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える場合があります。

##### (3) 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引について為替変動リスクを負っております。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原燃料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、主として米ドルおよび豪ドルに対して円安が生じた場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しております。

##### (4) 原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原燃料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っております。そのため国際市況および国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

##### (5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

##### (6) 金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債などについて金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業リスク

当社グループは、北米・北欧・中国・豪州を中心に紙・パルプの製造販売、植林等の海外事業展開を行っております。海外事業リスクの未然防止に努めておりますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟等のリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟等のリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しております。資産価値が下落した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害等のリスク

当社グループの生産および販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生して生産設備・物流インフラ等が被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による機会損失、製品・商品・原材料等への損害などにより、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(11) 信用リスク

当社グループは、得意先などの信用リスクに備えていますが、経営の悪化や破綻等により債権回収に支障を来すなど、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(12) その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1 四国コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換

当社及び当社の連結子会社である四国コカ・コーラボトリング株式会社（以下「四国コカ・コーラ」）は、平成21年6月15日に開催されたそれぞれの臨時取締役会において、当社を完全親会社、四国コカ・コーラを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を実施することを決定し、同日付で両者間で株式交換契約を締結しました。

当社では上記の施策により、グループ意思決定の機動性を高め、飲料関連事業を強化するとともに、今後も厳しい経営環境が続く国内製紙事業を補完し、当社のグループの安定収益を確保する事業基盤を構築することで、当社グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的としています。

株式交換契約の概要は以下のとおりです。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社、四国コカ・コーラを完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換の当事会社の名称等

a.商号	株式会社日本製紙グループ本社 (完全親会社)	四国コカ・コーラボトリング株式会社 (完全子会社)
b.事業内容	主として紙・パルプ事業会社の株式の所有を通じて行う当該会社の経営管理	清涼飲料の製造・販売
c.本店所在地	東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号	香川県高松市春日町1378番地
d.資本金	55,730 百万円 (平成22年3月31日)	5,576 百万円 (平成21年12月31日)
e.決算期	3月31日	12月31日

(3) 株式交換比率

	当社	四国コカ・コーラ
株式交換比率	1	0.39

(4) 株式交換により発行する新株式等

普通株式 4,001,429株

(5) 株式交換比率の算定根拠等

株式交換における株式交換比率の算定については、その公正性・妥当性を期すため、当社は  
大和証券エスエムビーシー株式会社（以下「大和証券S M B C」）を、四国コカ・コーラはデ  
ロイトトーマツF A S株式会社（以下「トーマツF A S」）をそれぞれ第三者算定機関として、  
選定しました。

大和証券S M B Cは当社と四国コカ・コーラの両社について、D C F法を採用して株式交換  
比率の算定をしました。一方、トーマツF A Sは市場株価法と、市場株価法を補完することを  
目的として類似会社比較法及び将来の事業活動がもたらすキャッシュフローを算定に反映させ  
ることを目的としてD C F法を採用して株式交換比率の算定をしました。

以上の結果を参考として、当社と四国コカ・コーラが協議・交渉を重ね、上記交換比率が妥  
当であると判断し、株式交換契約の締結に合意しました。

なお、大和証券S M B Cは、平成22年1月1日に大和証券キャピタル・マーケット株式会社  
に商号変更しています。

(6) 株式交換の効力発生日

平成21年10月1日

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本製紙(株)研究開発本部の3研究所(森林科学研究所、技術研究所、商品研究所)を中心として、原材料から製品まで一貫した研究を行い、市場ニーズに即応した新商品の開発や、次世代に向けた新技術の開発など、幅広い活動を展開しています。また、グループ各社間の密接な連携により効果的な研究開発体制を構築し、グループ全体としての総合的な開発力の向上に努めています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、6,985百万円(人件費含む)であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

### (1) 紙・パルプ事業

国内市場の成熟化と海外市場の成長、原材料の需給逼迫と価格高騰、深刻化する地球環境問題などの様々な課題に対峙するため、日本製紙(株)が中心となって以下のような取組みを行っています。当事業に係る研究開発費は4,930百万円です。

#### 植林事業への技術支援と開発

事業活動の基幹となる原材料確保のため、自社植林木の生産性向上を目指し、技術開発を積極的に進めています。ブラジルでは、挿し木増殖技術等による苗生産技術の向上、林業技術の支援、精英樹候補木の評価など、本格的な植林支援活動を実施しています。また、新規発根技術の開発も積極的に進め、精英樹クローン植林をバックアップします。

#### 品質とコストの更なる改善

塗工紙および新聞用紙の更なるコストダウンを推進し、新聞用紙の軽量化、品質安定化など、需要家のニーズに応えた品質改善を継続しています。また、今まで利用できなかった品質の低い古紙の利用促進など、収益改善に資する技術開発を進めています。その他、収率の高いパルプの製造技術の確立、木質資源をより有効に利用するための嵩高化、自製填料の高度利用技術の開発を推進しています。

#### 将来に資する技術開発等

独自技術の開発、コスト競争力のある新製品開発など、中長期重点課題にバランスよく取り組んでいます。工場や関係会社の競争力強化のための技術支援、生産体制の再構築に対する支援などを進め、海外市場でも競争力を発揮する新製品の開発を推進しています。

### (2) 紙関連事業

主に日本紙パック(株)が中心となって液体用紙容器の研究開発を行い、また、主に日本製紙ケミカル(株)と(株)フローリックが中心となって各種化成品の研究開発を行っています。当事業に係る研究開発費は1,923百万円です。

紙容器の分野につきましては、環境と衛生性に配慮した製品及びそのシステム(充填機等)の開発を主要課題にしてきました。液体用紙容器について、フジパック(ブリック型ロングライフ紙容器)やNPパック(ゲブルトッパ型チルド紙容器)においては、新充填機や新容器の開発、顧客への紹介を進めています。

化成品の分野につきましては、自動車塗料用およびインキ用樹脂の環境対応型新製品の開発・拡販に注力しています。また、機能材料の分野では、ノートPC、テレビに代表される薄型表示体(フラットパネルディスプレイ)用途の各種光学フィルムの開発を行い、次世代液晶パネル用クリアハードコートフィルムの新製品開発を進めています。

(3) 木材・建材・土木関連事業

㈱パルが有害化学物質の使用削減、廃棄物の有効利用、省エネを念頭におき、室内環境に適した商品開発を行っています。当事業に係る研究開発費は131百万円です。

(4) その他の事業

該当事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は前連結会計年度の1兆1,881億円から929億円(7.8%)減少し、1兆952億円となりました。この主な減少要因は、一般洋紙においてチラシ・カタログなど商業印刷向けの販売不振が継続しており、塗工紙を中心に販売数量が前期より大幅に減少したことなどによるものです。

#### 営業利益

営業利益は前連結会計年度の199億円から231億円(116.3%)増加し、431億円となりました。この主な増加要因は、固定費を中心としたコストダウンの推進、生産体制の再構築など徹底的な効率化を実施してきたことによるものです。

#### 営業外損益・経常利益

営業外損益は前連結会計年度の20億円の損失から35億円増加し、56億円の損失となりました。これは主として補助金収入の減少、持分法による投資利益の減少によるものです。

以上により、経常利益は前連結会計年度の179億円から196億円(109.2%)増加し、375億円となりました。

#### 特別損益

特別利益は前連結会計年度の15億円から増加し、138億円となりました。当連結会計年度の特別利益の主な内訳は、四国コカ・コーラボトリング(株)の完全子会社化による負ののれん発生益83億円、受取保険金28億円です。特別損失は前連結会計年度の413億円から減少し、118億円となりました。当連結会計年度の特別損失の主な内訳は、減損損失34億円、災害による損失30億円です。

#### 当期純損益

当期純損益は前連結会計年度の233億円の損失から533億円改善し、300億円の利益となりました。1株当たり当期純損益は前連結会計年度の208円60銭の損失に対し、264円03銭の利益となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 総資産・純資産

当連結会計年度末の連結総資産は、前連結会計年度末の1兆4,920億円から82億円増加し、1兆5,002億円となりました。この主な要因は、オーストラリアン・ペーパー社取得によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の4,245億円から354億円増加し、4,599億円となりました。この主な要因は、利益剰余金と為替換算調整勘定の増加によるものです。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の841億円より327億円(38.9%)多い1,169億円のキャッシュを得ました。前連結会計年度に比べて増加した主な要因は、売掛債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の651億円より57億円(8.8%)多い709億円のキャッシュを使用しました。前連結会計年度に比べて増加した主な要因は、固定資産の取得による支出が減少したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などが増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の188億円より193億円(102.9%)多い382億円のキャッシュを使用しました。前連結会計年度に比べて増加した主な要因は、借入金の減少など有利子負債の圧縮を進めたことによるものです。

#### 財務政策

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、日本製紙(株)財務部においてグループ内資金を一元的に管理し、機動的かつ効率的にグループ内に配分することにより金融費用の極小化を図っています。

資金の調達については、流動性保持の観点から、主要銀行とコミットメントライン契約を締結していません。

### (4) 経営者の問題意識と今後の方針について

#### 当社グループを取り巻く経営環境

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題（当社グループを取り巻く経営環境）」をご参照ください。

#### 今後の対応策

当社グループは、平成27年度(2015年度)を目標とする「グループビジョン2015」の実現に向け、平成21年4月1日から平成24年3月31日までを「第3次中期経営計画」の期間として、これまで取り組んできた国内コア事業の強化を継続しながら海外事業拡大による成長を目指しています。

国内紙市場が平成19年度比で80%に縮小しているなか、経営資源配分を抜本的に見直すことが必要になっています。第3次中期経営計画では、勝ち残りのための構造転換の加速を進めています。

第3次中期経営計画の取り組みの内容につきましては、前記「対処すべき課題」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資額は355億円で、前連結会計年度に比べ45.2%減少しました。

当社グループは国際競争力の強化を目指し、紙・パルプ事業を中心に、省エネルギー対策、製品品質向上対策及び古紙利用対策などによる収益向上ならびに環境保全を目的とした設備投資を行っています。

設備投資においては、その内容を厳選し、収益改善対策、生産性向上のための省力化工事、省エネルギーなど、積極的かつ着実に実施しています。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

## (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計		
本社(東京都千代田区)								115	

(注) 設備は全て連結子会社(日本製紙株式会社)からの賃借資産です。

## (2) 国内子会社

日本製紙(株)

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計		
釧路工場(北海道釧路市)	紙・パルプその他	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備他	6,585	14,393	1,450 (1,529) <110>	114	22,543	236	
旭川工場(北海道旭川市)	紙・パルプ	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	4,014	11,997	289 (1,141) <152> [171]	94	16,395	187	
勇払工場(北海道苫小牧市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	4,820	8,185	1,678 (4,633) <124> [0]	104	14,789	259	
白老工場(北海道白老郡白老町)	紙・パルプ	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	8,058	25,943	14,596 (2,946) <51> [1]	158	48,756	224	
石巻工場(宮城県石巻市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	19,286	74,446	4,136 (1,633) <46> [45]	977	98,847	653	
岩沼工場(宮城県岩沼市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	8,774	31,209	22,113 (623) <9> [4]	187	62,284	322	
勿来工場(福島県いわき市)	紙・パルプ	ノーカーボン 紙等情報用紙 生産設備	2,594	6,573	1,198 (951) <27>	134	10,500	156	
富士工場(静岡県富士市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	12,629	28,892	56,038 (775) <2> [80]	180	97,742	507	
岩国工場(山口県岩国市)	紙・パルプ	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	12,230	25,887	2,874 (1,088) <7> [45]	217	41,209	539	
八代工場(熊本県八代市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	6,110	16,208	1,152 (882) <38> [83]	118	23,589	325	
本店事務所他(東京都千代田区他)	紙・パルプ	全社的 管理業務 販売他設備 研究開発施設	8,893	782	18,804 (3,615) <111> [77]	2,126	30,607	797	(注)5,6
合計			93,999	244,519	124,333 (19,821) <681> [511]	4,414	467,266	4,205	

日本大昭和板紙(株)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計		
秋田工場 (秋田県秋田市)	紙・パルプ	板紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	7,780	18,667	10,669 (675) [ 36 ]	91	37,208	166	
足利工場 (栃木県足利市)	紙・パルプ	板紙 生産設備	888	3,392	1,258 (75) < 0 > [ 13 ]	53	5,593	84	
草加工場 (埼玉県草加市)	紙・パルプ その他	板紙 生産設備他	2,855	8,562	5,031 (111) < 9 > [ 12 ]	113	16,563	132	
吉永工場 (静岡県富士市)	紙・パルプ	板紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	10,720	21,915	8,016 (530) < 9 > [ 16 ]	95	40,746	201	
大竹工場 (広島県大竹市)	紙・パルプ	板紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	5,552	24,667	4,508 (723) < 0 > [ 6 ]	134	34,863	286	
本店事務所他 (東京都千代田区他)	紙・パルプ	全社管理業 務・販売他設 備	759	4	1,602 (48) [ 6 ]	51	2,418	162	(注)5
合計			28,557	77,210	31,085 (2,164) < 19 > [ 90 ]	540	137,393	1,031	

その他の主要な連結子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計		
日本製紙 クレシア(株)	本社・工場他 (東京都 千代田区他)	紙・パルプ	家庭紙 生産設備他	8,248	8,953	4,117 (329) [ 2 ]	121	21,442	638	(注)5
日本紙パッ ク(株)	本店事務所他 (東京都 千代田区他)	紙関連	全社管理業 務 販売業務	4,366	8,784	1,438 (160) < 160 >	2,337	16,926	222	(注)5

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産です。  
 なお、金額には消費税等は含まれていません。  
 2 土地の面積で [ ] 内は、連結会社以外からの賃借資産で外数です。  
 3 土地の面積で < > 内は、連結会社以外への賃貸資産で内数です。  
 4 リース及びレンタル契約による主な賃借設備は、コンピューター及びその関連機器です。  
 5 各社の本社・工場他及び本店事務所他には、各営業支社・営業所・厚生施設等を含みます。  
 6 上記の他、日本製紙(株)は山林用地893,585千㎡、帳簿価額13,186百万円を所有しています。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計		
オーストラ リアン・ ペーパー	本社・工場他 (オーストラ リアノビクト リア州他)	紙・パルプ	一般洋紙 板紙 製紙用パルプ 生産設備他	4,561	29,673	143 (7,301)	4,136	38,515	1,419	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産です。  
 なお、金額には消費税等は含まれていません。  
 2 表に記載されている数値は、オーストラリアン・ペーパー社及びその子会社7社の連結決算数値です。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しており、設備投資は原則的に各社が個別に策定し、重要な投資については、当社のグループ経営会議および取締役会にて最終的に審議の上、決定しています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定額は517億円であり、その所要資金については、借入金、社債及び自己資金により充当する予定です。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	工事名	目的	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工	完成予定	完成後の 増加能力
					予算額	既支払額				
日本製紙ケミカル(株)江津事業所	島根県江津市	紙関連	高付加価値セルロース製造設備設置工事	高付加価値セルロース事業への参入	6,290		主として自己資金	平成22年1月	平成23年12月	
四国コカ・コーラボトリング(株)小松第二工場	愛媛県西条市	その他	清涼飲料生産設備無菌充填改造工事	無菌充填品自製化によるコスト削減	3,800		主として自己資金	平成22年2月	平成23年2月	

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,254,892	116,254,892	東京(第一部)、 大阪(第一部)、 名古屋(第一部)	単元株式数は100株
計	116,254,892	116,254,892		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年2月1日 (注1)	17,299.00	1,122,534.63		55,730	5,770	318,738
平成21年1月4日 (注2)	111,130,928.37	112,253,463		55,730		318,738
平成21年10月1日 (注3)	4,001,429	116,254,892		55,730	10,223	328,962

- (注) 1 三島製紙株式会社との株式交換による増加  
2 平成21年1月4日をもって普通株式1株を100株に分割したことによるもの  
3 四国コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換による増加

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	6	110	49	972	362	17	50,536	52,052	
所有株式数(単元)	306	571,886	26,193	172,411	195,946	53	187,158	1,153,953	859,592
所有株式数の割合(%)	0.03	49.56	2.27	14.94	16.98	0.00	16.22	100	

(注) 1 自己株式75,362株は「個人その他」に753単元及び「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しています。

2 証券保管振替機構名義株式507株は「その他の法人」に5単元及び「単元未満株式の状況」に7株含めて記載しています。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,639,800	9.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,507,500	5.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,810,765	3.28
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	3,351,241	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,908,800	2.50
日本製紙グループ本社従業員持株会	東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号	2,481,729	2.13
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	2,258,900	1.94
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,195,124	1.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,146,731	1.85
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	2,079,911	1.79
計		38,380,501	33.01

(注) 1 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載しています。

2 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社から平成21年8月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年8月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末現在におけるみずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については当社として把握することができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,195,124	1.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,146,731	1.91
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	5,446,600	4.85
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区3丁目5番27号	713,800	0.64
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番10号	275,800	0.25



- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社から平成21年11月30日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年11月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていません。なお、三菱UFJ証券株式会社は、平成22年5月1日に三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	286,290	0.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,428,200	4.67
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	241,524	0.21
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	350,900	0.30

- 4 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズから平成21年12月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	2,708,700	2.33
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国ロンドン市キングウィリアム・ストリート33	1,027,200	0.88
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	1,848,300	1.59
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	687,500	0.59

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,300 (相互保有株式) 普通株式 473,100		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 114,846,900	1,148,469	
単元未満株式 (注)1,2	普通株式 859,592		
発行済株式総数	116,254,892		
総株主の議決権		1,148,469	

(注) 1 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれています。

日本製紙パピリア(株)	98株	(株)日本製紙グループ本社	62株
(株)リソーシズ	93	リンテック(株)	50
吉川紙商事(株)	84	千代田スバック(株)	29

2 完全議決権株式(その他)および単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)および7株含まれています。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)日本製紙グループ本社	東京都千代田区一ツ橋 1 - 2 - 2	75,300	0	75,300	0.06
(相互保有株式) 日本製紙(株)	東京都千代田区一ツ橋 1 - 2 - 2	173,300	0	173,300	0.15
日本製紙パピリア(株)	東京都千代田区一ツ橋 1 - 2 - 2	130,300	0	130,300	0.11
(株)大昭和加工紙業	静岡県富士市今泉 3 - 16 - 13	72,000	0	72,000	0.06
(株)共同紙販ホールディングス	東京都中央区晴海 3 - 12 - 1	43,100	0	43,100	0.04
リンテック(株)	東京都板橋区本町 23 - 23	17,500	0	17,500	0.02
日本紙通商(株)	東京都千代田区一ツ橋 1 - 2 - 2	10,300	0	10,300	0.01
吉川紙商事(株)	東京都中央区京橋 1 - 9 - 5	8,700	0	8,700	0.01
北海道曹達(株)	北海道苫小牧市字沼ノ端 134 - 122	5,200	0	5,200	0.00
日本通信紙(株)	東京都台東区池之端 1 - 6 - 13	5,000	0	5,000	0.00
(株)リソースズ	香川県高松市室町1907 - 36	3,300	0	3,300	0.00
(株)サンオーク	東京都千代田区神田駿河台 4 - 4	1,600	0	1,600	0.00
千代田スバック(株)	東京都港区芝浦 4 - 3 - 4	1,100	0	1,100	0.00
明和産業(有)	熊本県八代市十条町 1 - 1	1,100	0	1,100	0.00
松木産業(株)	熊本県八代市毘舎丸町 1 - 3	600	0	600	0.00
計		548,400	0	548,400	0.47

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,297	40,336,886
当期間における取得自己株式	1,881	4,839,071

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数・価額は含めていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し) (注)	3,656	11,267,492	170	513,188
保有自己株式数 (注)	75,362		77,073	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡し)及び保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数及び処分価額は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えています。配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに経営基盤の強化、拡充に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備える所存です。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	4,487	40
平成22年6月29日 定時株主総会決議	4,647	40

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	544,000	530,000	437,000	374,000 3,740	2,920
最低(円)	383,000	399,000	212,000	210,000 2,060	2,180

(注) 1 最高、最低株価は株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 平成21年1月4日をもって普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。第9期の は当該株式分割後の株価です。

#### (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,705	2,430	2,435	2,530	2,520	2,488
最低(円)	2,380	2,180	2,270	2,354	2,264	2,278

(注) 最高、最低株価は株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		中村 雅知	昭和16年2月3日生	昭和38年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 日本製紙株式会社小松島工場長 同社取締役旭川工場長 同社常務取締役旭川工場長兼勇弘工場長 同社専務取締役企画本部長 当社取締役 日本製紙株式会社代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現職)	(注)2	8,314
代表取締役社長		芳賀 義雄	昭和24年12月24日生	昭和49年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 日本製紙株式会社石巻工場原質部長 同社小松島工場工務部長 同社勿来工場工務部長 同社小松島工場長 同社取締役企画本部長代理兼経営企画部長 同社取締役企画本部長兼経営企画部長 当社取締役、IR担当 日本製紙株式会社常務取締役企画本部長 当社取締役、広報・IR担当 取締役企画本部長 日本製紙株式会社代表取締役社長(現職) 当社代表取締役社長(現職)	(注)2	6,407
代表取締役副社長	CSR本部長兼 管理本部長	山下 勤	昭和22年10月29日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 日本製紙株式会社八代工場事務部長 同社総務・人事本部長 同社取締役総務・人事本部長 当社取締役 日本製紙株式会社常務取締役総務・人事本部長 同社常務取締役新聞営業本部長 同社専務取締役新聞営業本部長 日本大昭和板紙株式会社取締役(現職) 日本製紙株式会社代表取締役副社長、 社長補佐、管理本部長(現職) 当社代表取締役副社長、CSR本部長兼 管理本部長(現職)	(注)2	3,594
代表取締役副社長	技術研究開発 本部長	林 昌幸	昭和21年8月13日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成13年3月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成22年6月	大昭和製紙株式会社入社 同社生産技術部長 同社取締役生産技術本部長、環境保全部 担当 当社取締役 大昭和製紙株式会社常務取締役生産技 術本部長、情報システム部担当 日本製紙株式会社常務取締役八代工場 長 同社専務取締役岩国工場長 同社専務取締役技術本部長、環境保全部 担当、安全・防災担当 日本製紙パピリア株式会社取締役(現 職) 当社取締役技術・研究開発管掌 日本製紙株式会社代表取締役副社長、 社長補佐、技術本部長、環境保全部 担当、安全・防災担当(現職) 当社代表取締役副社長、技術研究開発 本部長(現職)	(注)2	5,668
取締役	企画本部長	本村 秀	昭和25年2月20日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	十條製紙株式会社入社 日本製紙株式会社管理本部経理部長 同社関連企業本部関連企業部長 同社企画本部長代理兼関連企業部長 同社取締役関連企業本部長兼関連企業 部長 当社取締役 日本製紙株式会社取締役総務・人事本 部長 同社常務取締役総務・人事本部長 当社取締役 総務・人事管掌 日本製紙クレシア株式会社取締役(現 職) 日本製紙株式会社常務取締役企画本部長 当社取締役企画本部長(現職) 日本製紙株式会社専務取締役企画本部長 (現職)	(注)2	5,989

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	原材料管掌	馬城文雄	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 十條製紙株式会社入社 平成12年6月 日本製紙株式会社石巻工場原材料部長 平成13年7月 同社原材料本部林材部長 平成16年6月 同社原材料本部長代理兼林材部長 平成18年6月 同社取締役原材料本部長代理兼林材部長 平成19年4月 同社取締役八代工場長 平成21年6月 同社取締役原材料本部長 平成22年6月 当社取締役原材料管掌(現職) 日本製紙株式会社常務取締役原材料本部長(現職)	(注)2	4,239
取締役	総務・人事 本部長	丸川修平	昭和26年12月21日生	昭和50年4月 十條製紙株式会社入社 平成12年7月 日本製紙株式会社旭川工場事務部長 平成16年7月 同社勇弘工場長代理兼事務部長、白老工場長代理兼事務部長 平成17年6月 同社総務・人事本部長代理兼人事部長 平成19年6月 同社取締役総務・人事本部長代理兼人事部長 平成20年6月 同社取締役総務・人事本部長 平成22年6月 当社取締役総務・人事本部長(現職) 日本製紙株式会社常務取締役総務・人事本部長(現職)	(注)2	4,054
取締役		岩瀬広徳	昭和24年6月7日生	昭和49年4月 十條製紙株式会社入社 平成10年7月 日本製紙株式会社伏木工場工務部長 平成13年7月 同社石巻工場長代理兼抄造一部長 平成15年4月 同社伏木工場長 平成16年6月 同社取締役勿来工場長 平成18年4月 同社常務取締役勿来工場長 平成18年6月 同社常務取締役富士工場長 平成20年6月 同社専務取締役情報・産業用紙営業本部長 平成21年6月 当社取締役(現職) 日本大昭和板紙株式会社代表取締役社長(現職)	(注)2	5,853
取締役		酒井一裕	昭和22年1月2日生	昭和45年4月 十條製紙株式会社入社 平成9年7月 日本製紙株式会社原材料本部林材部長 平成12年6月 同社原材料本部長代理兼林材部長 平成13年7月 同社原材料本部長代理 平成15年4月 同社取締役原材料本部長 平成16年6月 同社取締役岩沼工場長 平成17年9月 株式会社クレシア(現 日本製紙クレシア株式会社)代表取締役社長(現職) 平成18年6月 当社取締役(現職)	(注)2	3,878
取締役		村上正弘	昭和19年9月30日生	昭和42年4月 山陽バルブ株式会社入社 平成7年7月 日本製紙株式会社勿来工場長代理兼工務部長 平成9年10月 同社技術本部パリトーププロジェクト推進室長 平成13年6月 同社取締役勿来工場長 平成16年6月 同社常務取締役鈴川工場長兼富士工場長 平成18年6月 三島製紙株式会社(現 日本製紙パピリア株式会社)代表取締役副社長 平成19年6月 同社代表取締役社長(現職) 平成20年6月 当社取締役(現職)	(注)2	4,413
常任監査役 (常勤)		石川博敏	昭和22年7月20日生	昭和45年4月 大昭和製紙株式会社入社 平成6年7月 同社業務推進室長 平成7年6月 同社経営企画室長 平成9年6月 同社取締役 平成13年3月 当社取締役 平成16年6月 監査役 平成17年6月 日本大昭和板紙株式会社監査役 平成19年6月 日本製紙株式会社監査役 平成20年6月 日本製紙クレシア株式会社監査役(現職) 日本製紙株式会社常任監査役(現職) 当社常任監査役(現職)	(注)3	1,536

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		上野 明夫	昭和22年1月1日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月 十條製紙株式会社入社 日本製紙株式会社総務・人事本部人事部長 同社総務・人事本部長代理兼人事部長 同社取締役総務・人事本部長代理兼人事部長 株式会社クレシア(現 日本製紙クレシア株式会社)常務取締役総務・人事ディビジョンゼネラルマネージャー 日本製紙クレシア株式会社常務取締役総務・人事本部長兼人事部長 同社専務取締役総務・人事本部長兼人事部長 日本製紙株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	(注)3	2,061
監査役		森川 好弘	昭和14年6月26日生	昭和46年4月 昭和49年9月 平成6年5月 平成17年6月 平成18年6月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人) 公認会計士開業登録 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)退職 日本製紙株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	(注)3	
監査役		柳田 直樹	昭和35年2月27日生	昭和62年4月 平成10年5月 平成12年4月 平成16年6月 弁護士登録、柳田野村法律事務所 大和證券株式会社勤務 柳田野村法律事務所パートナー 日本製紙株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	(注)3	
計						56,006

- (注) 1 監査役のうち、森川好弘、柳田直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
4 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
小澤 正史	昭和32年2月13日生	平成2年4月 平成4年6月 平成12年4月 平成18年6月 平成20年4月 第二東京弁護士会弁護士登録、永野・真山法律事務所 木戸口・山田法律事務所 棚橋・小澤法律事務所(現職)開設 日本製紙株式会社補欠監査役(現職) 当社補欠監査役(現職) 第二東京弁護士会副会長(現職)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

イ 当社は、株主はじめステークホルダーに対して経営の透明性をいっそう高めるため、公正な経営を実現することを経営の最重要課題としております。

ロ 当社は純粋持株会社であり、経営と業務執行を分離して、株主価値向上のためにグループ各社の成長戦略を推進するとともに、併せてグループ経営の司令塔として傘下企業をモニタリング（監督・監査）し、ステークホルダーへの説明責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。また、コンプライアンスについても、このグループ各社に対するモニタリング（監督・監査）を通して徹底を図る考えであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

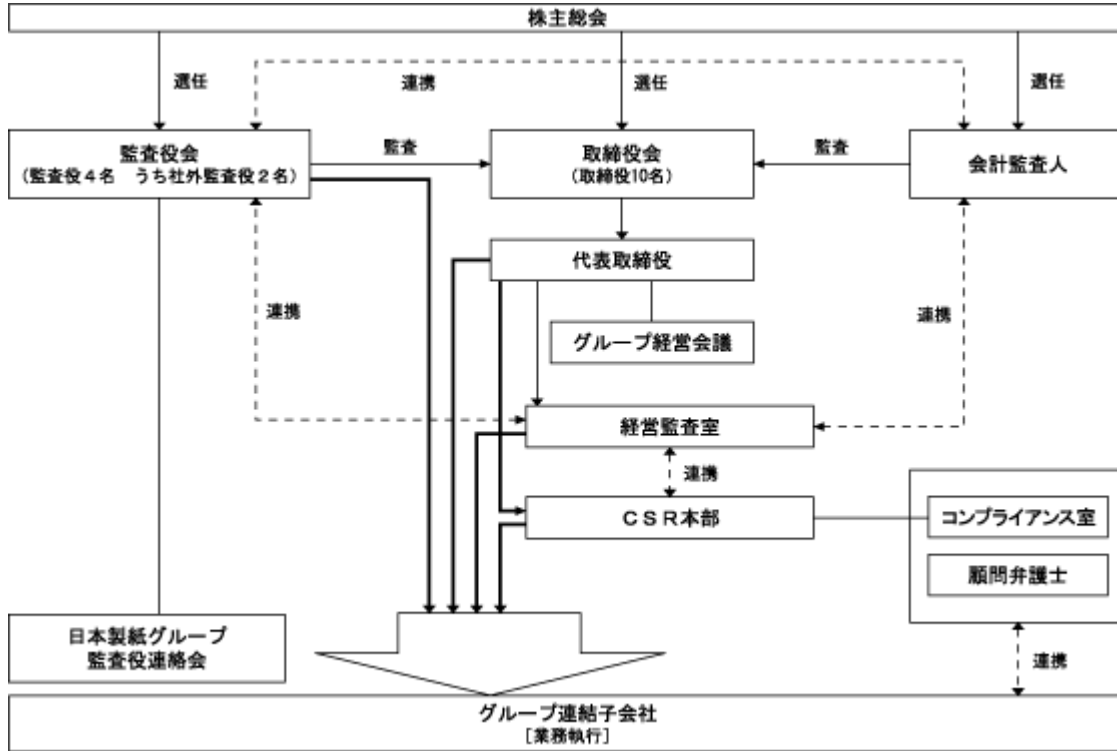
イ 会社の機関の基本説明

- a. 当社グループの特徴は、組織と役割を明確にし、当社によるグループガバナンスとグループ各社による業務執行とを分離したことにあります。このガバナンスを実践するために、グループ各社については、自主・自立・自己責任を原則とし、当社は、グループ各社による業務執行に関し最小限の関与にとどめております。
  - b. 取締役会は、当社およびグループ経営の基本方針および法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。
  - c. 取締役会の下には、会長以下全取締役および常勤監査役を構成員とするグループ経営会議を置き、当社およびグループ全体の経営に関する基本方針および戦略、グループ各社の業務執行に関する重要事項などについて審議し、また、月に1度主要グループ各社の社長から業務執行の報告を受けるなど、グループ各社の成長戦略の推進を図るとともに、グループ会社管理およびコンプライアンスの徹底を図っております。
  - d. 監査機能として、当社は監査役会設置会社であります。監査役会は4名で構成されており、うち3名は財務会計に関する知見を有する監査役であります。監査役は、取締役会をはじめグループ経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行うほか、会社業務全般にわたり適法・適正に行われているかを厳しく監査しております。
  - e. 監査役会は、「日本製紙グループ監査役連絡会」を主宰し、主要グループ各社の監査役と監査方針・監査方法などを定期的に協議するほか、お互いに情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループ監査の充実に努めております。
  - f. 取締役は10名で、10名全員が社内取締役であり社外取締役はおりません。監査役は4名のうち、半数である2名が社外監査役であります。2名の社外監査役は、当社およびグループ会社の出身者以外から選任されており、取締役会において、公認会計士および弁護士としての専門的見地から社外の立場で取締役会に対して適宜意見を述べております。そのため当社におきましては、社内取締役のみの社内体制として、取締役の業務執行に対する監査機能、外部的視点からの助言機能などが社外監査役によって十分に確保されていると考えております。
- なお、当社の取締役は10名以内とする旨、また取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款で定めております。



g. 経営内容の透明性を確保するため、経営企画部 I R 室を設置し、迅速かつ公正な情報開示を通じて、当社グループの経営・活動に関して、株主はじめステークホルダーへのご理解促進に努めております。

□ 会社の機関・内部統制の関係



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、以下のとおり内部統制システム構築の基本方針を定めました。

1. 「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
  - (1) 会社の業務執行が適正かつ健全に行われるため、取締役会は実効性ある内部統制システムの構築と法令及び定款を遵守する体制を確立する。
  - (2) 監査役会は、内部統制システムの有効性と機能を監査する。
2. 「株式会社の業務の適正を確保するための体制」
  - (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
法定文書、その他取締役の職務執行に係る文書については、社内規則の定めるところに従い、適切に保存・管理する。
  - (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社およびグループ会社の業務執行に係るリスクについては、リスクの個々の内容に応じて、主管する部署において必要な規則・ガイドラインを制定するほか、マニュアルに基づく教育・訓練を実施するなどリスクの未然防止に努めるとともに、万一の発生の際には、親会社および子会社が一体となり、当社グループとしての損失の拡大を防止するとともに、これを最小限にとどめるための必要な体制を整える。
  - (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会等の各機関、組織が、取締役会規則、決裁規則、職務分掌規則等の意思決定ルールにより、有効に機能し、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確立する。  
事業(グループ各社)毎に、3年間の中期計画を策定し、課題・目標を明確化するとともに、年度毎にそれに基づく業績管理を徹底して行う。
  - (4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
「日本製紙グループ行動憲章」および「日本製紙グループ本社行動規範」を制定し、コンプライアンスの周知・徹底を図る。  
当社経営監査室は当社およびグループ会社の内部監査を行う。  
当社グループの内部通報制度として「日本製紙グループヘルプライン」を構築し、厳正に運用する。
  - (5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
グループの業務執行の適正を確保するため、グループ会社経営管理基本方針および関係会社業務規則を定め、当社への決裁申請、事前・事後報告制度等により、グループにおける経営管理を適正に行う。  
監査役は、当社の監査役会に加えて、当社の主要グループ会社の監査役で組織する「日本製紙グループ監査役連絡会」を主宰し、監査方針、監査方法などを定期的に協議するほか、情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループにおける業務執行の適正を確保する。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命する。なお、その人事については、監査役会の事前の同意を要する。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。また、監査役はいつでも取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

その他、監査役に会社の情報が適正に伝わるよう、取締役および使用人からの報告に限らず、会計監査人、顧問弁護士等とも密に情報交換が行える環境を整備する。

代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持つなど意思の疎通に努める。また、監査役の求めに応じて、重要な会議への監査役の出席を確保する。

## 二 内部監査

社長直属の経営監査室（15名）が当社および当社グループ会社の内部監査をしております。

#### ホ 監査役監査

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会議案の事前審議、取締役会やその他重要会議への出席と意見陳述、重要書類の閲覧等により、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査しております。また、当社の取締役・使用人のヒアリングを行うとともに子会社に赴き実地調査を行い、監査結果をそれぞれにフィードバックのうえ、指摘事項の改善を促し、重要事項については当社取締役に報告しております。

#### ヘ 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人ならびに金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を選任しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	青木 俊人	新日本有限責任監査法人
	打越 隆	
	竹野 俊成	

(注)継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しています。

#### 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 12名          その他 26名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

#### ト 相互連携

監査役会、経営監査室、会計監査人は、相互に年間監査計画の調整および監査結果の報告等の会合を行っております。また、監査役会は、半期ごとに経理部から決算の状況を、四半期ごとにCSR部コンプライアンス室からコンプライアンスにかかわる状況を聴取しております。なお、社外監査役は、これらの会合において、公認会計士および弁護士としての専門的見地から社外の立場で必要に応じ意見を述べております。監査役と経営監査室は、毎月、定期打合せを行っております。このような連携を通じて、監査の有効性と効率性の向上、相互補完に努めております。

#### チ 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、人事、資金、技術および取引などの関係はなく、独立性が確保されております。

なお、社外監査役の柳田氏は、柳田国際法律事務所のマネジングパートナーを務めており、当社は柳田国際法律事務所と役務提供の取引関係にあります。

#### リ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

又 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ル 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

リスク管理体制の整備の状況

企業活動にあたっての様々なリスクを適切に管理することが、企業の継続的かつ安定的な発展に寄与し、企業価値を向上させるために重要であると考えており、当社グループは、リスク管理の強化に積極的に取り組んでおります。

重要な事業運営・業務執行案件につきましては、グループ各社において経営会議・常務会などで実質的な審議を行い、さらに各社の取締役会においても十分に審議し、決定することで経営リスクに対応しております。また、グループ経営の基本方針に関わる重要な業務執行案件などにつきましても、各社の経営会議等において審議を経た後、当社のグループ経営会議および取締役会にて最終的に審議の上、決定を下すことで、リスクの確実な管理を行っております。

また、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）経営の一環としてCSR本部により、リスク管理の強化に取り組んでおります。また、法令遵守、企業倫理、安全防災、製品・サービス、環境保全、原材料調達に関し、それぞれ理念と基本方針を定め、グループ各社への周知徹底と実践を図っており、企業活動におけるこれらのリスク管理の強化を推進しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	252	187	65	12
監査役(社外監査役を除く)	25	25		2
社外役員(社外監査役)	13	13		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、取締役の報酬等については、当社グループにおける職責に応じて基準額を定め、そのうち70%を固定的に支給し、30%については原則として前事業年度業績に応じて増減した上で支給します。なお、当社直接の子会社の取締役を兼任する取締役については、各社ごとに同様の方針で支給額を決定し、当社分と合算して支給します。

監査役の報酬等については、その職責に鑑み、業績との連動は行わず、各社の監査役の協議により決定し支給します。

なお、取締役および監査役の報酬等の支給は、各社の株主総会で決議した報酬等の総額の枠内で行います。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 7,258百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
レンゴー(株)	13,197,800	7,258	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当するものではありません。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	3	68	1
連結子会社	241	0	220	0
計	306	3	288	1

##### 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬及びアドバイザリー報酬等を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬及びアドバイザリー報酬等を支払っています。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容は、内部統制評価支援に関する業務に関するものです。

(当連結会計年度)

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容は、内部監査・内部統制に関する助言業務に関するものです。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、会計監査人に対する報酬の額は、代表取締役が監査役会の承認を得て決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適切な開示をできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同法人の行うセミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性を確保しています。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,118	24,258
受取手形及び売掛金	211,368	223,736
商品及び製品	82,813	83,637
仕掛品	19,503	18,108
原材料及び貯蔵品	63,170	51,723
繰延税金資産	8,381	9,998
その他	38,503	42,352
貸倒引当金	2,838	3,285
流動資産合計	436,021	450,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	476,412	486,154
減価償却累計額	304,221	317,949
建物及び構築物（純額）	172,191	168,204
機械装置及び運搬具	1,998,766	2,109,284
減価償却累計額	1,605,928	1,713,882
機械装置及び運搬具（純額）	392,837	395,402
土地	228,093	227,405
建設仮勘定	23,471	9,679
その他	92,850	96,645
減価償却累計額	57,522	59,638
その他（純額）	35,327	37,006
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 851,921	<sup>1</sup> 837,698
無形固定資産		
のれん	<sup>6</sup> 18,054	<sup>6</sup> 19,994
その他	8,731	7,776
無形固定資産合計	26,786	27,771
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 158,414	<sup>1, 2</sup> 157,959
長期貸付金	2,504	-
繰延税金資産	3,980	11,000
その他	<sup>2</sup> 49,632	<sup>2</sup> 52,229
貸倒引当金	37,235	36,942
投資その他の資産合計	177,297	184,246
固定資産合計	1,056,005	1,049,716
資産合計	1,492,027	1,500,246

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 111,910	1 110,837
短期借入金	1 211,143	1 199,405
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	14,000	-
未払法人税等	2,648	7,604
その他	93,657	85,396
流動負債合計	463,360	423,243
固定負債		
社債	83,000	73,000
長期借入金	1 440,569	1 459,387
繰延税金負債	31,937	34,385
退職給付引当金	39,227	33,859
役員退職慰労引当金	913	-
環境対策引当金	907	773
その他	7,559	15,617
固定負債合計	604,115	617,023
負債合計	1,067,475	1,040,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	256,033	266,254
利益剰余金	105,405	128,455
自己株式	1,233	1,267
株主資本合計	415,935	449,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,568	2,819
繰延ヘッジ損益	2,153	336
為替換算調整勘定	13,754	3,983
評価・換算差額等合計	13,168	7,138
少数株主持分	21,783	3,666
純資産合計	424,551	459,978
負債純資産合計	1,492,027	1,500,246

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1,188,136	1,095,233
売上原価	1, 2 958,464	1, 2 844,033
売上総利益	229,672	251,199
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	62,134	62,067
販売諸掛	63,830	60,696
給料及び手当	2, 3, 4 45,314	2, 3, 4 47,532
その他	2, 5 38,442	2, 5 37,753
販売費及び一般管理費合計	209,721	208,050
営業利益	19,951	43,149
営業外収益		
受取利息	560	267
受取配当金	2,669	3,895
受取賃貸料	1,868	1,608
持分法による投資利益	1,789	1,015
補助金収入	3,323	1,608
その他	5,018	2,750
営業外収益合計	15,231	11,145
営業外費用		
支払利息	10,629	10,924
設備賃貸費用	1,587	1,543
その他	5,020	4,279
営業外費用合計	17,237	16,747
経常利益	17,944	37,547
特別利益		
固定資産売却益	6 227	6 1,055
投資有価証券売却益	474	1,024
負ののれん発生益	-	8,392
受取保険金	-	9 2,898
持分変動利益	337	-
その他	519	516
特別利益合計	1,557	13,887
特別損失		
固定資産除却損	7 3,437	7 1,979
減損損失	8 6,012	8 3,400
投資有価証券評価損	8,625	1,458
災害による損失	-	9 3,038
事業再編損	8, 9 4,997	-
生産体制再構築損	8, 10 10,820	-
たな卸資産評価損	1,804	-
貸倒引当金繰入額	444	659
その他	5,253	1,329
特別損失合計	41,396	11,867

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	21,893	39,567
法人税、住民税及び事業税	6,155	7,997
法人税等調整額	4,621	1,146
法人税等合計	1,534	9,144
少数株主損益調整前当期純利益	-	30,423
少数株主利益又は少数株主損失( )	97	372
当期純利益又は当期純損失( )	23,330	30,050

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	55,730	55,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,730	55,730
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	256,040	256,033
当期変動額		
自己株式の処分	6	2
株式交換による増加	-	(注) 10,223
当期変動額合計	6	10,221
当期末残高	256,033	266,254
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	138,135	105,405
当期変動額		
剰余金の配当	8,952	8,949
当期純利益又は当期純損失( )	23,330	30,050
連結範囲の変動	446	1,949
当期変動額合計	32,730	23,050
当期末残高	105,405	128,455
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,090	1,233
当期変動額		
自己株式の取得	160	40
自己株式の処分	48	11
株式交換による増加	-	(注) 3
持分法の適用範囲の変動	30	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	0
当期変動額合計	142	33
当期末残高	1,233	1,267
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	448,815	415,935
当期変動額		
剰余金の配当	8,952	8,949
当期純利益又は当期純損失( )	23,330	30,050
自己株式の取得	160	40
自己株式の処分	41	8
株式交換による増加	-	(注) 10,219
連結範囲の変動	446	1,949
持分法の適用範囲の変動	30	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	0
当期変動額合計	32,879	33,237
当期末残高	415,935	449,173

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,922	1,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,490	4,387
当期変動額合計	5,490	4,387
当期末残高	1,568	2,819
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	404	2,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,558	1,817
当期変動額合計	2,558	1,817
当期末残高	2,153	336
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	3,567	13,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,321	17,737
当期変動額合計	17,321	17,737
当期末残高	13,754	3,983
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,084	13,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,253	20,306
当期変動額合計	20,253	20,306
当期末残高	13,168	7,138
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	23,858	21,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,074	18,117
当期変動額合計	2,074	18,117
当期末残高	21,783	3,666
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	479,758	424,551
当期変動額		
剰余金の配当	8,952	8,949
当期純利益又は当期純損失（ ）	23,330	30,050
自己株式の取得	160	40
自己株式の処分	41	8
株式交換による増加	-	(注) 10,219
連結範囲の変動	446	1,949
持分法の適用範囲の変動	30	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,327	2,189
当期変動額合計	55,207	35,427
当期末残高	424,551	459,978

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注)四国コカ・コーラボトリング㈱を当社の完全子会社とする株式交換に伴うものです。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	21,893	39,567
減価償却費	83,293	81,943
減損損失	6,012	3,400
のれん償却額	827	1,157
貸倒引当金の増減額( は減少)	710	667
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,144	6,132
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	467	296
環境対策引当金の増減額( は減少)	111	134
受取利息及び受取配当金	3,230	4,162
支払利息	10,629	10,924
持分法による投資損益( は益)	1,789	1,015
固定資産売却損益( は益)	227	1,055
投資有価証券売却益	474	1,024
負ののれん発生益	-	8,392
受取保険金	-	2,898
持分変動損益( は益)	337	-
固定資産除却損	3,437	1,979
投資有価証券評価損益( は益)	8,625	1,458
災害損失	-	3,038
事業再編損失	4,997	-
生産体制再構築損	10,820	-
売上債権の増減額( は増加)	51,357	1,096
たな卸資産の増減額( は増加)	2,171	27,758
仕入債務の増減額( は減少)	26,161	10,983
その他	16,203	8,926
小計	102,080	125,778
利息及び配当金の受取額	3,930	5,099
利息の支払額	10,791	10,859
保険金の受取額	-	2,898
災害損失の支払額	-	867
事業再編による支出	2,264	-
法人税等の支払額	8,785	5,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,170	116,908



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	217	217
定期預金の払戻による収入	217	217
固定資産の取得による支出	83,166	41,321
固定資産の売却による収入	2,586	2,105
投資有価証券の取得による支出	3,638	3,334
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,769	13,775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 40,148
短期貸付金の増減額（ は増加）	5,435	1,559
長期貸付けによる支出	500	260
長期貸付金の回収による収入	1,399	483
その他	933	674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>65,182</b>	<b>70,934</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,691	3,579
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	28,500	14,000
長期借入れによる収入	93,000	54,500
長期借入金の返済による支出	36,813	43,840
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	20,200	30,000
自己株式の取得による支出	160	40
自己株式の売却による収入	40	8
配当金の支払額	8,952	8,946
少数株主への配当金の支払額	318	242
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,831	2,074
少数株主への払戻による支出	404	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,831</b>	<b>38,214</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,345	1,008
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,188	8,768
現金及び現金同等物の期首残高	17,724	14,901
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	371
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	633	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>14,901</b>	<b>24,041</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 36社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。            前連結会計年度において連結子会社であった日本大昭和板紙東北(株)、日本大昭和板紙関東(株)、日本大昭和板紙吉永(株)、日本大昭和板紙西日本(株)は、連結子会社である日本大昭和板紙(株)と合併したため、連結子会社から除外しています。            前連結会計年度において連結子会社であった岩国海運(株)は、連結子会社である日本製紙物流(株)への吸収分割により、重要性が減少したため、連結子会社から除外しています。            また、前連結会計年度において連結子会社であったはが紙販(株)は、河内屋紙(株)と合併して持分法適用会社となったため、連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            石巻カルボネイト(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 45社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。            平成21年6月1日に、オーストラリアン・ペーパー社を取得したため、同社及びその子会社7社は当連結会計年度より連結子会社となりました。            前連結会計年度において非連結子会社であった中村工業(株)は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に加えています。            なお、平成21年7月1日付で、中村工業(株)は商号を日本製紙石巻テクノ(株)に変更しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            石巻カルボネイト(株)            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社</p> <p>リンテック(株) ノース・パシフィック・ペーパー・ コーポレーション 大昭和・丸紅インターナショナル 日本トーカーパッケージ(株) 他5社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったはが紙販(株)は、河内屋紙(株)と合併し、(株)共同紙販ホールディングスとなったことに伴い、同社を持分法適用の範囲に加えています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト(株)他94社)及び関連会社(十條サマー他40社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社</p> <p>リンテック(株) ノース・パシフィック・ペーパー・ コーポレーション 大昭和・丸紅インターナショナル 日本トーカーパッケージ(株) 他5社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト(株)他89社)及び関連会社(十條サマー他39社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、四国コカ・コーラボトリング(株)、四国さわやかサービス(株)、四国キャンティーン(株)、四国カスタマー・サービス(株)、(株)ダイナフロー、四国コカ・コーラベンディング(株)、四国コカ・コーラプロダクツ(株)、及び海外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていません。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 棚卸資産 ...主として移動平均法及び総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は2,328百万円減少し、税金等調整前当期純損失は4,132百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法(連結子会社の一部定額法) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p> <p>主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)に従い、主として定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。 役員退職慰労引当金の計上基準 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)に従い、定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度を有していた連結子会社が、平成21年3月及び6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案を承認可決しました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>環境対策引当金の計上基準 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適 正な処理の推進に関する特別措置 法」によるPCB廃棄物の処理支出 に備えるため、処理見積額を計上 しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して います。なお、在外子会社等の資産及 び負債は在外子会社等の決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、収 益及び費用は期中平均相場により円 貨に換算し、換算差額は純資産の部 における為替換算調整勘定及び少数 株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっ ています。 ただし、為替予約等が付されている 外貨建金銭債権債務等のうち、振 当処理の要件を満たすものについ ては、振当処理を行っています。 また、特例処理の要件を満たす金利 スワップについては、特例処理を 採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...商品等の輸出による外貨建債 権、原燃料の輸入等による外 貨建債務及び外貨建予定取引 b . ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、主として為替 変動リスク及び金利変動リスクを ヘッジすることを目的としていま す。</p>	<p>環境対策引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b . ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年以内の子会社の実態に基づいた適切な償却期間において、定額法により償却を行っています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間又は20年間で均等償却しています。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p>	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しています。</p>



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ91,869百万円、19,013百万円、54,544百万円です。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました「未払金」(当連結会計年度57,407百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下となったため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していました「為替差損」(当連結会計年度643百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました「運搬具転貸益」(当連結会計年度1,199百万円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めていました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含めていました「投資有価証券評価損」は1,383百万円です。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました「特別退職金」(当連結会計年度1,499百万円)は、特別損失の総額の10/100以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めていました「投資有価証券評価損益」は金額的重要性が増したので区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めていました「投資有価証券評価損益」は1,383百万円です。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していました「特別退職金」(当連結会計年度1,499百万円)および「特別退職金の支払額」(同1,521百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記していました「長期貸付金」(当連結会計年度1,751百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)が平成21年 4月 1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していました「事業再編による支出」(当連結会計年度198百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しています。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46,090百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">129,508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">123,507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,210</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(含む1年以内返済) 4,773百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">89,436百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">18,499</td> <td style="text-align: right;">(18,499)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">8,545</td> <td style="text-align: right;">(8,545)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">VOLTERRA S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> <td style="text-align: right;">(1,060)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> <td style="text-align: right;">(1,326)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">JUJO THERMAL Oy</td> <td style="text-align: right;">973</td> <td style="text-align: right;">(406)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,444</td> <td style="text-align: right;">(2,087)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,146</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(31,925)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は連結会社負担額です。</p>	建物及び構築物	18百万円	土地	773	その他(山林及び植林)	570	計	1,362	支払手形及び買掛金	78百万円	長期借入金(含む1年以内返済)	878	計	956	建物及び構築物	46,090百万円	機械装置及び運搬具	129,508	土地	123,507	その他	103	計	299,210	投資有価証券(株式)	89,436百万円	その他(投資その他の資産)	1,352百万円		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル	18,499	(18,499)	従業員(住宅融資)	8,545	(8,545)	VOLTERRA S.A.	2,357	(1,060)	AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.	1,326	(1,326)	JUJO THERMAL Oy	973	(406)	その他	2,444	(2,087)	計	34,146	(31,925)	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,549</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,827百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">59,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,607</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(含む1年以内返済) 1,199百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">92,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">16,826</td> <td style="text-align: right;">(16,826)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">8,478</td> <td style="text-align: right;">(8,478)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,572</td> <td style="text-align: right;">(3,572)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">VOLTERRA S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> <td style="text-align: right;">(837)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">JUJO THERMAL Oy</td> <td style="text-align: right;">312</td> <td style="text-align: right;">(130)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> <td style="text-align: right;">(1,871)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,213</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(31,716)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は連結会社負担額です。</p>	土地	773百万円	その他(山林及び植林)	569	投資有価証券	206	計	1,549	支払手形及び買掛金	434百万円	長期借入金(含む1年以内返済)	877	計	1,312	建物及び構築物	19,827百万円	機械装置及び運搬具	40,760	土地	59,924	その他	94	計	120,607	投資有価証券(株式)	92,560百万円	その他(投資その他の資産)	1,352百万円		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル	16,826	(16,826)	従業員(住宅融資)	8,478	(8,478)	AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.	3,572	(3,572)	VOLTERRA S.A.	1,860	(837)	JUJO THERMAL Oy	312	(130)	その他	2,163	(1,871)	計	33,213	(31,716)
建物及び構築物	18百万円																																																																																																								
土地	773																																																																																																								
その他(山林及び植林)	570																																																																																																								
計	1,362																																																																																																								
支払手形及び買掛金	78百万円																																																																																																								
長期借入金(含む1年以内返済)	878																																																																																																								
計	956																																																																																																								
建物及び構築物	46,090百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	129,508																																																																																																								
土地	123,507																																																																																																								
その他	103																																																																																																								
計	299,210																																																																																																								
投資有価証券(株式)	89,436百万円																																																																																																								
その他(投資その他の資産)	1,352百万円																																																																																																								
	百万円	百万円																																																																																																							
大昭和・丸紅インターナショナル	18,499	(18,499)																																																																																																							
従業員(住宅融資)	8,545	(8,545)																																																																																																							
VOLTERRA S.A.	2,357	(1,060)																																																																																																							
AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.	1,326	(1,326)																																																																																																							
JUJO THERMAL Oy	973	(406)																																																																																																							
その他	2,444	(2,087)																																																																																																							
計	34,146	(31,925)																																																																																																							
土地	773百万円																																																																																																								
その他(山林及び植林)	569																																																																																																								
投資有価証券	206																																																																																																								
計	1,549																																																																																																								
支払手形及び買掛金	434百万円																																																																																																								
長期借入金(含む1年以内返済)	877																																																																																																								
計	1,312																																																																																																								
建物及び構築物	19,827百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	40,760																																																																																																								
土地	59,924																																																																																																								
その他	94																																																																																																								
計	120,607																																																																																																								
投資有価証券(株式)	92,560百万円																																																																																																								
その他(投資その他の資産)	1,352百万円																																																																																																								
	百万円	百万円																																																																																																							
大昭和・丸紅インターナショナル	16,826	(16,826)																																																																																																							
従業員(住宅融資)	8,478	(8,478)																																																																																																							
AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.	3,572	(3,572)																																																																																																							
VOLTERRA S.A.	1,860	(837)																																																																																																							
JUJO THERMAL Oy	312	(130)																																																																																																							
その他	2,163	(1,871)																																																																																																							
計	33,213	(31,716)																																																																																																							

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>4 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社連結子会社(日本製紙株式会社)は、非連結子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,280百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,095</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,910百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">50,910</td> </tr> </table> <p>6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">21,084百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,054</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,280百万円	貸出実行残高	3,095	差引額	184	貸出コミットメントの総額	50,910百万円	借入実行残高		差引額	50,910	のれん	21,084百万円	負ののれん	3,029	差引額	18,054	<p>4 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社連結子会社(日本製紙株式会社)は、非連結子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,960百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,456</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,921百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">50,921</td> </tr> </table> <p>6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。なお、企業結合に関する会計基準等の適用に伴い、平成21年3月31日以前に発生したものについて記載しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">19,174百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,017</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,960百万円	貸出実行残高	3,456	差引額	503	貸出コミットメントの総額	50,921百万円	借入実行残高		差引額	50,921	のれん	19,174百万円	負ののれん	2,156	差引額	17,017
貸出コミットメントの総額	3,280百万円																																				
貸出実行残高	3,095																																				
差引額	184																																				
貸出コミットメントの総額	50,910百万円																																				
借入実行残高																																					
差引額	50,910																																				
のれん	21,084百万円																																				
負ののれん	3,029																																				
差引額	18,054																																				
貸出コミットメントの総額	3,960百万円																																				
貸出実行残高	3,456																																				
差引額	503																																				
貸出コミットメントの総額	50,921百万円																																				
借入実行残高																																					
差引額	50,921																																				
のれん	19,174百万円																																				
負ののれん	2,156																																				
差引額	17,017																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損2,328百万円が売上原価に含まれています。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻入益2,328百万円と、当連結会計年度末における簿価切下げ額1,282百万円が売上原価に含まれています。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,500百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,985百万円
3 退職給付引当金繰入額 4,281百万円を含みます。	3 退職給付引当金繰入額 5,926百万円を含みます。
4 役員退職慰労引当金繰入額 355百万円を含みます。	4 役員退職慰労引当金繰入額 53百万円を含みます。
5 減価償却費 4,804百万円を含みます。	5 減価償却費 4,406百万円を含みます。
6 固定資産売却益は、建物及び構築物106百万円、土地104百万円その他によるものです。	6 固定資産売却益は、土地929百万円その他によるものです。
7 固定資産除却損は、建物及び構築物300百万円、機械装置及び運搬具832百万円、撤去費用1,477百万円その他によるものです。	7 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具847百万円、撤去費用等885百万円その他によるものです。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
8 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失(18,097百万円)を計上しました。 (百万円)				8 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失(3,400百万円)を計上しました。 (百万円)			
場所	種類	減損損失	備考	場所	種類	減損損失	備考
静岡県 富士市	機械装置及び運搬具	4,222	停止 予定 資産 「生産 体制 再構築」	徳島県 小松島市 他	建物及び構築物	738	事業 資産
	建設仮勘定	—			機械装置及び運搬具	933	
	その他	37			その他	22	
	計	11			計	1,694	
4,271	富山県 高岡市他	建物及び構築物	195	遊休 資産			
広島県 大竹市	機械装置及び運搬具	2,718	機械装置及び運搬具		351		
			土地		1,035		
埼玉県 草加市他	機械装置及び運搬具	3,390	建設仮勘定		4		
建設仮勘定	187	その他	118	計	1,705		
計	3,577	計	3,400	計	3,400		
富山県 高岡市他	機械装置及び運搬具	1,507	遊休 資産 「事業 再編 損」	当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。 収益性が著しく低下した事業資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。 なお、事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しています。			
その他	9						
計	1,516						
宮城県 岩沼市他	機械装置及び運搬具	85	事業 資産 「減損 損失」				
土地	2,095						
計	2,181						
京都府 長岡京市 他	建物及び構築物	90	賃貸 資産 「減損 損失」				
土地	3,354						
計	3,445						
大阪府 大阪市 浪速区他	建物及び構築物	47	遊休 資産 「減損 損失」				
機械装置及び運搬具	185						
土地	152						
その他	0						
計	385						
計	18,097						
<p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定し、遊休資産の回収可能価額は、原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しています。</p> <p>生産体制再構築に伴う停止予定資産については、処分時までの使用価値まで減額しています。なお、当該減損損失10,567百万円は、連結損益計算書の特別損失「生産体制再構築」に含めて表示しています。また、当社グループは事業再編に伴い日本製紙(株)伏木工場及び日本大昭和板紙(株)和木事業所を閉鎖、日本製紙(株)小松島工場は紙事業から撤退しました。当初、転用を予定していた資産のうち、その後の経済環境の変化により廃棄処分せざるを得なくなった資産について、正味売却価額まで減額しています。なお、当該減損損失1,516百万円は、連結損益計算書の特別損失「事業再編損」に含めて表示しています。</p> <p>9 事業再編損 事業再編損の内訳は、紙事業における工場の閉鎖等に伴う損失4,887百万円、木材・建材事業における生産子会社の閉鎖に伴う損失110百万円です。その主な要因は、固定資産の減損損失、特別退職金、子会社清算損失、工場閉鎖対応工事によるものです。</p> <p>10 生産体制再構築損 生産体制再構築損の内訳は、紙事業における生産設備の停止に伴う損失10,820百万円です。その主な要因は、固定資産の減損損失です。</p>				<p>9 受取保険金及び災害による損失 平成21年11月1日に発生した日本製紙(株)岩国工場チップコンベアでの火災事故等の災害に伴う保険金の受取額及び損失額です。</p>			

次へ

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,122,534.63	111,130,928.37		112,253,463

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割したことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,742.09	424,961.35	1,909.65	426,793.79

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、主に平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割したことによるもの419,416.06株です。

他増加は主に端株及び単元未満株式の買取りによるものです。

自己株式の減少は、主に端株及び単元未満株式の売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,489	4,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	4,488	4,000	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,487	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,253,463	4,001,429		116,254,892

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、四国コカ・コーラボトリング(株)を完全子会社とする株式交換によるものです。

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	426,793.79	18,121.79	3,657.76	441,257.82

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、主に単元未満株式の買取りによるものです。

自己株式の減少は、主に単元未満株式の売渡しによるものです。

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,487	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	4,487	40	平成21年9月30日	平成21年12月1日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,647	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,118百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,901</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,118百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	217	現金及び現金同等物	14,901	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,258百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,041</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,258百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	217	現金及び現金同等物	24,041																				
現金及び預金勘定	15,118百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	217																																
現金及び現金同等物	14,901																																
現金及び預金勘定	24,258百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	217																																
現金及び現金同等物	24,041																																
<p>2 合併により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>平成20年4月1日付ではが紙販(株)が合併によって連結から外されたことにより減少した資産・負債の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,845百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,629</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,439百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,507</td> </tr> </table>	流動資産	6,845百万円	固定資産	783	資産合計	7,629	流動負債	7,439百万円	固定負債	68	負債合計	7,507	<p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>平成21年6月1日付で株式取得により新たにオーストラリアン・ペーパー社及びその子会社7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,738百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,901</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,915</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,509</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,951</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">9,551</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,533</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,385</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,148</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換に伴う資本剰余金増加高 10,223百万円</p>	流動資産	26,738百万円	固定資産	43,901	のれん	2,915	流動負債	12,509	固定負債	7,951	為替換算調整勘定	9,551	少数株主持分	9	株式の取得価額	43,533	現金及び現金同等物	3,385	差引：取得による支出	40,148
流動資産	6,845百万円																																
固定資産	783																																
資産合計	7,629																																
流動負債	7,439百万円																																
固定負債	68																																
負債合計	7,507																																
流動資産	26,738百万円																																
固定資産	43,901																																
のれん	2,915																																
流動負債	12,509																																
固定負債	7,951																																
為替換算調整勘定	9,551																																
少数株主持分	9																																
株式の取得価額	43,533																																
現金及び現金同等物	3,385																																
差引：取得による支出	40,148																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436</td> </tr> </table>	1年以内	275百万円	1年超	160	合計	436	<p>1 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,728百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,799</td> </tr> </table>	1年以内	3,728百万円	1年超	8,070	合計	11,799
1年以内	275百万円												
1年超	160												
合計	436												
1年以内	3,728百万円												
1年超	8,070												
合計	11,799												
<p>2 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,196</td> </tr> </table>	1年以内	199百万円	1年超	1,996	合計	2,196	<p>2 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996</td> </tr> </table>	1年以内	163百万円	1年超	1,833	合計	1,996
1年以内	199百万円												
1年超	1,996												
合計	2,196												
1年以内	163百万円												
1年超	1,833												
合計	1,996												

[次へ](#)



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ全体の金融費用の極小化のため、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、日本製紙㈱財務部にてグループ内資金を一元的に調達・管理しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。

資金調達につきましては、グループ全体の設備投資計画等に基づいた資金予測により、必要資金を金融機関借入、コマーシャル・ペーパーや社債の発行で調達しています。具体的には、長期資金は調達の安定的な確保のため、返済年限の長期化および平準化を図っています。また、短期資金は銀行借入、債権・手形流動化等の調達手段の多様化を図るほか、主要銀行とコミットメントライン契約を締結し資金調達の流動性保持を図っています。

デリバティブは金利・為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されていますが、決済期日は1年以内です。また、外貨建て金銭債権は為替変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建て金銭債務の範囲内にあり、一部の取引については先物為替予約取引を利用してヘッジしています。

投資有価証券は主として取引先企業の株式、関係会社株式です。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。また、外貨建て金銭債務は為替変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。

短期借入金は運転資金の調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としています。長期借入金の一部は変動金利のものであり、市場金利の変動リスクに晒されていますが、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、外貨建て金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループでは、「グループ共通与信管理指針」に基づき各連結子会社で作成した与信管理規程に従い、営業部門・管理部門が相互に牽制が効く定期的な取引先与信審査体制を構築しています。また、日常の営業債権回収においても相互に緊密な連絡・報告を行い、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や種々の債権保全措置を講じ、リスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建ての金銭債権債務に伴う為替変動リスクを軽減するために、半期毎に通貨別に輸出入の予定取引に基づき為替の変動リスクを把握して、実需の範囲内で先物為替予約取引を行っています。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しているとともに、定期的に有利子負債に対する固定・変動金利の比率をチェックし、市場金利の動向に応じて、その比率の見直しを行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有の継続について定期的に見直しを行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、日本製紙(株)財務部にて半期毎に作成した資金予算を基に月次・日次で更新し資金計画を組んでいます。

資金調達にあたっては、借換リスク低減のため「調達方法の多様化」、「調達年限の長期化」、「返済年限の平準化」の3点を留意して調達しています。また、資金調達の流動性リスクを回避するため、各金融機関との間でコミットメントライン等を設定しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めていません（（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,258	24,258	-
(2) 受取手形及び売掛金	223,736	223,736	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	46,590	46,590	-
関係会社株式	31,238	41,295	10,057
(4) 支払手形及び買掛金	(110,837)	(110,837)	-
(5) 短期借入金	(199,405)	(199,725)	320
(6) 長期借入金	(459,387)	(476,159)	16,772
(7) デリバティブ取引 (*2)	890	890	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。その他有価証券の注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 短期借入金

これらの時価について、短期借入金の時価は短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しく当該帳簿価額によっています。1年内返済予定の長期借入金については、その将来キャッシュフローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を残存期間ごとに区分し、その将来キャッシュフローを残存期間及びリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係注記」をご参照ください）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、上記同様に割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額80,131百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	(*) 23,668	-	-	-
受取手形及び売掛金	223,736	-	-	-
合計	247,404	-	-	-

(\*)現金は金銭債権でないため、上記金額に含めていません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後における返済予定額

	1年超5年以内 (百万円) (*)	5年超 (百万円)
長期借入金	242,292	217,095

(\*)連結決算日後5年以内における返済予定額は、後述「連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,344	15,710	6,365
小計	9,344	15,710	6,365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	39,714	30,591	9,122
その他	97	73	24
小計	39,811	30,664	9,146
合計	49,156	46,375	2,781

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,401百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10,891	474	10

(3) 時価のない主な有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
金融債	37
小計	37
その他有価証券	
非上場株式	21,565
その他	999
小計	22,565
合計	22,602

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
金融債		37	
合計		37	

当連結会計年度(平成22年3月31日)

有価証券

(1) その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,962	13,008	9,953
小計	22,962	13,008	9,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	23,514	29,227	5,712
その他	112	133	20
小計	23,627	29,360	5,732
合計	46,590	42,368	4,221

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,808百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,746	1,015	8

(3) 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,458百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる株式1,047百万円を含みます)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。
(2) 取引に対する取組方針 為替・金利の変動リスクをヘッジすることとし、投機を目的とした取引は行っていません。
(3) 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建売掛債権及び外貨建買掛債務の為替の変動リスク及び輸入原材料価格上昇リスクのヘッジのために、金利スワップ取引は金融収支改善を目的とし、将来の金利の変動リスクを回避する一手段として利用しています。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。
(4) 取引に係るリスクの内容 金融機関との取引のため信用リスク発生の可能性は低いですが、市場金利の変動による損失発生リスクがあります。
(5) 取引に係るリスク管理体制 内部管理規定によりデリバティブ取引の管理・運用を行っています。
(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引によるリスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いていません。)

(2) 金利関連

該当事項はありません。(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いていません。)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	265	-	6
	買建 米ドル	支払手形及び 買掛金、未払金	13,781	-	720
	豪ドル その他		1,199 1,016	- 304	143 32

(注) 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	113	-	(注)
	買建 米ドル その他	支払手形及び 買掛金、未払金	771 1	- -	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、支払手形及び買掛金、未払金と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。また、時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	133,500	113,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社3社において退職給付信託を設定しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	日本製紙関係会社 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	14,037百万円	160,589百万円
年金財政計算上の給付債務の額	14,156百万円	212,155百万円
差引額	119百万円	51,565百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

(平成20年3月31日現在)

	日本製紙関係会社 厚生年金基金	その他の制度
	41.0%	3.5%

(3) 補足説明

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	189,058百万円
ロ 年金資産	108,793
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	80,265
ニ 未認識数理計算上の差異	45,121
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,328
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	33,815
ト 前払年金費用	5,412
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	39,227

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ 勤務費用(注)3,4	5,745百万円
ロ 利息費用	4,434
ハ 期待運用収益	3,000
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,378
ホ 過去勤務債務の費用処理額	737
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,819

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金2,954百万円(販売費及び一般管理費に84百万円、特別損失に2,869百万円)を計上しています。

2 上記退職給付費用以外に、複数事業主年金制度へ498百万円、中小企業退職金共済制度へ34百万円、確定拠出年金等へ掛金74百万円を支払っています。

3 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しています。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10~15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)



当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社3社において退職給付信託を設定しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	日本製紙関係会社 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	10,598百万円	142,346百万円
年金財政計算上の給付債務の額	14,626百万円	224,634百万円
差引額	4,028百万円	82,288百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

(平成21年3月31日現在)

	日本製紙関係会社 厚生年金基金	その他の制度
	37.4%	3.3%

(3) 補足説明

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	189,514百万円
ロ 年金資産	123,527
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	65,986
ニ 未認識数理計算上の差異	35,077
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,418
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	29,490
ト 前払年金費用	4,368
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	33,859

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ 勤務費用(注)3,4	5,333百万円
ロ 利息費用	4,616
ハ 期待運用収益	2,685
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,888
ホ 過去勤務債務の費用処理額	185
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,967

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金501百万円を計上しています。

2 上記退職給付費用以外に、複数事業主年金制度へ530百万円、中小企業退職金共済制度へ55百万円、確定拠出年金等へ掛金71百万円を支払っています。

3 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しています。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10~15年(主として、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,407</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,606</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,504</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,610</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,140</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,800</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,874</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1,277</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,999</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>98,206</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,968</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>40,238</b></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,223百万円</td></tr> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,080</td></tr> <tr><td>土地他評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,598</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,018</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,292</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>59,812</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>19,574</b></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,381百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,980</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">31,937</td></tr> </table> </table>	未払事業税	364百万円	未払賞与	3,407	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,606	退職給付引当金	23,504	役員退職慰労引当金	620	投資有価証券評価損	4,610	繰越欠損金	15,140	土地評価差額金	16,800	減損損失	10,874	連結会社間内部利益消去	1,277	その他	9,999	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>98,206</b>	評価性引当額	57,968	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>40,238</b>	固定資産圧縮積立金	10,223百万円	圧縮特別勘定積立金	478	海外投資等損失準備金	120	減価償却費	1,080	土地他評価差額金	43,598	その他有価証券評価差額金	1,018	その他	3,292	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>59,812</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>19,574</b>	流動資産 - 繰延税金資産	8,381百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,980	流動負債 - その他(繰延税金負債)	0	固定負債 - 繰延税金負債	31,937	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">807百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,540</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,752</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,501</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,160</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,542</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,803</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22,781</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1,348</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,861</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>104,100</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,431</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>46,669</b></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,973百万円</td></tr> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>土地他評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,541</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,042</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,907</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>60,057</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>13,388</b></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,998百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,000</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">34,385</td></tr> </table> </table>	未払事業税	807百万円	未払賞与	3,540	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,752	退職給付引当金	22,501	投資有価証券評価損	1,160	繰越欠損金	9,542	土地評価差額金	16,803	減損損失	22,781	連結会社間内部利益消去	1,348	その他	11,861	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>104,100</b>	評価性引当額	57,431	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>46,669</b>	固定資産圧縮積立金	9,973百万円	圧縮特別勘定積立金	414	海外投資等損失準備金	92	減価償却費	1,086	土地他評価差額金	43,541	その他有価証券評価差額金	3,042	その他	1,907	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>60,057</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>13,388</b>	流動資産 - 繰延税金資産	9,998百万円	固定資産 - 繰延税金資産	11,000	流動負債 - その他(繰延税金負債)	1	固定負債 - 繰延税金負債	34,385
未払事業税	364百万円																																																																																																										
未払賞与	3,407																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,606																																																																																																										
退職給付引当金	23,504																																																																																																										
役員退職慰労引当金	620																																																																																																										
投資有価証券評価損	4,610																																																																																																										
繰越欠損金	15,140																																																																																																										
土地評価差額金	16,800																																																																																																										
減損損失	10,874																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	1,277																																																																																																										
その他	9,999																																																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>98,206</b>																																																																																																										
評価性引当額	57,968																																																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>40,238</b>																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	10,223百万円																																																																																																										
圧縮特別勘定積立金	478																																																																																																										
海外投資等損失準備金	120																																																																																																										
減価償却費	1,080																																																																																																										
土地他評価差額金	43,598																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,018																																																																																																										
その他	3,292																																																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>59,812</b>																																																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>19,574</b>																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	8,381百万円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	3,980																																																																																																										
流動負債 - その他(繰延税金負債)	0																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	31,937																																																																																																										
未払事業税	807百万円																																																																																																										
未払賞与	3,540																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,752																																																																																																										
退職給付引当金	22,501																																																																																																										
投資有価証券評価損	1,160																																																																																																										
繰越欠損金	9,542																																																																																																										
土地評価差額金	16,803																																																																																																										
減損損失	22,781																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	1,348																																																																																																										
その他	11,861																																																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>104,100</b>																																																																																																										
評価性引当額	57,431																																																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>46,669</b>																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	9,973百万円																																																																																																										
圧縮特別勘定積立金	414																																																																																																										
海外投資等損失準備金	92																																																																																																										
減価償却費	1,086																																																																																																										
土地他評価差額金	43,541																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,042																																																																																																										
その他	1,907																																																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>60,057</b>																																																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>13,388</b>																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	9,998百万円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	11,000																																																																																																										
流動負債 - その他(繰延税金負債)	1																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	34,385																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益消去</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>23.1%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金	1.7%	税額控除	0.4%	住民税均等割	0.8%	のれん償却額	1.2%	持分法投資損益	1.0%	負ののれん発生益	8.6%	関係会社株式売却益消去	10.9%	評価性引当額の増減	18.8%	その他	1.6%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>23.1%</b>																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																										
受取配当金	1.7%																																																																																																										
税額控除	0.4%																																																																																																										
住民税均等割	0.8%																																																																																																										
のれん償却額	1.2%																																																																																																										
持分法投資損益	1.0%																																																																																																										
負ののれん発生益	8.6%																																																																																																										
関係会社株式売却益消去	10.9%																																																																																																										
評価性引当額の増減	18.8%																																																																																																										
その他	1.6%																																																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>23.1%</b>																																																																																																										

前△

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オーストラリアン・ペーパー

事業の内容 紙・パルプ、事務用品(封筒・ノート等)の製造・販売

企業結合を行った主な理由

日本製紙グループが掲げる、世界紙パルプ企業トップ5入りを目指とする「グループビジョン2015」の実現に向け、海外事業の拡大・成長を図るため

企業結合日

平成21年6月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である日本製紙株式会社による現金を対価とする株式取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年6月1日から平成21年12月31日まで

(3) 取得原価の算定に関する事項

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 被取得企業の株式 686,296千オーストラリアドル

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 1,008百万円

企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

買収後の業績に応じた譲渡価額調整条項があります。これに基づく追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしています。

(4) 取得原価の配分に関する事項

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	26,738百万円
固定資産	43,901百万円
資産合計	70,640百万円
流動負債	12,509百万円
固定負債	7,951百万円
負債合計	20,461百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ) 発生したのれんの金額

38,426千オーストラリアドル

(ロ) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(ハ) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(5) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益  
計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

オーストラリアン・ペーパー社は、日本製紙株式会社による株式取得にあたり、PaperlinX Limited社との間で事業再編を行っており、その結果、概算額の算定が困難であるため試算していません。

2. 共通支配下の取引等

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 四国コカ・コーラボトリング株式会社

事業の内容 清涼飲料の製造・販売

企業結合日

平成21年10月1日(効力発生日)

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、四国コカ・コーラボトリング株式会社(以下、「四国コカ・コーラ」という。)を完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社は、日本製紙株式会社からの株式取得および本株式交換により、四国コカ・コーラを完全子会社化することで、当社の直接的関与のもと、グループ意思決定の機動性を高め、飲料関連事業を強化することを企図しています。これにより、今後も厳しい経営環境が続く国内製紙事業を補完し、日本製紙グループの安定収益を確保する事業基盤を構築することで、日本製紙グループ全体の企業価値の向上を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価 当社の普通株式 10,223百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 76百万円

取得原価 10,299百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ) 株式の種類別の交換比率

普通株式 当社株式 1 : 四国コカ・コーラ株式 0.39

(ロ) 交換比率の算定方法

当社は大和証券エスエムビーシー株式会社を、四国コカ・コーラはデロイトトーマツFAS株式会社を、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定し算定を依頼しました。その算定結果を参考に、当社と四国コカ・コーラが協議・交渉を重ねた結果、上記交換比率を決定しました。

なお、大和証券エスエムビーシー株式会社は、平成22年1月1日に大和証券キャピタル・マーケット株式会社に変更しています。

(ハ) 交付株式数

普通株式 4,001,429株

発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ) 負ののれん発生益の金額 8,392百万円

(ロ) 負ののれん発生益の発生原因

少数株主から取得した四国コカ・コーラ株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったためです。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、賃貸、遊休の土地及び建物を有していますが、重要性が乏しいため、記載を省略して  
います。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	940,297	92,647	70,064	85,126	1,188,136		1,188,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,015	8,578	62,077	56,778	130,449	(130,449)	
計	943,312	101,226	132,142	141,904	1,318,586	(130,449)	1,188,136
営業費用	930,638	99,061	131,064	137,870	1,298,635	(130,449)	1,168,185
営業利益	12,673	2,165	1,078	4,034	19,951		19,951
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	1,172,221	93,074	47,321	92,586	1,405,203	86,823	1,492,027
減価償却費	69,125	6,816	1,229	6,122	83,293		83,293
減損損失	15,842	155	2,095	3	18,097		18,097
資本的支出	54,029	6,117	1,220	3,571	64,939		64,939

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業.....洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業.....紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業.....木材、建材、土木建築

その他の事業.....飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は155,618百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

4 減損損失

紙・パルプ事業で表示している減損損失のうち、1,516百万円は連結損益計算書の特別損失「事業再編損」、10,567百万円は連結損益計算書の特別損失「生産体制再構築損」に含めて表示しています。

5 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載したとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用しています。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「紙・パルプ事業」が1,921百万円、「紙関連事業」が273百万円、「木材・建材・土木関連事業」が133百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	873,890	88,567	53,588	79,186	1,095,233		1,095,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,137	7,471	55,053	52,465	118,127	(118,127)	
計	877,027	96,039	108,642	131,651	1,213,360	(118,127)	1,095,233
営業費用	842,979	91,827	108,051	127,352	1,170,211	(118,127)	1,052,083
営業利益	34,047	4,211	590	4,298	43,149		43,149
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	1,192,572	87,060	41,873	91,807	1,413,313	86,932	1,500,246
減価償却費	68,425	6,988	1,240	5,288	81,943		81,943
減損損失	2,707		546	145	3,400		3,400
資本的支出	29,284	2,733	668	2,900	35,587		35,587

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業.....洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業.....紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業.....木材、建材、土木建築

その他の事業.....飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は156,302百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社の関連会社との取引が開示対象に追加されました。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	大昭和・丸紅 インターナショナル	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	千カナダ ドル 262,000	パルプの 製造販売	(所有) 間接50.0	役員の兼任	債務保証	18,499		

(注) 銀行借入に対する保証です。なお、保証料は受領していません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	大昭和・丸紅 インターナ ショナル	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	千カナダ ドル 262,000	パルプの 製造販売	(所有) 間接50.0	役員の兼任	債務保証	16,826		

(注) 銀行借入に対する保証です。なお、保証料は受領していません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,601円71銭	1株当たり純資産額	3,940円06銭
1株当たり当期純損失金額	208円60銭	1株当たり当期純利益金額	264円03銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	4,074円93銭		
1株当たり当期純利益金額	52円01銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(百万円)	23,330	30,050
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額( )(百万円)	23,330	30,050
期中平均株式数(株)	111,847,196.06	113,814,229.72



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 オーストラリアンペーパー社の株式取得 当社の連結子会社である日本製紙株式会社は、平成21年2月16日にペーパーリンクス社 (PaperlinX Limited オーストラリア/ビクトリア州、以下「PPX社」) と締結した株式売買契約に基づき、平成21年6月1日にオーストラリアンペーパー社 (Paper Australia Pty Ltd オーストラリア/ビクトリア州、以下「AP社」) の全株式を取得しました。 株式取得の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 株式取得の目的 日本製紙グループが掲げる、世界紙パルプ企業トップ5入りを目標とする「グループビジョン2015」の実現に向け、海外事業の拡大・成長を図るために実施したものです。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 PaperlinX Limited</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 : Paper Australia Pty Ltd 事業内容 : 紙・パルプ、事務用品 (封筒・ノート等) の製造・販売 規模 : 売上高 914百万オーストラリアドル 総資産 1,459百万オーストラリアドル (2008年6月期末実績)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成21年6月1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数 : 3,208,084,653株 (発行済全株式) 取得価額 : 6億オーストラリアドル 業績連動額 (買収後3年間、利益成果条項による) の支払及び取得対価の算定の基礎となっている事項の変動により、取得価額が変動する可能性があります。 取得後の持分比率 : 100%</p> <p>2 四国コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換 当社及び当社の連結子会社である四国コカ・コーラボトリング株式会社 (以下「四国コカ・コーラ」という。) は、平成21年6月15日に開催されたそれぞれの臨時取締役会において、当社を完全親会社、四国コカ・コーラを完全子会社とする株式交換 (以下「本株式交換」という。) を実施することを決定し、同日付で両社間で株式交換契約を締結しました。 当社では上記の施策により、グループ意思決定の機動性を高め、飲料関連事業を強化するとともに、今後も厳しい経営環境が続く国内製紙事業を補完し、当社グループの安定収益を確保する事業基盤を構築することで、当社グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的としています。 株式交換契約の概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社を完全親会社、四国コカ・コーラを完全子会社とする株式交換。 なお、当社は会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行います。</p>	<p>(業務提携契約および株式譲渡契約の締結について) 当社は、平成22年6月22日開催の取締役会において、理文造紙有限公司 (Lee &amp; Man Paper Manufacturing Limited、以下「L&amp;M社」) との間で業務提携を行うことおよび同社の株式取得を行うことを決議し、同日、業務提携契約及び株式譲渡契約を締結しました。 業務提携契約及び株式譲渡契約の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 業務提携および株式取得の目的 日本製紙グループが掲げる、世界紙パルプ企業トップ5入りを目標とする「グループビジョン2015」の実現に向け、当社グループとL&amp;M社グループの経営資源を持ち寄ることで、急成長する中国市場における板紙事業を中心にシナジー効果を発揮し、両社の企業価値の向上を図るために実施するものです。</p> <p>(2) 業務提携契約の相手会社の名称等 名称 : 理文造紙有限公司 (Lee &amp; Man Paper Manufacturing Limited) 事業内容 : 段ボール原紙の製造および販売 規模 : 連結売上高 11,099百万香港ドル 連結総資産 19,710百万香港ドル (2010年3月期末実績)</p> <p>(3) 業務提携契約の内容 技術交流およびコスト削減 当社からの技術者の派遣やノウハウの提供によりL&amp;M社の生産管理体制の強化、製造効率の向上およびコスト削減、ならびに中国市場における高付加価値品の開発に取り組む予定です。 人材交流 (取締役の派遣) 本業務提携契約の目的を実現するため、本契約締結後速やかに、当社代表取締役1名を含む2名がL&amp;M社の取締役に就任する見込です。またかかる取締役派遣のほか、両社の人的関係を強化するための人材の派遣・出向等を予定しています。 新商品・新規事業分野および研究開発活動における協力 業界および研究活動の動向、特に将来の研究開発の可能性に関して、共同で検討予定です。 その他 業務提携内容の更なる詳細については、今後両者の代表者からなるSteering Groupを直ちに設立し、鋭意検討を進めます。</p> <p>(4) 株式譲渡契約の相手先 名称 : Gold Best Holdings Ltd. なお、同社はL&amp;M社の筆頭株主です。</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) 平成22年6月30日 (予定) 取得株式数 546,153,559株 (取得価額 約3,550百万香港ドル) 異動後所有株式数 546,153,559株 (所有割合12.0%) なお、本株式取得は特定目的会社を通じて行う予定です。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(2) 株式交換の相手会社の名称等            名称 四国コカ・コーラボトリング株式会社            本店所在地 香川県高松市春日町1378番地            代表者の氏名 代表取締役社長                              橋本 建夫            資本金 5,576百万円                      (平成20年12月31日現在)            事業の内容 清涼飲料の製造・販売            売上高及び当期純利益            (平成20年12月期)            売上高(連結) 54,363百万円            当期純利益(連結) 145百万円            資産、負債、純資産の状況            (平成20年12月31日現在)            資産合計(連結) 47,171百万円            負債合計(連結) 3,673百万円            純資産合計(連結) 43,497百万円</p>							
<p>(3) 株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: center;">当社</th> <th style="text-align: center;">四国コカ・コーラ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.39</td> </tr> </tbody> </table>		会社名	当社	四国コカ・コーラ	株式交換比率	1	0.39
会社名	当社	四国コカ・コーラ					
株式交換比率	1	0.39					
<p>(4) 株式交換により発行する新株式等            普通株式 4,005,368株            ただし、当社が保有する13,134,000株については、株式交換による株式の割当は行いません。            また、上記の本株式交換により発行する新株式数は、平成21年5月31日時点における四国コカ・コーラ株式の発行済株式総数(23,907,862株)、四国コカ・コーラの保有する自己株式数(503,686株)及び当社が取得した四国コカ・コーラ株式の株式数(13,134,000株)に基づいて算出していますが、四国コカ・コーラによる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。</p>							
<p>(5) 株式交換比率の算定根拠等            株式交換における株式交換比率の算定については、その公正性・妥当性を期すため、当社は大和証券エスエムビーシー株式会社(以下、「大和証券S M B C」という。)を、四国コカ・コーラはデロイトトーマツF A S株式会社(以下、「トーマツF A S」という。)を、それぞれ第三者算定機関として選定しました。            大和証券S M B Cは当社と四国コカ・コーラの両社について、D C F法を採用して株式交換比率の算定をしました。一方、トーマツF A Sは市場株価法と、市場株価法を補完することを目的として類似会社比較法及び将来の事業活動がもたらすキャッシュフローを算定に反映させることを目的としてD C F法を採用して株式交換比率の算定をしました。            以上の結果を参考として、当社と四国コカ・コーラが協議・交渉を重ね、上記交換比率が妥当であると判断し、株式交換契約の締結に合意しました。            なお、この株式交換比率は、算定の前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更されることがあります。</p>							
<p>(6) 株式交換の効力発生日            平成21年10月1日(予定)</p>							
<p>(会計処理の概要)            共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当する見込みです。なお、この取引に伴い負ののれんが発生する見込みですが、発生する負ののれんの金額は現時点では未定です。</p>							

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)日本製紙グループ本社	第1回無担保社債	平成15年 5月14日	20,000	20,000 (20,000)	0.81	なし	平成22年 5月14日
(株)日本製紙グループ本社	第5回無担保社債	平成16年 5月14日	30,000		0.89	なし	平成21年 5月14日
(株)日本製紙グループ本社	第6回無担保社債	平成17年 4月25日	20,000	20,000	1.10	なし	平成24年 4月25日
(株)日本製紙グループ本社	第7回無担保社債	平成18年 5月31日	20,000	20,000	1.79	なし	平成23年 5月31日
(株)日本製紙グループ本社	第8回無担保社債	平成19年 3月27日	13,000	13,000	1.97	なし	平成29年 3月27日
(株)日本製紙グループ本社	第9回無担保社債	平成19年 5月25日	10,000	10,000	1.96	なし	平成29年 5月25日
(株)日本製紙グループ本社	第10回無担保社債	平成21年 12月21日		10,000	1.71	なし	平成31年 12月20日
合計			113,000	93,000 (20,000)			

(注) 1 当期末残高欄の( )内は、1年以内に償還を予定している金額です。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	20,000	20,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	167,302	163,723	0.643	
1年以内に返済予定の長期借入金	43,840	35,681	1.621	
1年以内に返済予定のリース債務	1,698	1,918		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	440,569	459,387	1.619	平成23年～平成46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,922	9,187		平成23年～平成31年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	14,000			
輸入ユーザンス手形	12,413	1,563	1.049	
計	683,747	671,463		

(注) 1 「平均利率」については、主として借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	39,850	44,226	63,111	95,103
リース債務	1,617	1,115	699	593

3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。

4 輸入ユーザンス手形は連結貸借対照表上、支払手形及び買掛金に含めて表示しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	254,533	272,314	290,498	277,885
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	7,237	8,189	19,600	4,539
四半期純利益金額 (百万円)	1,896	5,946	18,948	3,260
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.96	53.18	163.60	28.15

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8	11
関係会社短期貸付金	44,000	20,000
繰延税金資産	105	148
その他	3,197	3,840
流動資産合計	47,310	24,000
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,625	7,258
関係会社株式	443,715	465,126
関係会社長期貸付金	83,000	73,000
繰延税金資産	1,239	982
その他	-	3,150
投資その他の資産合計	534,579	549,518
固定資産合計	534,579	549,518
資産合計	581,890	573,518
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	29,905	39,611
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	14,000	-
未払法人税等	480	1,037
本社移転費用引当金	89	-
その他	1,014	1,016
流動負債合計	75,490	61,665
固定負債		
社債	83,000	73,000
その他	25	24
固定負債合計	83,025	73,024
負債合計	158,516	134,690

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金		
資本準備金	318,738	328,962
その他資本剰余金	40,813	40,811
資本剰余金合計	359,552	369,773
利益剰余金		
利益準備金	432	432
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,650	14,536
利益剰余金合計	10,082	14,968
自己株式	199	228
株主資本合計	425,165	440,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,791	1,415
評価・換算差額等合計	1,791	1,415
純資産合計	423,374	438,828
負債純資産合計	581,890	573,518

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	2 9,813	2 13,923
経営指導料	2 3,258	2 5,599
営業収益合計	13,071	19,522
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 3,425	1, 2 4,354
営業利益	9,645	15,168
営業外収益		
受取利息	2 1,912	2 1,349
受取配当金	131	131
受取手数料	2 92	2 175
その他	29	19
営業外収益合計	2,166	1,676
営業外費用		
支払利息	2 322	2 391
社債利息	1,571	1,272
コマーシャル・ペーパー利息	340	76
社債発行費	-	65
その他	280	163
営業外費用合計	2,515	1,969
経常利益	9,296	14,875
特別損失		
本社移転費用引当金繰入額	89	-
特別損失合計	89	-
税引前当期純利益	9,207	14,875
法人税、住民税及び事業税	483	1,057
法人税等調整額	8	43
法人税等合計	475	1,014
当期純利益	8,732	13,861

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	55,730	55,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,730	55,730
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	318,738	318,738
当期変動額		
株式交換による増加	-	(注) 10,223
当期変動額合計	-	10,223
当期末残高	318,738	328,962
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	40,820	40,813
当期変動額		
自己株式の処分	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	40,813	40,811
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	359,559	359,552
当期変動額		
自己株式の処分	6	2
株式交換による増加	-	(注) 10,223
当期変動額合計	6	10,221
当期末残高	359,552	369,773
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	432	432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	432	432
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,895	9,650
当期変動額		
剰余金の配当	8,977	8,975
当期純利益	8,732	13,861
当期変動額合計	245	4,886
当期末残高	9,650	14,536



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,328	10,082
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	8,977	8,975
当期純利益	8,732	13,861
当期変動額合計	245	4,886
当期末残高	10,082	14,968
<b>自己株式</b>		
前期末残高	85	199
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	160	40
自己株式の処分	47	11
当期変動額合計	113	29
当期末残高	199	228
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	425,531	425,165
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	8,977	8,975
当期純利益	8,732	13,861
自己株式の取得	160	40
自己株式の処分	40	8
株式交換による増加	-	(注) 10,223
当期変動額合計	365	15,078
当期末残高	425,165	440,244
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,415	1,791
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	376
当期変動額合計	376	376
当期末残高	1,791	1,415
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,415	1,791
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	376
当期変動額合計	376	376
当期末残高	1,791	1,415

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	424,116	423,374
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	8,977	8,975
当期純利益	8,732	13,861
自己株式の取得	160	40
自己株式の処分	40	8
株式交換による増加	-	(注) 10,223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	376
当期変動額合計	742	15,454
当期末残高	423,374	438,828

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注)四国コカ・コーラボトリング㈱を当社の完全子会社とする株式交換に伴うものです。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 繰延資産の処理方法	社債発行費	社債発行費 ...支出時に全額費用処理していま す。
3 引当金の計上基準	本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生が見込まれる費用 に備えるため、原状回復費用等の合理的 な見積額を計上しています。 (追加情報) この本社移転費用引当金は、翌事業年 度の本社移転にあたり、当事業年度末に おいて移転費用の合理的な見積が可能 であることから計上したものです。	
4 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高		差引額	50,000	<p>1 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高		差引額	50,000
貸出コミットメントの総額	50,000百万円												
借入実行残高													
差引額	50,000												
貸出コミットメントの総額	50,000百万円												
借入実行残高													
差引額	50,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>1 一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,509百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>証券代行手数料</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>308</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取配当金(営業収益)</td> <td>9,813百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>3,258</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,912</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>322</td> </tr> </table>	人件費	1,509百万円	賃借料	284	委託作業費	194	証券代行手数料	188	広告宣伝費	308	受取配当金(営業収益)	9,813百万円	経営指導料	3,258	一般管理費	373	受取利息	1,912	受取手数料	92	支払利息	322	<p>1 一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,484</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>証券代行手数料</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>206</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取配当金(営業収益)</td> <td>13,923百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>5,599</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,349</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>391</td> </tr> </table>	人件費	1,754百万円	賃借料	1,484	委託作業費	241	証券代行手数料	148	広告宣伝費	206	受取配当金(営業収益)	13,923百万円	経営指導料	5,599	一般管理費	265	受取利息	1,349	受取手数料	175	支払利息	391
人件費	1,509百万円																																												
賃借料	284																																												
委託作業費	194																																												
証券代行手数料	188																																												
広告宣伝費	308																																												
受取配当金(営業収益)	9,813百万円																																												
経営指導料	3,258																																												
一般管理費	373																																												
受取利息	1,912																																												
受取手数料	92																																												
支払利息	322																																												
人件費	1,754百万円																																												
賃借料	1,484																																												
委託作業費	241																																												
証券代行手数料	148																																												
広告宣伝費	206																																												
受取配当金(営業収益)	13,923百万円																																												
経営指導料	5,599																																												
一般管理費	265																																												
受取利息	1,349																																												
受取手数料	175																																												
支払利息	391																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	225.09	63,957.64	1,461.73	62,721

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、主に平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割したことによるもの58,541.67株です。

他増加は主に端株及び単元未満株式の買取りによるものです。

自己株式の減少は、端株及び単元未満株式の売渡しによるものです。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62,721	16,297	3,656	75,362

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものです。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	借手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,584百万円 1年超 8,050 <hr/> 合計 11,635

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式465,126百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 57百万円	未払賞与 67百万円
長期未払金 10	長期未払金 10
その他有価証券評価差額金 1,229	その他有価証券評価差額金 972
その他 48	その他 81
繰延税金資産合計 1,344	繰延税金資産合計 1,130
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 36.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 34.2%
その他 0.8%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,773円70銭	1株当たり純資産額	3,777円16銭
1株当たり当期純利益金額	77円82銭	1株当たり当期純利益金額	121円40銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	3,778円96銭		
1株当たり当期純利益金額	85円80銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	8,732	13,861
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	8,732	13,861
期中平均株式数(株)	112,210,601.59	114,179,210.72

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 四国コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換            当社及び当社の連結子会社である四国コカ・コーラボトリング株式会社(以下「四国コカ・コーラ」という。)は、平成21年6月15日に開催されたそれぞれの臨時取締役会において、当社を完全親会社、四国コカ・コーラを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を実施することを決定し、同日付で両社間で株式交換契約を締結しました。            また、当社は本株式交換に先立ち、平成21年6月18日に、当社の連結子会社である日本製紙株式会社が保有する四国コカ・コーラの全株式を取得しました。            当社では上記の施策により、グループ意思決定の機動性を高め、飲料関連事業を強化するとともに、今後も厳しい経営環境が続く国内製紙事業を補完し、当社グループの安定収益を確保する事業基盤を構築することで、当社グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的としています。            株式交換契約の概要は以下の通りです。</p> <p>(株式交換契約の概要)</p> <p>(1)株式交換の内容            当社を完全親会社、四国コカ・コーラを完全子会社とする株式交換。            なお、当社は会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行います。</p> <p>(2)株式交換の相手会社の名称等            名称 四国コカ・コーラボトリング株式会社            本店所在地 香川県高松市春日町1378番地            代表者の氏名 代表取締役社長                              橋本 建夫            資本金 5,576百万円                      (平成20年12月31日現在)            事業の内容 清涼飲料の製造・販売            売上高及び当期純利益                      (平成20年12月期)            売上高(連結) 54,363百万円            当期純利益(連結) 145百万円            資産、負債、純資産の状況                      (平成20年12月31日現在)            資産合計(連結) 47,171百万円            負債合計(連結) 3,673百万円            純資産合計(連結) 43,497百万円</p> <p>(3)株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: center;">当社</th> <th style="text-align: center;">四国コカ・コーラ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)株式交換により発行する新株式等            普通株式 4,005,368株            ただし、当社が保有する13,134,000株については、株式交換による株式の割当は行いません。            また、上記の本株式交換により発行する新株式数は、平成21年5月31日時点における四国コカ・コーラ株式の発行済株式総数(23,907,862株)、四国コカ・コーラの保有する自己株式数(503,686株)及び当社が取得した四国コカ・コーラ株式の株式数(13,134,000株)に基づいて算出していますが、四国コカ・コーラによる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。</p>		会社名	当社	四国コカ・コーラ	株式交換比率	1	0.39
会社名	当社	四国コカ・コーラ					
株式交換比率	1	0.39					



前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(5) 株式交換比率の算定根拠等</p> <p>株式交換における株式交換比率の算定については、その公正性・妥当性を期すため、当社は大和証券エスエムビーシー株式会社（以下、「大和証券S M B C」という。）を、四国コカ・コーラはデロイトトーマツF A S株式会社（以下、「トーマツF A S」という。）を、それぞれ第三者算定機関として選定しました。</p> <p>大和証券S M B Cは当社と四国コカ・コーラの両社について、D C F法を採用して株式交換比率の算定をしました。一方、トーマツF A Sは市場株価法と、市場株価法を補完することを目的として類似会社比較法及び将来の事業活動がもたらすキャッシュフローを算定に反映させることを目的としてD C F法を採用して株式交換比率の算定をしました。</p> <p>以上の結果を参考として、当社と四国コカ・コーラが協議・交渉を重ね、上記交換比率が妥当であると判断し、株式交換契約の締結に合意しました。</p> <p>なお、この株式交換比率は、算定の前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更されることがあります。</p> <p>(6) 株式交換の効力発生日 平成21年10月1日（予定） （会計処理の概要） 共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当する見込みです。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	レンゴー(株)	13,197,800	7,258
		小計	13,197,800	7,258
計		13,197,800	7,258	

【有形固定資産等明細表】

該当するものではありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
本社移転費用引当金	89		89		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

1 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	8
別段預金	3
小計	11
合計	11

2 関係会社短期貸付金

会社名	金額(百万円)
日本製紙(株)	20,000
計	20,000

固定資産

1 投資その他の資産

(1) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
日本製紙(株)	372,006
日本大昭和板紙(株)	47,340
四国コカ・コーラボトリング(株)	21,411
日本製紙クレシア(株)	16,756
日本製紙パピリア(株)	7,611
計	465,126

(2) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(百万円)
日本製紙(株)	73,000
計	73,000

## (負債の部)

## 流動負債

## 1 関係会社短期借入金

会社名	金額(百万円)
日本製紙(株)	39,611
計	39,611

## 2 1年内償還予定の社債

摘要	金額(百万円)
第1回無担保社債	20,000
計	20,000

## 固定負債

## 1 社債

摘要	当期末残高(百万円)
第6回無担保社債	20,000
第7回無担保社債	20,000
第8回無担保社債	13,000
第9回無担保社債	10,000
第10回無担保社債	10,000
計	73,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 <a href="http://www.np-g.com">http://www.np-g.com</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された、100株以上所有の株主に対し、その所有株式数にかかわらず、家庭紙詰め合わせを一律1セット贈呈する。

(注) 単元未満株主の権利を制限できる旨を、以下のように定めております。

第9条 (単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

第10条 (単元未満株式の買増)

当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |   |   |
|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書<br>事業年度 第9期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類   | 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類  | 平成21年12月11日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 四半期報告書及び確認書<br>第10期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)          | 平成21年8月14日<br>関東財務局長に提出   |
| 第10期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)                             | 平成21年11月13日<br>関東財務局長に提出  |
| 第10期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)                           | 平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 訂正発行登録書   | 平成21年6月1日<br>平成21年6月16日<br>平成21年6月26日<br>平成21年8月14日<br>平成21年11月13日<br>平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

#### 1 【保証の対象となっている社債】

社債の名称	株式会社日本ユニパックホールディング 第1回無担保社債 (日本製紙株式会社保証付)	株式会社日本製紙 グループ本社 第6回無担保社債 (日本製紙株式会社保証付)	株式会社日本製紙 グループ本社 第7回無担保社債 (日本製紙株式会社保証付)	株式会社日本製紙 グループ本社 第8回無担保社債 (日本製紙株式会社保証付)
発行年月	平成15年5月14日	平成17年4月25日	平成18年5月31日	平成19年3月27日
券面総額	200億円	200億円	200億円	130億円
償還額	200億円	200億円	200億円	130億円
提出会社の当事業年度末現在の未償還額	200億円	200億円	200億円	130億円
上場金融商品取引所 又は登録認可金融商品 取引業協会名	上場及び登録はしていません	上場及び登録はしていません	上場及び登録はしていません	上場及び登録はしていません

社債の名称	株式会社日本製紙 グループ本社 第9回無担保社債 (日本製紙株式会社保証付)	株式会社日本製紙 グループ本社 第10回無担保社債 (日本製紙株式会社保証付)
発行年月	平成19年5月25日	平成21年12月21日
券面総額	100億円	100億円
償還額	100億円	100億円
提出会社の当事業年度末現在の未償還額	100億円	100億円
上場金融商品取引所 又は登録認可金融商品 取引業協会名	上場及び登録はしていません	上場及び登録はしていません

(注) 株式会社日本ユニパックホールディングは、平成16年10月1日付けで株式会社日本製紙グループ本社へ商号変更しています。

#### 2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。



### 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

#### (1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	日本製紙株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 芳賀 義雄
本店の所在の場所	東京都北区王子1丁目4番1号 (上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っています) 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号

なお、第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 においては、「当社」とは保証会社である日本製紙株式会社を指します。

#### (2) 企業の概況

##### 主要な経営指標等の推移

##### (1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	1,047,024	1,077,937	1,117,946	1,025,479	888,942
経常利益 (百万円)	46,826	43,466	36,501	13,873	21,684
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	13,866	22,580	13,245	18,073	2,606
純資産額 (百万円)	386,214	416,054	412,722	373,739	363,165
総資産額 (百万円)	1,396,955	1,480,953	1,540,041	1,408,134	1,381,831
1株当たり純資産額 (円)	357.23	364.66	359.82	325.66	332.72
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	12.68	20.90	12.26	16.72	2.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.65	26.61	25.25	24.99	26.02
自己資本利益率 (%)	3.62	5.79	3.38		
株価収益率 (倍)					
従業員数 (名)	11,579	11,377	11,980	10,783	10,903

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第82期から第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第85期及び第86期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しています。

5 株価収益率については、当社株式は非上場であり、株価が把握できないため記載していません。

6 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。

(2) 保証会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	625,262	633,976	663,169	626,329	546,398
経常利益 (百万円)	34,136	30,493	22,286	8,137	15,179
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	13,040	9,720	3,430	20,300	16,310
資本金 (百万円)	104,873	104,873	104,873	104,873	104,873
発行済株式総数 (株)	1,080,671,242	1,080,671,242	1,080,671,242	1,080,671,242	1,080,671,242
純資産額 (百万円)	356,312	350,711	335,401	305,232	311,258
総資産額 (百万円)	1,281,344	1,348,408	1,391,888	1,304,681	1,257,303
1株当たり純資産額 (円)	329.62	324.53	310.36	282.45	288.02
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額) (円)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)	9.0 (4.0)	9.0 (4.0)	17.5 (5.0)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円) ( )	11.97	8.99	3.17	18.78	15.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.81	26.01	24.10	23.40	24.76
自己資本利益率 (%)	3.65	2.75	1.00		5.29
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	66.8	88.9	283.5		115.9
従業員数 (名)	5,407	5,182	5,075	4,774	4,205

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第82期から第84期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第85期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しています。

5 株価収益率については、当社株式は非上場であり、株価が把握できないため記載していません。

6 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。

沿革

当社は昭和24年8月1日、過度経済力集中排除法にもとづく決定整備計画で解体された旧王子製紙株式会社の第二会社の一つとして、資本金2億8千万円をもって発足しました。

当社及び当社グループの設立後の主要事項は次のとおりです。

年月	主要事項
昭和24年8月	十條製紙株式会社設立
昭和36年10月	山陽スコット株式会社設立(平成5年4月に商号を株式会社クレシアに変更)
昭和38年1月	四国飲料株式会社を設立、同年8月に商号を四国コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和38年4月	十條キンバリー株式会社設立
昭和40年3月	十條セントラル株式会社設立
昭和42年3月	九州3工場統合工事完成(現八代工場)
昭和43年3月	東北パルプ株式会社を合併(現石巻工場)
昭和44年11月	勿来工場新設
平成元年3月	東北製紙株式会社に資本参加
平成5年4月	山陽国策パルプ株式会社と合併、日本製紙株式会社に商号を変更
平成5年8月	四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を大阪証券取引所市場第二部に上場(平成12年11月に東京証券取引所市場第一部に上場)
平成7年4月	サンミック通商株式会社と千代田紙業株式会社が合併、サンミック千代田株式会社に商号を変更
平成8年4月	山陽国策産業株式会社と十條開発株式会社が合併、エヌピー総合開発株式会社に商号を変更
平成8年10月	十條キンバリー株式会社と株式会社クレシアが合併、商号は株式会社クレシア
平成8年11月	サンミック千代田株式会社の株式を店頭登録銘柄に承認
平成9年7月	エヌピー総合開発株式会社に当社緑化造園事業を移管
平成9年11月	株式会社パルを設立、平成10年4月 当社建材事業を移管
平成13年3月	大昭和製紙株式会社と共同し、完全親会社「株式会社日本ユニパックホールディング」を設立
平成14年10月	日本製紙株式会社の外材事業と株式会社新陽の物資事業を十條木材株式会社に営業譲渡、日本製紙木材株式会社に商号を変更
	日本製紙株式会社の飲料用液体紙容器事業を、十條セントラル株式会社を承継会社として分社型吸収分割、日本紙パック株式会社に商号を変更
	日本製紙株式会社のDP・化成品事業を分社型新設分割、日本製紙ケミカル株式会社を設立
平成15年4月	洋紙・板紙事業の再編に伴い、日本製紙株式会社、大昭和製紙株式会社、日本紙共販株式会社が合併
平成16年4月	十條商事株式会社とサンミック千代田株式会社が合併、商号はサンミック商事株式会社
平成16年10月	日本製紙ケミカル株式会社に当社機能材料事業を移管
平成18年4月	サンミック商事株式会社とコミネ日昭株式会社が合併、日本紙通商株式会社に商号を変更
平成19年10月	日本紙通商株式会社と株式会社マンツネが合併
平成20年4月	日本製紙クレシア株式会社を、吸収分割により株式会社日本製紙グループ本社へ分割
平成21年6月	オーストラリアン・ペーパー社を株式取得により、完全子会社化
	四国コカ・コーラボトリング株式会社の持株の全てを株式会社日本製紙グループ本社へ譲渡

## 事業の内容

日本製紙グループ本社グループは、当社及び日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)及び四国コカ・コーラボトリング(株)と、各々の子会社、関連会社で構成しており、このうち当社を中心とした日本製紙グループ(以下、当社グループ)は、当社、子会社107社及び関連会社43社で構成され、紙・パルプの製造販売を主な事業内容とし、さらに紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び物流、レジャー等の事業を行っています。

当社グループの事業における各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

### [ 紙・パルプ事業 ]

洋紙、パルプ等の製造販売を行っています。

・洋紙は、当社及び北上製紙(株)が製造販売、興陽製紙(株)他が当社の委託により生産し、当社及び日本紙通商(株)他が仕入販売を行っています。オーストラリアン・ペーパー社が豪州市場を中心に洋紙の製造販売等を行っています。海外関連会社のノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーションは新聞用紙等の製造を行っており、日本市場向けの製品については当社が輸入販売を行っています。日本製紙USAが北米市場を中心に電話帳用紙の製造販売を行っています。

・パルプは、当社、大昭和北米コーポレーション、大昭和・丸紅インターナショナル他が製造仕入、販売を行っています。

### [ 紙関連事業 ]

紙加工品、化成品等の製造販売を行っています。

・紙加工品では、日本紙パック(株)他が紙容器等の製造販売を行っています。またリンテック(株)が粘着関連製品の製造販売を行っています。

・化成品は日本製紙ケミカル(株)が製造し、(株)フローリック、日本紙通商(株)他が販売しています。

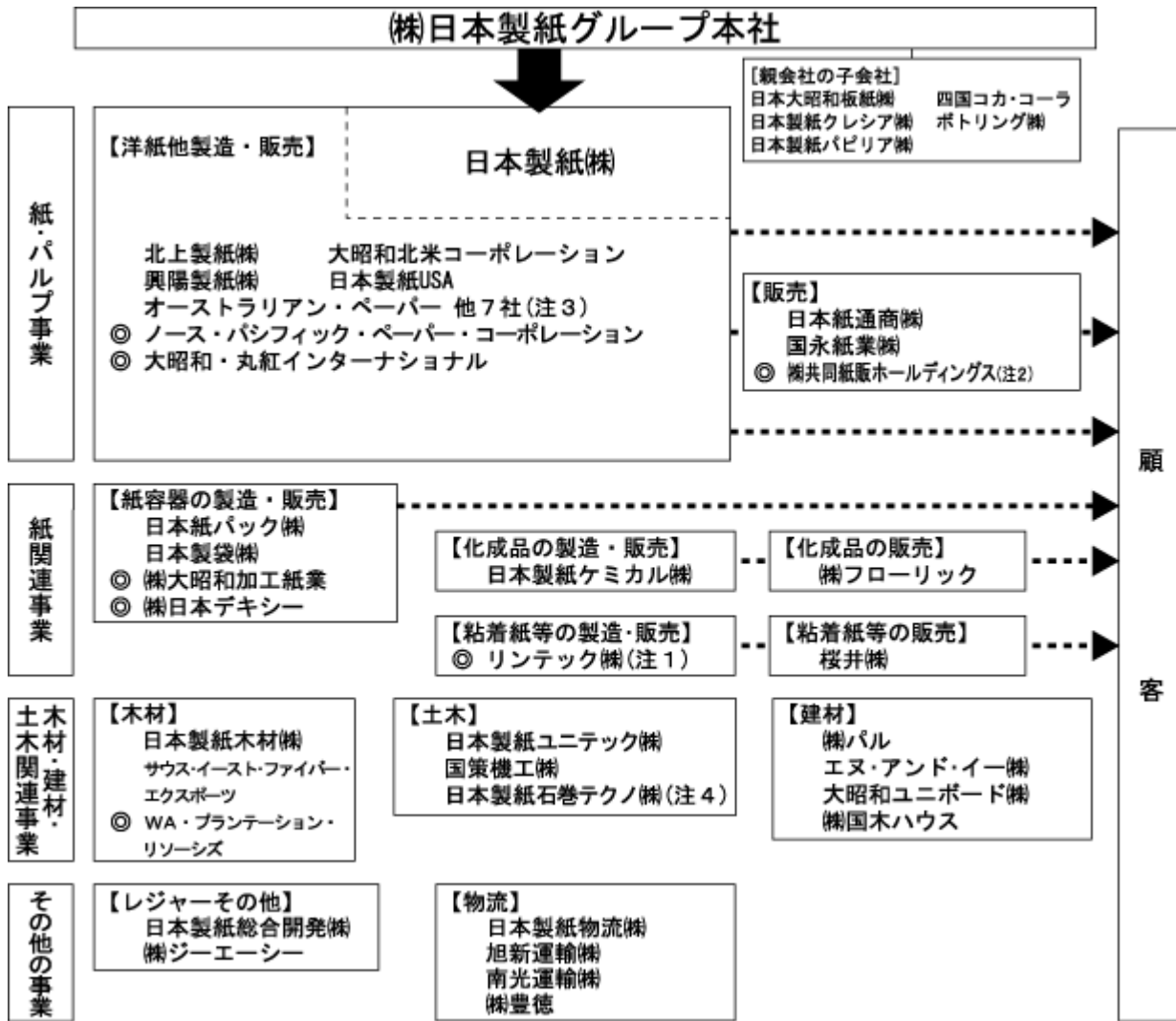
### [ 木材・建材・土木関連事業 ]

日本製紙木材(株)他が木材の仕入販売、(株)パル、日本紙通商(株)他が建材の仕入販売、エヌ・アンド・イー(株)他が建材の製造販売を行っています。また、日本製紙ユニテック(株)他が土木関連事業を行っています。

### [ その他の事業 ]

日本製紙物流(株)他が物流事業、当社が電気供給事業、日本製紙総合開発(株)他がレジャーその他の事業を行っています。

事業系統図は次のとおりです。



連結子会社、持分法適用関連会社( )のみを記載しています。

(注1): (株)東京証券取引所一部上場銘柄

(注2): (株)大阪証券取引所(JASDAQ市場)上場銘柄

(注3): 平成21年6月1日付で、オーストラリアン・ペーパー社を株式取得により、当社の完全子会社としました。

(注4): 平成21年7月1日付で、日本製紙石巻テクノ(株)(平成21年4月1日付で、重要性が増したため連結子会社の範囲に加えました)は商号を中村工業(株)より変更しました。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引
(親会社) ㈱日本製紙グループ 本社 (注)4	東京都 千代田区	55,730		(被所有) 100.00	11	有	当社に対して経営指 導及び業務委託を 行っています。
(連結子会社)				(所有)			
オーストラリアン・ ペーパー (注)3,6	オースト ラリア ビクトリ ア州	百万オ ースト ラリア アドル 1,459	紙・パルプ事業	100.00	2	無	
オーストラリアン・ ペーパーの子会社 計7 社							
日本紙通商㈱ (注)3,5	東京都 千代田区	1,000	紙・パルプ事業 紙関連事業 木材・建材・ 土木関連事業	98.35	7	有	当社の製品を代理販 売しています。
興陽製紙㈱	静岡県 富士市	400	紙・パルプ事業	100.00	5	有	当社からパルプを購 入し、当社へ製品を 販売しています。
国永紙業㈱	東京都 江東区	100	紙・パルプ事業	100.00	4	無	当社の製品を加工販 売しています。
北上製紙㈱	岩手県 一関市	300	紙・パルプ事業	62.90	5	有	当社へ製品を販売し ています。
大昭和北米コーポレー ション (注)3	カナダ ブリティ ッシュ コロン ビア州	千カナダ ドル 165,800	紙・パルプ事業	100.00	3	無	当社へ原材料を販売 しています。
日本製紙USA	米国 ワシントン 州	千米ドル 53	紙・パルプ事業	100.00 (100.00)	3	無	
桜井㈱	東京都 台東区	120	紙関連事業	54.39	3	有	当社の製品を代理販 売しています。
日本紙パック㈱	東京都 千代田区	4,000	紙関連事業	100.00	13	有	
日本製紙ケミカル㈱	東京都 千代田区	3,000	紙関連事業	100.00	12	有	当社へ製品を販売し ています。
日本製袋㈱	東京都 千代田区	424	紙関連事業	100.00	3	有	当社の製品を加工販 売しています。
㈱フローリック	東京都 豊島区	172	紙関連事業	100.00 (100.00)	7	無	
日本製紙木材㈱	東京都 千代田区	440	木材・建材・ 土木関連事業	100.00	9	有	当社へ原材料を販売 しています。
日本製紙ユニテック㈱	東京都 北区	40	木材・建材・ 土木関連事業	100.00	10	無	当社の土木建築等の 設計・施工を行って います。
国策機工㈱	北海道 苫小牧市	60	木材・建材・ 土木関連事業	100.00	7	無	当社の空調・給排水 等の設計・施工を行 っています。
日本製紙石巻テクノ㈱ (注)7	宮城県 石巻市	40	木材・建材・ 土木関連事業	100.00	4	無	
㈱国木ハウス	北海道 札幌市 豊平区	20	木材・建材・ 土木関連事業	100.00	4	有	
㈱パル (注)8	東京都 千代田区	4,000	木材・建材・ 土木関連事業	100.00	8	有	
エヌ・アンド・イー㈱	徳島県 小松島市	3,750	木材・建材・ 土木関連事業	70.00 (70.00)	6	有	
大昭和ユニボード㈱	宮城県 岩沼市	490	木材・建材・ 土木関連事業	100.00	5	有	

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引
サウス・イースト・ ファイバー・ エクスポート	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	千オーストラリアドル 7,500	木材・建材・ 土木関連事業	62.50	4	無	当社へ原材料を販売 しています。
南光運輸(株)	宮城県 石巻市	160	その他の事業	100.00	7	無	当社の製品・原材料 を運送しています。
旭新運輸(株)	北海道 旭川市	80	その他の事業	100.00	8	無	当社の製品・原材料 を運送しています。
日本製紙物流(株)	東京都 北区	70	その他の事業	100.00	5	有	当社の製品・原材料 を保管・運送してい ます。
(株)豊徳	徳島県 小松島市	25	その他の事業	100.00	5	無	
日本製紙総合開発(株)	東京都 北区	710	その他の事業	100.00	8	有	
(株)ジーエーシー	埼玉県 加須市	480	その他の事業	100.00	3	有	
(持分法適用関連会社) ノース・パシフィック ・ペーパー・ コーポレーション	米国 デラウェア 州	千米ドル 28	紙・パルプ事業	50.00	4	無	当社へ製品を販売し ています。
大昭和・丸紅 インターナショナル	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	千カナダ ドル 262,000	紙・パルプ事業	50.00	3	無	当社へ原材料を販売 しています。
(株)共同紙販ホールディ ングス (注)4	東京都 中央区	2,381	紙・パルプ事業	31.04 (11.84)	3	有	
(株)大昭和加工紙業	静岡県 富士市	235	紙関連事業	44.68	2	無	当社の製品を加工し ています。
(株)日本デキシー	東京都 港区	1,059	紙関連事業	44.44	2	無	当社の製品を加工し ています。
リンテック(株) (注)4	東京都 板橋区	23,201	紙関連事業	29.58 (0.78)	2	無	当社へ製品を販売し ています。
WA・プランテーション・ リソースズ	オーストラリア 西オーストラリア 州	千オーストラリアドル 43,771	木材・建材・土 木関連事業	50.00	3	無	当社へ原材料を販売 しています。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

3 特定子会社です。

4 有価証券報告書の提出会社です。

5 日本紙通商(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	244,872百万円
	経常利益	1,648百万円
	当期純利益	1,088百万円
	純資産額	12,646百万円
	総資産額	112,993百万円

6 平成21年6月1日付で、オーストラリアン・ペーパー社を株式取得により、当社の完全子会社としました。

7 平成21年7月1日付で、日本製紙石巻テクノ(株)(平成21年4月1日付で、重要性が増したため連結子会社の範囲に加えました)は商号を中村工業(株)より変更しました。

8 債務超過会社です。なお、債務超過の金額は、平成22年3月末時点で13,225百万円です。

## 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙・パルプ事業	6,496
紙関連事業	1,221
木材・建材・土木関連事業	1,798
その他の事業	1,273
全社(共通)	115
合計	10,903

(注) 従業員数は就業人員であり、また臨時従業員の総数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

### (2) 保証会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,205	42歳8ヶ月	21年8ヶ月	6,604,909

(注) 1 従業員数は就業人員です。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
3 従業員数が前事業年度末に比べ569名減少しておりますが、その主な理由はメンテナンス部門を連結子会社に移管したことによるものです。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社をはじめ大半の連結子会社において労働組合が結成されています。また、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満で、特記するような事項はありません。

なお、当社の労働組合は、「日本製紙労働組合」と称し、日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟しています。

[次へ](#)



### (3) 事業の状況

#### 業績等の概要

##### (1) 業績

当期のわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退から緩やかに回復する傾向が見られたものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、依然として雇用環境は厳しく、設備投資も低水準で推移するなど、全体として厳しい状況となりました。

紙パルプ業界におきましても、需要の回復は見られず、需給調整のための減産を継続するなど厳しい状況が続き、紙の生産量および販売量は2年連続して減少しました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、固定費を中心としたコストダウンを強力に推進するとともに、生産体制を再構築するなど徹底的な効率化を実施し、収益の回復に取り組んでまいりました。以上の結果、連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	888,942 百万円	(前年同期比	13.3%減収)
連結営業利益	27,042 百万円	(前年同期比	65.7%増益)
連結経常利益	21,684 百万円	(前年同期比	56.3%増益)
連結当期純損失	2,606 百万円	(前年同期比	)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

##### (紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙の販売数量は広告出稿の低迷によるページ数の減少もあり、前期を下回りました。一般洋紙の国内向けはチラシ・カタログなど商業印刷向けの販売不振や輸入紙へのシフトが継続しており、塗工紙を中心に販売数量が前期を大幅に下回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	704,175 百万円	(前年同期比	7.6%減収)
連結営業利益	18,419 百万円	(前年同期比	87.8%増益)

##### (紙関連事業)

液体用紙容器は、牛乳消費の減少や個人消費の低迷により販売数量が前期を下回りました。

化成品は、一部需要の回復が見られたものの、コンクリート混和剤の需要が大きく減少し販売数量が前期を下回りました。溶解パルプ(DP)は輸出向けが回復し、販売数量が前期を上回りました。機能材料は、液晶材料が輸出向けで増加し、販売数量が前期を上回りました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	91,636 百万円	(前年同期比	4.2%減収)
連結営業利益	4,211 百万円	(前年同期比	107.7%増益)

(木材・建材・土木関連事業)

木材・建材事業は、新設住宅着工数が低調に推移し、住宅用材や木材製品などの販売が前期を大幅に下回りました。土木事業についても、工事量が減少し収益を圧迫しました。

以上の結果、木材・建材・土木関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	58,795 百万円	(前年同期比	22.1%減収)
連結営業利益	586 百万円	(前年同期比	45.5%減益)

(その他の事業)

その他の事業は、四国コカ・コーラボトリング(株)及びその子会社を当連結会計年度に連結範囲から除外しました。運送業、レジャー業などにつきましては、景気の後退により、厳しい事業環境が継続しました。

以上の結果、その他の事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	34,335 百万円	(前年同期比	62.9%減収)
連結営業利益	3,824 百万円	(前年同期比	12.2%増益)

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
紙・パルプ事業	数量(t)	5,054,546	2.8
洋紙	数量(t)	4,624,445	3.8
板紙	数量(t)	213,300	103.3
家庭紙	数量(t)	21,125	2.5
パルプ	数量(t)	195,676	26.1
紙関連事業	金額(百万円)	72,859	0.9

- (注) 1 パルプについては、グループ内消費分は除いています。  
2 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。  
3 木材・建材・土木関連事業、その他の事業は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。

(2) 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
紙・パルプ事業	金額(百万円)	704,175	7.6
紙関連事業	金額(百万円)	91,636	4.2
木材・建材・土木関連事業	金額(百万円)	58,795	22.1
その他の事業	金額(百万円)	34,335	62.9
合計	金額(百万円)	888,942	13.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事㈱			89,820	10.1

- (注) 前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。  
3 本表の金額には消費税等は含まれていません。

## 対処すべき課題

### (当社グループを取り巻く経営環境)

国内の紙需要の減少は、景気の低迷や広告の減少といった短期的な要因に加え、人口の減少、IT化の進展、活字メディアの減退、省資源化などの長期的な要因から、深刻化かつ長期化しております。また、アジア地域では、新興国において紙パルプ企業の競争力がコストと品質の両面で大幅に向上し、円高を背景に対日輸出が強化されるなど、洋紙市場の競争が激化しております。当社グループを取り巻く経営環境は、今後も依然として厳しいことが予想されます。

### (第3次中期経営計画の推進)

国内の紙市場が平成19年度比で80%に縮小しているなか、経営資源の配分を抜本的に見直すことが必要になっております。「第3次中期経営計画」では、勝ち残りのための構造転換を加速してまいります。

#### 1. 国内紙事業80%へのダウンサイジング

日本国内の紙需要はやや回復の兆しは見えてきているものの、低位安定ともいえる状況にあります。この環境の中でも安定した収益を確保できるように国内紙事業80%へのダウンサイジングを実施し国内需要に見合う生産体制を築いてまいります。平成21年度には洋紙12台の抄紙機および塗工機を停止し、生産性の高い設備に生産を集約しました。既存設備の操業効率を向上させ、メリットの早期発現を目指してまいります。

ほかにもコスト競争力と販売力の強化を実現するためにあらゆる対策を実施してまいります。具体的には間接・本社部門のスリム化、物流・営業経費の節減のほか、環境対応製品の開発へ注力することにより、国内市場が縮小し、輸入紙との競争が激化する状況においても勝ち残る構造へ転換してまいります。

#### 2. 海外市場での事業成長の促進

当社の所属する日本製紙グループ本社グループの「グループビジョン2015」では、世界紙パルプ企業トップ5入りを目指し、持続的成長を実現するための積極的な海外進出を掲げております。戦略品種である軽量コート紙を中心として、アジア市場での企業間競争を視野に入れた自己改造を実行してまいりました。

「第3次中期経営計画」では、国内市場重視からの転換を明確化し、海外市場における事業成長を図ってまいります。特に今後の成長が期待できるアジア・オセアニア市場を新たな柱として位置づけ、海外での事業成長を促進してまいります。

##### (1) オーストラリア市場への展開

平成21年6月1日、当社は世界的紙商社ペーパーリンクス社より、同社の子会社でありオーストラリア最大の印刷用紙メーカーであるオーストラリアン・ペーパー社(以下「AP社」)の全株式を取得いたしました。オーストラリアは先進国として成熟した商業印刷・出版市場を有すると同時に、なお着実な成長を続ける有望な紙市場であります。歴史的に紙の国内生産比率が低く、国内生産を大きく拡大することができる可能性をもっております。

当社グループがこれまでに培ってきた操業や工場運営のノウハウをAP社と共有することにより、オーストラリア市場における輸入紙との競争を制する体制作りを急ピッチで進めてまいります。オーストラリア紙市場における地位を飛躍的に高め、安定的な市場獲得に大きく前進いたします。また、グローバルレベルでの最適生産体制構築にも大きく寄与するものと考えております。

さらにこの株式取得を機に、当社グループは、北米・欧州・アジアの世界の三大市場に拠点をもつペーパーリンクス社との連携を深め、当社グループの海外展開に資する有益な関係の構築に向けて取り組んでまいります。

#### (2) 海外企業との提携によるアジア市場への展開

オセアニア市場と並ぶ重点地域であるアジア市場においても、当社グループは積極的な展開を図っております。

平成19年11月21日、(株)日本製紙グループ本社は台湾最大の総合製紙メーカーである永豊餘造紙股？有限公司（以下「永豊餘造紙」）と戦略的業務提携の覚書に調印し、両社間の取引拡大を推進するとともに、戦略的業務提携の展開を検討してまいりました。

永豊餘造紙グループはその板紙事業において、台湾はもとよりアジアに進出しており、原紙生産から段ボール事業まで展開しています。平成22年3月29日、当社は永豊餘造紙グループの板紙事業会社である永豊餘ケイマンに出資することで合意し、出資比率を20.35%とする出資契約を締結いたしました。

成長著しい中国・アジアの紙市場において、永豊餘造紙との協力体制を構築し、双方の強みを生かした事業拡大を推進してまいります。

また(株)日本製紙グループ本社は、平成20年2月1日、タイ国最大の総合製紙メーカーであるSCGペーパー社と洋紙事業全般にかかわる包括的業務提携の覚書に調印いたしました。OEM販売を通じた今後の事業展開の基礎固めなどに取り組んでおります。今後、経済成長が見込まれ重要性が高まる東南アジア地域での事業展開を目指し、新規事業、技術協力、販売強力を通じた業務提携の具体化を進め、両社の企業価値の向上に努めてまいります。

### 3. 資源調達戦略の推進

「グループビジョン2015」では、海外植林面積を平成27年（2015年）までに20万ヘクタール以上とする目標を立てており、この目標は達成がほぼ確実となっております。さらに、持続可能な原材料調達を強力に推進するため、30万ヘクタールを目指して積極的に取り組んでおります。海外植林の積極拡大と高収率生産の追求により、中長期的な成長を支える森林資源を確保してまいります。

このほか、チップ調達ソースの再編や自社チップ船団の再編と効率運用など、国内紙事業80%へのダウンサイジングに合わせた調達体制の確立を行い、サプライチェーン上流においても構造転換を進めてまいります。

### 4. グループの機動力強化と経営効率化

(株)日本製紙グループ本社は平成21年5月に本社を移転し、当社を含む都内に分散していたグループ主要会社を集約いたしました。これを機にグループ各社の本社機能の集約を行い、グループの間接部門の業務効率化と人員極小化を図ります。

また、グループの組織横断的な機能の強化やグループ人材活用システムの構築などにより、グループシナジーの最大化を図ってまいります。

### 5. 新規事業の開拓

国内紙事業80%へのダウンサイジングを実施する一方で、新規事業への取り組みを強化してまいります。紙以外の新たな収益事業を育成するために新規事業検討組織を設置し、経営資源を将来有望な分野へと振り向けてまいります。

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 製品需要および市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業およびその他の事業を行っております。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスクおよび市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

### (2) 生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産を行っております。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っておりますが、火災や設備のトラブルの他、原燃料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える場合があります。

### (3) 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引について為替変動リスクを負っております。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原燃料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、主として米ドルおよび豪ドルに対して円安が生じた場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しております。

### (4) 原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原燃料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っております。そのため国際市況および国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

### (5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

### (6) 金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債などについて金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

### (7) 海外事業リスク

当社グループは、北米・北欧・中国・豪州を中心に紙・パルプの製造販売、植林等の海外事業展開を行っております。海外事業リスクの未然防止に努めておりますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟等のリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟等のリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しております。資産価値が下落した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害等のリスク

当社グループの生産および販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生して生産設備・物流インフラ等が被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による機会損失、製品・商品・原材料等への損害などにより、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(11) 信用リスク

当社グループは、得意先などの信用リスクに備えていますが、経営の悪化や破綻等により債権回収に支障を来すなど、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(12) その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

経営上の重要な契約等

(1) 四国コカ・コーラボトリング株式会社株式の売却

当社は平成21年6月15日に開催された臨時取締役会において、保有する連結子会社、四国コカ・コーラボトリング株式会社の全株式を平成21年6月18日に売却する株式譲渡契約を締結しました。売却の概要は以下のとおりです。

a. 売却した相手会社の名称

株式会社日本製紙グループ本社

b. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称 四国コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 清涼飲料の製造・販売

当社との取引内容 日本製紙グループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の一環として、当社は資金を借り受けています。

c. 売却株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数 13,134,000株

売却価額 111億円

売却損益 128億円

売却後の持分比率 0%

## 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社研究開発本部の3研究所(森林科学研究所、技術研究所、商品研究所)を中心として、原材料から製品まで一貫した研究を行い、市場ニーズに即応した新商品の開発や、次世代に向けた新技術の開発など、幅広い活動を展開しています。また、グループ各社間の密接な連携により効果的な研究開発体制を構築し、グループ全体としての総合的な開発力の向上に努めています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、6,700百万円(人件費含む)であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

### (1) 紙・パルプ事業

国内市場の成熟化と海外市場の成長、原材料の需給逼迫と価格高騰、深刻化する地球環境問題などの様々な課題に対峙するため、当社が中心となって以下のような取組みを行っています。当事業に係る研究開発費は4,645百万円です。

#### 植林事業への技術支援と開発

事業活動の基幹となる原材料確保のため、自社植林木の生産性向上を目指し、技術開発を積極的に進めています。ブラジルでは、挿し木増殖技術等による苗生産技術の向上、林業技術の支援、精英樹候補木の評価など、本格的な植林支援活動を実施しています。また、新規発根技術の開発も積極的に進め、精英樹クローン植林をバックアップします。

#### 品質とコストの更なる改善

塗工紙および新聞用紙の更なるコストダウンを推進し、新聞用紙の軽量化、品質安定化など、需要家のニーズに応えた品質改善を継続しています。また、今まで利用できなかった品質の低い古紙の利用促進など、収益改善に資する技術開発を進めています。その他、収率の高いパルプの製造技術の確立、木質資源をより有効に利用するための嵩高化、自製填料の高度利用技術の開発を推進しています。

#### 将来に資する技術開発等

独自技術の開発、コスト競争力のある新製品開発など、中長期重点課題にバランスよく取り組んでいます。工場や関係会社の競争力強化のための技術支援、生産体制の再構築に対する支援などを進め、海外市場でも競争力を発揮する新製品の開発を推進しています。

### (2) 紙関連事業

主に日本紙パック(株)が中心となって液体用紙容器の研究開発を行い、また、主に日本製紙ケミカル(株)と(株)フローリックが中心となって各種化成品の研究開発を行っています。当事業に係る研究開発費は1,923百万円です。

紙容器の分野につきましては、環境と衛生性に配慮した製品及びそのシステム(充填機等)の開発を主要課題にしてきました。液体用紙容器について、フジパック(ブリック型ロングライフ紙容器)やNPパック(ゲブルトップ型チルド紙容器)においては、新充填機や新容器の開発、顧客への紹介を進めています。

化成品の分野につきましては、自動車塗料用およびインキ用樹脂の環境対応型新製品の開発・拡販に注力しています。また、機能材料の分野では、ノートPC、テレビに代表される薄型表示体(フラットパネルディスプレイ)用途の各種光学フィルムの開発を行い、次世代液晶パネル用クリアハードコートフィルムの新製品開発を進めています。

### (3) 木材・建材・土木関連事業

(株)パルが有害化学物質の使用削減、廃棄物の有効利用、省エネを念頭におき、室内環境に適した商品開発を行っています。当事業に係る研究開発費は131百万円です。

### (4) その他の事業

該当事項はありません。



## 財政状態及び経営成績の分析

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

詳細につきましては、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (6) 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は前連結会計年度の1兆254億円から1,365億円(13.3%)減少し、8,889億円となりました。この主な減少要因は、一般洋紙においてチラシ・カタログなど商業印刷向け需要が減退し、塗工紙を中心にほぼすべての品種で販売数量が減少したことなどによるものです。

#### 営業利益

営業利益は前連結会計年度の163億円から107億円(65.7%)増加し、270億円となりました。この主な増加要因は、固定費を中心としたコストダウンの推進、生産体制の再構築など徹底した効率化を実施してきたことによるものです。

#### 営業外損益・経常利益

営業外損益は前連結会計年度の24億円の損失から29億円増加し、53億円の損失となりました。これは主として受取利息の減少、補助金収入が減少したことによるものです。

経常利益は前連結会計年度の138億円から78億円(56.3%)増加して216億円となりました。

#### 特別損益

特別利益は前連結会計年度の13億円から増加し、52億円となりました。当連結会計年度の特別利益の主な内訳は、固定資産売却益9億円、投資有価証券売却益10億円、受取保険金28億円です。特別損失は前連結会計年度の307億円から減少し、224億円となりました。当連結会計年度の特別損失の主な内訳は、投資有価証券売却損128億円、災害による損失30億円です。

#### 当期純損失

当期純損失は前連結会計年度の180億円の損失から154億円改善し、26億円の損失となりました。1株当たり当期純損益は前連結会計年度の16円72銭の損失に対し、2円41銭の損失となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産・純資産

当連結会計年度末の連結総資産は、前連結会計年度末の1兆4,081億円から263億円減少し、1兆3,818億円となりました。この主な要因は、短期貸付金と投資有価証券の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の3,737億円から105億円減少し、3,631億円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の増加及び利益剰余金と少数株主持分の減少によるものです。

財務政策

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、当社財務部においてグループ内資金を一元的に管理し、機動的かつ効率的にグループ内に配分することにより金融費用の極小化を図っています。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境

「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 対処すべき課題」をご参照ください。

今後の対策

当社グループは、平成27年度(2015年度)を目標とする「グループビジョン2015」の実現に向け、平成21年4月1日から平成24年3月31日までを「第3次中期経営計画」の期間として、これまで取り組んできた国内コア事業の強化を継続しながら海外事業拡大による成長を目指しております。

国内の紙市場が平成19年度比で80%に縮小しているなか、経営資源配分を抜本的に見直すことが必要になっております。第3次中期経営計画では、勝ち残りのための構造転換の加速を進めています。

第3次中期経営計画の取り組みの内容につきましては、前記「対処すべき課題」をご参照ください。

## (4) 設備の状況

### 設備投資等の概要

当社グループの設備投資額は241億円で、前連結会計年度に比べ48.4%減少しました。

当社グループは国際競争力の強化を目指し、紙・パルプ事業を中心に、省エネルギー対策、製品品質向上対策及び古紙利用対策などによる収益向上ならびに環境保全を目的とした設備投資を行っています。

設備投資においては、その内容を厳選し、収益改善対策、生産性向上のための省力化工事、省エネルギーなど、積極的かつ着実に実施しています。

なお、保有する四国コカ・コーラボトリング(株)の全株式を当社の親会社である(株)日本製紙グループ本社に譲渡したため、四国コカ・コーラボトリング(株)を当社グループより除外しています。その内容は以下のとおりです。

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
四国コカ・コー ラボトリング(株)	本社・工場他 (香川県 高松市他)	その他	清涼飲料 生産設備他	4,281	1,233	6,873 (317) <3> [4]	2,899	15,287	396	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産です。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 土地の面積で [ ] 内は、連結会社以外からの賃借資産で外数です。

3 土地の面積で < > 内は、連結会社以外への賃貸資産で内数です。

4 リース及びレンタル契約による主な賃借設備は、コンピューター及びその関連機器です。

5 本社・工場他には、各営業支社・営業所・厚生施設等を含みます。

[次へ](#)

主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 保証会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	摘要	
			建物 及び構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他			合計
釧路工場 (北海道釧路市)	紙・パルプ その他	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備他	6,585	14,393	1,450 (1,529) <110>	114	22,543	236	
旭川工場 (北海道旭川市)	紙・パルプ	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	4,014	11,997	289 (1,141) <152> [171]	94	16,395	187	
勇払工場 (北海道苫小牧市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	4,820	8,185	1,678 (4,633) <124> [0]	104	14,789	259	
白老工場 (北海道白老郡白老町)	紙・パルプ	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	8,058	25,943	14,989 (2,946) <51> [1]	158	49,149	224	
石巻工場 (宮城県石巻市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	19,286	74,446	4,136 (1,633) <46> [45]	977	98,847	653	
岩沼工場 (宮城県岩沼市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	8,774	31,209	23,118 (623) <9> [4]	187	63,289	322	
勿来工場 (福島県いわき市)	紙・パルプ	ノーカーボン 紙等情報用紙 生産設備	2,594	6,573	1,198 (951) <27>	134	10,500	156	
富士工場 (静岡県富士市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	12,629	28,892	60,962 (775) <2> [80]	180	102,666	507	
岩国工場 (山口県岩国市)	紙・パルプ	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	12,230	25,887	2,874 (1,088) <7> [45]	217	41,209	539	
八代工場 (熊本県八代市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	6,110	16,208	1,152 (882) <38> [83]	118	23,589	325	
本店事務所他 (東京都千代田区他)	紙・パルプ	全社的 管理業務 販売他設備 研究開発施設	8,893	782	18,876 (3,615) <167> [77]	2,126	30,679	797	(注)6
合計			93,999	244,519	130,727 (19,821) <737> [511]	4,414	473,660	4,205	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産です。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 土地にはこのほかに山林用地893,585千㎡、簿価14,118百万円を所有しています。

3 土地の面積で [ ] 内は、連結会社以外からの賃借設備で外数です。

4 土地の面積で < > 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数です。

5 リース及びレンタル契約による主な賃借設備は、コンピューター及びその関連機器です。

6 本店事務所他には、各営業支社・営業所・厚生施設等を含みます。

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 m <sup>2</sup> )	その他	合計		
日本紙パツク(株)	本店事務所他 (東京都千代田区他)	紙関連	全社的 管理業務 販売業務	4,366	8,784	1,438 (160) <160>	2,337	16,926	222	(注)5
日本製紙ケミカル	本社・工場他 (東京都千代田区他)	紙関連	化成品 生産設備他	4,333	9,215	118 (517) <5> [11]	148	13,816	400	(注)5

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産です。  
 なお、金額には消費税等は含まれていません。  
 2 土地の面積で [ ] 内は、連結会社以外からの賃借資産で外数です。  
 3 土地の面積で < > 内は、連結会社以外への賃貸資産で内数です。  
 4 リース及びレンタル契約による主な賃借設備は、コンピューター及びその関連機器です。  
 5 各社の本社・工場他及び本店事務所他には、各営業支社・営業所・厚生施設等を含みます。

## (3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 m <sup>2</sup> )	その他	合計		
オーストラリアン・ペーパー	本社・工場他 (オーストラリアノビクトリア州他)	紙・パルプ	一般洋紙 板紙 製紙用パルプ 生産設備他	4,561	29,673	143 (7,301)	4,136	38,515	1,419	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産です。  
 なお、金額には消費税等は含まれていません。  
 2 表に記載されている数値は、オーストラリアン・ペーパー社及びその子会社7社の連結決算数値です。

[前へ](#) [次へ](#)

## 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しており、設備投資は原則的に各社が個別に策定し、重要な投資については親会社である(株)日本製紙グループ本社のグループ経営会議及び取締役会にて最終的に審議の上、決定しています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定額は398億円であり、その所要資金については、借入金及び自己資金により充当する予定です。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	工事名	目的	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工	完成予定	完成後の 増加能力
					予算額	既支払額				
日本製紙ケミカル(株)江津事業所	島根県 江津市	紙関連	高付加価値セルロース製造設備設置工事	高付加価値セルロース事業への参入	6,290		主として自己資金	平成22年 1月	平成23年 12月	

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (5) 保証会社の状況

### 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

##### 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,080,671,242	1,080,671,242	非上場	単元株式数は1,000株
計	1,080,671,242	1,080,671,242		

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

#### (5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年1月1日(注)	1,000	1,080,671,242		104,873	5,901	115,089

(注) サンミック千代田株式会社との株式交換による増加です。

## (6) 所有者別状況

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				1,080,671				1,080,671	
所有株式数の割合(%)				100				100	

## (7) 大株主の状況

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本製紙グループ本社	東京都千代田一ツ橋1丁目2番2号	1,080,671	100
計		1,080,671	100

## (8) 議決権の状況

## 発行済株式

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,080,671,000	1,080,671	
単元未満株式	普通株式 242		
発行済株式総数	1,080,671,242		
総株主の議決権		1,080,671	

## 自己株式等

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

## (9) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)



## 自己株式の取得等の状況

株式の種類等 該当事項はありません。

- (1) 株主総会決議による取得の状況  
該当事項はありません。
- (2) 取締役会決議による取得の状況  
該当事項はありません。
- (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容  
該当事項はありません。
- (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況  
該当事項はありません。

## 配当政策

当社は、経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって株主のご期待に応えてまいりたいと考えています。配当につきましては、業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに経営基盤の強化、拡充に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備える所存です。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月23日 取締役会決議	5,403	5.0
平成22年6月18日 定時株主総会決議	13,508	12.5

## 株価の推移

当社は非公開企業ですので、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		芳賀 義雄	昭和24年12月24日生	昭和49年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 十條製紙株式会社入社 当社石巻工場原質部長 小松島工場工務部長 勿来工場工務部長 小松島工場長 取締役企画本部長代理兼経営企画部長 取締役企画本部長兼経営企画部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 IR担当 当社常務取締役企画本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 役、広報・IR担当 同社取締役企画本部長 当社代表取締役社長(現職) 株式会社日本製紙グループ本社代表取 締役社長(現職)	(注)2	
代表取締役 副社長	社長補佐 管理本部長	山下 勤	昭和22年10月29日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 十條製紙株式会社入社 当社八代工場事務部長 総務・人事本部長 取締役総務・人事本部長 株式会社日本ユニパックホールディン グ(現 株式会社日本製紙グループ本 社)取締役 当社常務取締役総務・人事本部長 常務取締役新聞営業本部長 専務取締役新聞営業本部長 日本大昭和板紙株式会社取締役(現職) 当社代表取締役副社長、社長補佐、管理 本部長(現職) 株式会社日本製紙グループ本社代表取 締役副社長、CSR本部長兼管理本部長 (現職)	(注)2	
代表取締役 副社長	社長補佐 技術本部長 環境保全担当 安全・防災担当	林 昌幸	昭和21年8月13日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成13年3月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成22年6月 大昭和製紙株式会社入社 同社生産技術部長 同社取締役生産技術本部長、環境保全 部担当 株式会社日本ユニパックホールディン グ(現 株式会社日本製紙グループ本 社)取締役 大昭和製紙株式会社常務取締役生産技 術本部長、情報システム部担当 当社常務取締役八代工場長 専務取締役岩国工場長 専務取締役技術本部長、環境保全担当、 安全・防災担当 日本製紙パピリア株式会社取締役(現 職) 株式会社日本製紙グループ本社取締役 技術・研究開発管掌 当社代表取締役副社長、社長補佐、技術 本部長、環境保全担当、安全・防災担当 (現職) 株式会社日本製紙グループ本社代表取 締役副社長、技術研究開発本部長(現 職)	(注)2	
専務取締役	洋紙営業本部長 新聞営業本部 情報・産業用紙 営業本部 海外販売本部 管掌	野口 文博	昭和24年6月2日生	昭和47年4月 平成7年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年11月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 十條製紙株式会社入社 当社情報用紙営業本部情報用紙一部長 情報・産業用紙営業本部長代理 取締役情報・産業用紙営業本部長代理 取締役情報・産業用紙営業本部長 常務取締役情報・産業用紙営業本部長 常務取締役洋紙営業本部長 専務取締役洋紙営業本部長 専務取締役洋紙営業本部長、新聞営業 本部、情報・産業用紙営業本部、海外販 売本部管掌(現職)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	企画本部長	本村 秀	昭和25年2月20日生	昭和49年4月 十條製紙株式会社入社 平成12年6月 当社管理本部経理部長 平成14年6月 関連企業本部関連企業部長 平成15年6月 企画本部長代理兼関連企業部長 平成16年6月 取締役関連企業本部長兼関連企業部長 平成17年6月 株式会社日本製紙グループ本社取締役 平成18年4月 当社取締役総務・人事本部長 平成19年6月 常務取締役総務・人事本部長 平成20年6月 株式会社日本製紙グループ本社取締役 総務・人事管掌 日本製紙クレシア株式会社取締役(現職) 当社常務取締役企画本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 企画本部長(現職) 当社専務取締役企画本部長(現職) 平成22年6月	(注)2	
専務取締役	石巻工場長 兼 岩沼工場長	倉田 博美	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 國策パルプ工業株式会社入社 平成9年10月 当社旭川工場製造部長 平成12年6月 旭川工場長代理兼工務部長 平成16年6月 旭川工場長 平成17年6月 取締役旭川工場長 平成18年4月 取締役勇払工場長兼白老工場長 平成19年6月 常務取締役勇払工場長兼白老工場長 平成20年6月 常務取締役勇払工場長兼白老工場長兼 旭川工場長 平成22年6月 専務取締役石巻工場長兼岩沼工場長 (現職)	(注)2	
常務取締役	富士工場長	山田 英継	昭和23年11月24日生	昭和47年4月 十條製紙株式会社入社 平成7年7月 当社八代工場技術室長 平成16年6月 小松島工場長 平成17年9月 株式会社クレシア(現 日本製紙クレシ ア株式会社)常務取締役 当社取締役研究開発本部長 平成19年6月 常務取締役研究開発本部長 平成20年6月 日本大昭和板紙株式会社取締役吉永工 場長(現職) 平成22年6月 当社常務取締役富士工場長(現職)	(注)2	
常務取締役	岩国工場長	大古 哲己	昭和25年11月12日生	昭和49年4月 十條製紙株式会社入社 平成11年2月 当社釧路工場抄造部長 平成14年6月 石巻工場抄造一部長 平成15年6月 石巻工場長代理 平成17年6月 取締役石巻工場長代理 平成17年9月 取締役岩沼工場長 平成20年6月 取締役岩国工場長 平成21年6月 常務取締役岩国工場長(現職)	(注)2	
常務取締役	原材料本部長	馬城 文雄	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 十條製紙株式会社入社 平成12年6月 当社石巻工場原材料部長 平成13年7月 原材料本部林材部長 平成16年6月 原材料本部長代理兼林材部長 平成18年6月 取締役原材料本部長代理兼林材部長 平成19年4月 取締役八代工場長 平成21年6月 取締役原材料本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 原材料管掌(現職) 平成22年6月 当社常務取締役原材料本部長(現職)	(注)2	
常務取締役	八代工場長	原田 勇	昭和24年3月9日生	昭和49年4月 山陽国策パルプ株式会社入社 平成13年7月 当社石巻工場原質部長 平成16年5月 技術本部環境部長 平成17年6月 技術本部長代理兼環境部長 平成18年6月 勿来工場長 平成19年6月 取締役勿来工場長 平成20年6月 取締役岩沼工場長 平成21年6月 取締役八代工場長 平成22年6月 常務取締役八代工場長(現職)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務・人事 本部長	丸川 修平	昭和26年12月21日生	昭和50年4月 平成12年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	十條製紙株式会社入社 当社旭川工場事務部長 勇払工場長代理兼事務部長、白老工場 長代理兼事務部長 総務・人事本部長代理兼人事部長 取締役総務・人事本部長代理兼人事部長 取締役総務・人事本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 総務・人事本部長(現職) 当社常務取締役総務・人事本部長(現 職)	(注)2	
常務取締役	新聞営業本部長	藤崎 夏夫	昭和25年4月21日生	昭和50年4月 平成11年3月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	十條製紙株式会社入社 当社八代工場抄造部長 八代工場長代理兼抄造部長 勇払工場長代理 取締役技術本部長代理兼生産部長 取締役新聞営業本部長 常務取締役新聞営業本部長(現職)	(注)2	
取締役	情報・産業用紙 営業本部長	赤津 隆一	昭和28年3月17日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	十條製紙株式会社入社 当社中部営業支社長 日本紙共販株式会社中部支社長 同社新聞営業本部新聞営業部長 当社新聞営業本部新聞営業部長 新聞営業本部長代理兼新聞営業部長 新聞営業本部長代理 関西営業支社長 取締役関西営業支社長 取締役情報・産業用紙営業本部長(現 職)	(注)2	
取締役	海外販売本部長	佐藤 信一	昭和28年11月13日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年6月 平成21年2月 平成22年6月	十條製紙株式会社入社 当社洋紙営業本部出版営業部長 洋紙営業本部長代理兼出版営業部長 洋紙営業本部長代理 取締役洋紙営業本部長代理 取締役洋紙営業本部長代理兼業務総括 部長 取締役海外販売本部長(現職)	(注)2	
取締役	企画本部長代理	寺尾 誠	昭和27年1月27日生	昭和49年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	大昭和製紙株式会社入社 同社東京本社海外事業部長 当社企画本部長付部長 企画本部海外部長 企画本部長代理兼海外部長 株式会社日本製紙グループ本社企画本 部長代理兼海外部長 当社取締役企画本部長代理兼海外部長 取締役企画本部長代理(現職) 株式会社日本製紙グループ本社企画本 部長代理(現職)	(注)2	
取締役	研究開発本部長	南里 泰徳	昭和28年8月11日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月	山陽国策パルプ株式会社入社 当社研究開発本部技術研究所長 株式会社日本紙パルプ研究所常務取締 役所長(現職) 当社取締役研究開発本部長(現職)	(注)2	
取締役	技術本部長代理 兼生産部長	山崎 和文	昭和30年6月6日生	昭和55年4月 平成13年7月 平成15年2月 平成18年4月 平成20年7月 平成21年12月 平成22年6月	山陽国策パルプ株式会社入社 当社石巻工場抄造二部長 岩国工場抄造部長 岩国工場長代理兼安全保安管理室長兼 抄造部長 岩国工場長代理兼安全保安管理室長 岩国工場長代理 取締役技術本部長代理兼生産部長(現 職)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	洋紙営業 本部長代理	佐々木 謙 二	昭和26年11月14日生	昭和50年4月 十條製紙株式会社入社 平成15年7月 当社洋紙営業本部直需営業部長 平成16年7月 洋紙営業本部印刷・卸商営業部長 平成17年10月 九州営業支社長 平成19年6月 新聞営業本部長代理 平成19年7月 新聞営業本部長代理兼新聞営業二部長 平成21年6月 関西営業支社長 平成22年6月 取締役洋紙営業本部長代理(現職)	(注)2	
取締役	北海道工場長	大田 雅 彦	昭和29年2月12日生	昭和53年4月 山陽国策パルプ株式会社入社 平成12年6月 当社小松島工場工務部長 平成16年2月 鈴川工場技術環境室長 平成16年4月 鈴川工場長代理兼技術環境室長 平成16年10月 鈴川工場長代理兼製造部長 平成17年4月 富士工場長代理兼鈴川製造部長 平成17年7月 勇払工場長代理 平成18年4月 八代工場長代理 平成19年6月 八代工場長代理兼抄造部長 平成20年5月 八代工場長代理兼安全環境管理室長兼抄造部長 平成20年6月 北上製紙株式会社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役北海道工場長(現職)	(注)2	
取締役	勿来工場長	濱 沖 賢	昭和28年8月5日生	昭和52年4月 山陽国策パルプ株式会社入社 平成14年6月 当社八代工場抄造部長 平成16年6月 釧路工場抄造部長 平成18年4月 釧路工場長代理兼抄造部長 平成19年6月 興陽製紙株式会社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役勿来工場長(現職)	(注)2	
取締役	釧路工場長	内 藤 勉	昭和29年3月21日生	昭和57年4月 十條製紙株式会社入社 平成13年10月 当社八代工場技術環境室長 平成14年12月 岩国工場技術環境室長 平成16年2月 岩国工場技術環境室長兼原質部長 平成17年7月 技術本部生産部長代理 平成18年6月 技術本部環境部長 株式会社日本製紙グループ本社CSR室長 平成19年1月 当社技術本部環境安全部長 平成19年6月 技術本部長代理兼環境安全部長 平成19年10月 技術本部長代理 平成20年6月 株式会社日本製紙グループ本社CSR本部長代理兼CSR部長 平成22年6月 当社取締役釧路工場長(現職)	(注)2	
常任監査役 (常勤)		石川 博 敏	昭和22年7月20日生	昭和45年4月 大昭和製紙株式会社入社 平成6年7月 同社業務推進室長 平成7年6月 同社経営企画室長 平成9年6月 同社取締役 平成13年3月 株式会社日本ユニパックホールディング(現 株式会社日本製紙グループ本社)取締役 同社監査役 平成16年6月 日本大昭和板紙株式会社監査役 平成17年6月 当社監査役 平成19年6月 日本製紙クレシア株式会社監査役(現職) 当社常任監査役(現職) 株式会社日本製紙グループ本社常任監査役(現職)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		上野 明夫	昭和22年1月1日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 当社総務・人事本部人事部長 総務・人事本部長代理兼人事部長 取締役総務・人事本部長代理兼人事部長 株式会社クレシア(現 日本製紙クレシア株式会社)常務取締役総務・人事ディビジョンゼネラルマネージャー 日本製紙クレシア株式会社常務取締役総務・人事本部長兼人事部長 同社専務取締役総務・人事本部長兼人事部長 当社監査役(現職) 株式会社日本製紙グループ本社監査役(現職)	(注)3	
監査役		森川 好弘	昭和14年6月26日生	昭和46年4月 昭和49年9月 平成6年5月 平成17年6月 平成18年6月	監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人) 公認会計士開業登録 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)退職 当社監査役(現職) 株式会社日本製紙グループ本社監査役(現職)	(注)4	
監査役		柳田 直樹	昭和35年2月27日生	昭和62年4月 平成10年5月 平成12年4月 平成16年6月	弁護士登録、柳田野村法律事務所 大和証券株式会社勤務 柳田野村法律事務所パートナー 当社監査役(現職) 株式会社日本ユニパックホールディング(現 株式会社日本製紙グループ本社)監査役(現職)	(注)4	

- (注) 1 監査役のうち、森川好弘及び柳田直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役のうち、石川博敏及び上野明夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役のうち、森川好弘及び柳田直樹の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
小澤 正史	昭和32年2月13日生	平成2年4月 平成4年6月 平成12年4月 平成18年6月 平成20年4月	第二東京弁護士会弁護士登録、永野・真山法律事務所 木戸口・山田法律事務所 棚橋・小澤法律事務所(現職)開設 当社補欠監査役(現職) 株式会社日本製紙グループ本社補欠監査役(現職) 第二東京弁護士会副会長(現職)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## コーポレート・ガバナンスの状況等

### 1. コーポレート・ガバナンスの状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、健全で透明性の高い公正な経営を実現することを経営の最重要課題としております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

a. 取締役会は、当社の基本方針及び法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。

b. 監査機能として、当社は監査役会設置会社であります。監査役会4名で構成されており、うち3名は財務会計に関する知見を有する監査役であります。監査役は、取締役会はじめ常務会などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行うほか、会社業務全般にわたり適法・適正に行われているかを厳しく監査しております。

c. 監査役会については、当社の監査役会に加えて、「日本製紙グループ監査役連絡会」に参加し、主要グループ各社の監査役と監査方針・監査方法などを定期的に協議するほか、お互いに情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループ監査の充実に努めております。

d. 取締役は20名(平成22年3月31日現在)で、20名全員が社内取締役であり社外取締役はおりません。監査役4名のうち、半数である2名が社外監査役であります。2名の社外監査役は、当社およびグループ会社出身者以外から選任されており、取締役会において、公認会計士および弁護士としての専門的見地から社外の立場で取締役会に対して適宜意見を述べております。そのため当社におきましては、社内取締役のみの社内体制として、取締役の業務執行に対する監査機能、外部的視点からの助言機能などが社外監査役によって十分に確保されていると考えております。なお、取締役は株主総会において選任する旨、取締役を選任する株主総会には、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款で定めております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、以下のとおり内部統制システム構築の基本方針を定めました。

#### 1. 「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

(1) 会社の業務執行が適正かつ健全に行われるため、取締役会は実効性ある内部統制システムの構築と法令及び定款を遵守する体制を確立する。

(2) 監査役会は、内部統制システムの有効性と機能を監査する。

#### 2. 「株式会社の業務の適正を確保するための体制」

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法定文書、その他取締役の職務執行に係る文書については、社内規則の定めるところに従い、適切に保存・管理する。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社およびグループ会社の業務執行に係るリスクについては、リスクの個々の内容に応じて、主管する部署において必要な規則・ガイドラインを制定するほか、マニュアルに基づく教育・訓練を実施するなどリスクの未然防止に努めるとともに、万一の発生の際には、親会社および子会社が一体となり、当社グループとしての損失の拡大を防止するとともに、これを最小限にとどめるための必要な体制を整える。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会等の各機関、組織が、取締役会規則、決裁規則、職務分掌規則等の意思決定ルールにより、有効に機能し、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確立する。

事業（グループ各社）毎に、3年間の中期計画を策定し、課題・目標を明確化するとともに、年度毎にそれに基づく業績管理を徹底して行う。

(4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「日本製紙グループ行動憲章」および「日本製紙行動規範」を制定し、コンプライアンスの周知・徹底を図る。

日本製紙グループ本社経営監査室は当社およびグループ会社の内部監査を行う。

日本製紙グループの内部通報制度として「日本製紙グループヘルプライン」を構築し、厳正に運用する。

(5) 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループの業務執行の適正を確保するため、グループ会社経営管理基本方針および関係会社業務規則を定め、当社への決裁申請、事前・事後報告制度等により、グループにおける経営管理を適正に行う。

監査役は、当社の監査役会に加えて、主要グループ会社の監査役で組織する「日本製紙グループ監査役連絡会」に参加し、監査方針、監査方法などを定期的に協議するほか、情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループにおける業務執行の適正を確保する。

(6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命する。なお、その人事については、監査役会の事前の同意を要する。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。また、監査役は、いつでも取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

その他、監査役に会社の情報が適正に伝わるよう、取締役および使用人からの報告に限らず、会計監査人、顧問弁護士等とも密に情報交換が行える環境を整備する。

代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持つなど意思の疎通に努める。また、監査役の求めに応じて、重要な会議への監査役の出席を確保する。

## 内部監査

当社の親会社である(株)日本製紙グループ本社の経営監査室（15名）が当社およびグループ会社の内部監査をしております。

## 監査役監査

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会議案の事前審議、取締役会その他重要会議への出席と意見陳述、重要書類の閲覧等により、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査しております。また、当社の取締役・使用人のヒアリングを行うとともに子会社に赴き実地調査を行い、監査結果をそれぞれにフィードバックのうえ、指摘事項の改善を促し、重要事項については当社取締役に報告しております。



## 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は、以下の通りです。

### 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	青木 俊人	新日本有限責任監査法人
	打越 隆	
	竹野 俊成	

(注)継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しています。

### 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 10名 その他 20名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

## 相互連携

監査役会、(株)日本製紙グループ本社経営監査室、会計監査人は、相互に年間監査計画の調整や監査結果の報告等の会合を行っております。また、監査役会は、半期ごとに経理部から決算の状況を、四半期ごとに(株)日本製紙グループ本社CSR部コンプライアンス室からコンプライアンスにかかわる状況を聴取しております。なお、社外監査役は、これらの会合において、公認会計士および弁護士としての専門的見地から社外の立場で必要に応じて、監査機能の充実に努めております。

## 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、人事、資金、技術及び取引等の関係はなく、独立性が確保されております。

なお、社外監査役の柳田氏は、柳田国際法律事務所のマネジングパートナーを務めており、当社は柳田国際法律事務所と役務提供の取引関係にあります。

## 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (3) リスク管理体制の整備の状況

企業活動にあたっての様々なリスクを適切に管理することが、企業の継続的かつ安定的な発展に寄与し、企業価値を向上させるために重要であると考えており、日本製紙グループでは、リスク管理の強化に積極的に取り組んでおります。

法令遵守等のコンプライアンス、災害、環境、製品品質、労務・人事その他業務上の社内リスクなどについては、それぞれの社内責任部署において、対応マニュアルの策定・配布、教育・訓練等を行い、リスク発生の未然防止および発生時の適切な対応について、従業員ほか関係者に周知徹底しております。

緊急時の対応については、それぞれの社内責任部署が経営トップに速やかに正確な情報を伝達し、さらに関係部門と連携・協議し、必要に応じて対策本部を発足させ、事態の収拾に当たることとなっております。

#### (4) 役員報酬等の内容

##### 取締役及び監査役に対する報酬

##### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	509	373	135	22
監査役(社外監査役を除く)	25	25		2
社外役員(社外監査役)				2

##### ロ 保証会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

#### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)	内容
66	10	主に工場長としての給与です。

#### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、取締役の報酬等については、日本製紙グループ本社グループにおける職責に応じて基準額を定め、そのうち70%を固定的に支給し、30%については原則として前事業年度業績に応じて増減した上で支給します。

監査役の報酬等については、その職責に鑑み、業績との連動は行わず、各社の監査役の協議により決定し支給します。

なお、取締役および監査役の報酬等の支給は、各社の株主総会で決議した報酬等の総額の枠内で行います。

#### (5) 株式の保有状況

##### イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	258銘柄
貸借対照表計上額の合計額	43,992百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
丸紅(株)	5,249,139	3,154	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	1,824,541	2,304	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	2,138,085	1,804	企業間取引の強化
(株)リコー	1,016,219	1,483	企業間取引の強化
中央三井トラストホールディングス(株)	3,721,831	1,306	財務取引の安定化
富士フィルムホールディングス(株)	307,461	990	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	1,040,885	848	財務取引の安定化
日本興亜損害保険(株)	1,393,011	817	企業間取引の強化
(株)トーモク	3,500,000	749	企業間取引の強化
(株)広島銀行	1,885,016	744	財務取引の安定化

(注)富士フィルムホールディングス(株)、(株)静岡銀行、日本興亜損害保険(株)、(株)トーモク、(株)広島銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しています。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額該当するものはありません。

## 2．監査報酬の内容等

### (1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	80		78	
連結子会社	95	0	60	
計	175	0	138	

### (2) その他重要な報酬の内容

#### (前連結会計年度)

当社及び連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬及びアドバイザリー報酬等を支払っています。

#### (当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬及びアドバイザリー報酬等を支払っています。

### (3) 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、会計監査人に対する報酬の額は、代表取締役が監査役会の承認を得て決定しています。

## (6) 経理の状況

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適切な開示をできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性を確保しています。

[前へ](#) [次へ](#)

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金		15,043		19,725
受取手形及び売掛金		167,088		179,776
親会社株式		438		441
商品及び製品		69,499		67,955
仕掛品		15,683		14,286
原材料及び貯蔵品		51,470		42,180
繰延税金資産		4,334		7,377
短期貸付金		225,004		210,795
その他		36,038		37,877
貸倒引当金		2,855		3,272
流動資産合計		581,745		577,145
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物	1	372,692	1	372,145
減価償却累計額		242,449		247,849
建物及び構築物(純額)		130,243		124,295
機械装置及び運搬具		1,544,098		1,635,952
減価償却累計額		1,238,850		1,331,271
機械装置及び運搬具(純額)		305,248		304,681
土地	6	174,453	6	166,376
山林及び植林		20,660		20,796
建設仮勘定		12,347		8,213
その他		65,564		42,798
減価償却累計額		51,781		30,736
その他(純額)		13,783		12,061
有形固定資産合計		656,737		636,425
<b>無形固定資産</b>				
投資その他の資産		8,051		9,764
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	2	131,837	2	128,205
長期貸付金		2,129		
繰延税金資産		16,180		19,952
その他	2	48,619	2	47,206
貸倒引当金		37,167		36,869
投資その他の資産合計		161,599		158,495
固定資産合計		826,388		804,686
資産合計		1,408,134		1,381,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金	1	112,497	1	109,334
短期借入金	1	252,470	1	236,555
未払法人税等		1,782		5,225
その他		78,097		66,583
流動負債合計		444,847		417,700
<b>固定負債</b>				
長期借入金	1	522,541	1	531,964
繰延税金負債		2,703		2,959
再評価に係る繰延税金負債	6	35,116	6	35,053
退職給付引当金		20,377		15,752
役員退職慰労引当金		913		
環境対策引当金		651		425
その他		7,243		14,810
固定負債合計		589,547		600,966
負債合計		1,034,395		1,018,666
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		104,873		104,873
資本剰余金		119,380		119,380
利益剰余金		136,051		124,679
株主資本合計		360,304		348,933
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金		236		3,734
繰延ヘッジ損益		2,156		336
土地再評価差額金	6	15,955	6	15,863
為替換算調整勘定		26,727		9,310
評価・換算差額等合計		8,378		10,623
少数株主持分		21,813		3,608
純資産合計		373,739		363,165
負債純資産合計		1,408,134		1,381,831

[前へ](#) [次へ](#)

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		1,025,479		888,942
売上原価	1, 2	833,529	1, 2	708,972
売上総利益		191,949		179,969
販売費及び一般管理費				
運賃諸掛		44,968		43,886
販売諸掛		60,598		53,345
給料及び手当	2, 3, 4	36,836	2, 3, 4	32,991
その他	2, 5	33,224	2, 5	22,704
販売費及び一般管理費合計		175,627		152,927
営業利益		16,322		27,042
営業外収益				
受取利息		3,391		2,939
受取配当金		2,420		3,494
受取賃貸料		1,752		1,554
持分法による投資利益		343		1,153
補助金収入		1,731		
その他		4,221		1,978
営業外収益合計		13,861		11,120
営業外費用				
支払利息		10,862		11,152
設備賃貸費用		1,462		1,385
その他		3,984		3,941
営業外費用合計		16,309		16,479
経常利益		13,873		21,684
特別利益				
固定資産売却益	6	185	6	958
投資有価証券売却益		461		1,023
受取保険金			9	2,898
持分変動利益		339		
その他		371		397
特別利益合計		1,358		5,277
特別損失				
固定資産除却損	7	3,036	7	1,468
減損損失	8	3,903	8	1,908
投資有価証券売却損				12,870
災害による損失			9	3,038
投資有価証券評価損		8,347		
事業再編損	8, 9	4,255		
生産体制再構築損	8, 10	4,965		
たな卸資産評価損		1,336		
貸倒引当金繰入額		444		659
その他		4,505		2,533
特別損失合計		30,794		22,479
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		15,562		4,482
法人税、住民税及び事業税		5,400		5,647
法人税等調整額		2,807		1,038
法人税等合計		2,592		6,686
少数株主損益調整前当期純損失( )				2,203
少数株主利益又は少数株主損失( )		81		402
当期純損失( )		18,073		2,606

[前△](#) [次△](#)

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	104,873	104,873
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	104,873	104,873
資本剰余金		
前期末残高	119,380	119,380
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	119,380	119,380
利益剰余金		
前期末残高	156,129	136,051
当期変動額		
剰余金の配当	9,726	10,806
当期純損失( )	18,073	2,606
連結範囲の変動	8,601	1,949
分割型の会社分割による変動	922	
土地再評価差額金取崩	43	92
当期変動額合計	20,078	11,371
当期末残高	136,051	124,679
株主資本合計		
前期末残高	380,382	360,304
当期変動額		
剰余金の配当	9,726	10,806
当期純損失( )	18,073	2,606
連結範囲の変動	8,601	1,949
分割型の会社分割による変動	922	
土地再評価差額金取崩	43	92
当期変動額合計	20,078	11,371
当期末残高	360,304	348,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,567	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,331	3,497
当期変動額合計	4,331	3,497
当期末残高	236	3,734



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	408	2,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,565	1,820
当期変動額合計	2,565	1,820
当期末残高	2,156	336
土地再評価差額金		
前期末残高	16,012	15,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	92
当期変動額合計	57	92
当期末残高	15,955	15,863
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,703	26,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,023	17,416
当期変動額合計	15,023	17,416
当期末残高	26,727	9,310
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,468	8,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,846	19,001
当期変動額合計	16,846	19,001
当期末残高	8,378	10,623
少数株主持分		
前期末残高	23,871	21,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,058	18,204
当期変動額合計	2,058	18,204
当期末残高	21,813	3,608
純資産合計		
前期末残高	412,722	373,739
当期変動額		
剰余金の配当	9,726	10,806
当期純損失( )	18,073	2,606
連結範囲の変動	8,601	1,949
分割型の会社分割による変動	922	
土地再評価差額金取崩	43	92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,905	797
当期変動額合計	38,981	10,574
当期末残高	373,739	363,165

[前へ](#) [次へ](#)

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 32社            主要な連結子会社名は、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 (2)企業の概況 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。            前連結会計年度において連結子会社であった日本製紙クレシア(株)は、吸収分割により当社の完全子会社から(株)日本製紙グループ本社の完全子会社としたことに伴い、連結子会社から除外しています。            前連結会計年度において連結子会社であった岩国海運(株)は、連結子会社である日本製紙物流(株)への吸収分割により、重要性が減少したため、連結子会社から除外しています。            また、前連結会計年度において連結子会社であったはが紙販(株)は、河内屋紙(株)と合併して持分法適用会社となったため、連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            石巻カルボネイト(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 34社            主要な連結子会社名は、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 (2)企業の概況 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。            平成21年6月1日に、オーストラリアン・ペーパー社を取得したため、同社及びその子会社7社は当連結会計年度より連結子会社となりました。            前連結会計年度において非連結子会社であった中村工業(株)は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に加えています。            なお、平成21年7月1日付で、中村工業(株)は商号を日本製紙石巻テクノ(株)に変更しました。            また、平成21年6月18日に四国コカ・コーラボトリング(株)の持株の全てを当社の親会社である(株)日本製紙グループ本社に譲渡したため、同社及びその子会社6社を連結子会社から除外しました。なお、平成21年4月1日をみなし譲渡日として、損益計算書を連結していません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            石巻カルボネイト(株)            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 リンテック(株)、ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション、大昭和・丸紅インターナショナル 他5社 前連結会計年度において連結子会社であったはが紙販(株)は、河内屋紙(株)と合併し、(株)共同紙販ホールディングスとなったことに伴い、同社を持分法適用の範囲に加えています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト(株)他77社)及び関連会社(十條サマー他36社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 リンテック(株)、ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション、大昭和・丸紅インターナショナル 他4社 平成21年6月18日に、四国コカ・コーラボトリング(株)の持株の全てを当社の親会社である(株)日本製紙グループ本社に譲渡したため、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)リソースを持分法適用の範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト(株)他72社)及び関連会社(十條サマー他35社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、四国コカ・コーラボトリング(株)、四国さわやかサービス(株)、四国キャンティーン(株)、四国カスタマー・サービス(株)、(株)ダイナフロー、四国コカ・コーラベンディング(株)、四国コカ・コーラプロダクツ(株)、及び海外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち、海外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          ...移動平均法による原価法          デリバティブ          ...時価法          棚卸資産          ...主として移動平均法及び総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。          この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は1,710百万円減少し、税金等調整前当期純損失は3,046百万円増加しています。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          ...定率法(当社の一部及び連結子会社の一部定額法)</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p> <p>主な耐用年数は以下の通りです。          建物及び構築物 10～50年          機械装置及び運搬具 7～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ              同左</p> <p>棚卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)              同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)...定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金の計上基準</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金の計上基準</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)に従い、主として定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金の計上基準</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)に従い、定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金制度を有していた連結子会社が、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案を承認可決しました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しています。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>環境対策引当金の計上基準 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...商品等の輸出による外貨建債権、原燃料の輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金  ヘッジ方針 主として当社が行うデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。</p>	<p>環境対策引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年以内の子会社の実態に基づいた適切な償却期間において、定額法により償却を行っています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しています。	

[前△](#) [次△](#)

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p>	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しています。</p>



## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ80,278百万円、15,586百万円、45,391百万円です。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました「未払金」(当連結会計年度47,761百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下となったため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました「為替差損」(当連結会計年度643百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めていました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含めていました「投資有価証券評価損」は、1,382百万円です。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました「特別退職金」(当連結会計年度1,441百万円)は、特別損失の総額の10/100以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました「長期貸付金」(当連結会計年度1,100百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました「補助金収入」(当連結会計年度101百万円)は、営業外収入の総額の10/100以下となったため、営業外収入の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度1,266百万円)は、特別損失の総額の10/100以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>前連結会計において特別損失「その他」に含めていました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含めていました「投資有価証券売却損」は9百万円です。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しています。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>山林及び植林</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,575百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">97,645</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">99,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,636</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">長期借入金(含む1年以内返済) 1,790百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">73,167百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本製紙グループ本社</td> <td style="text-align: right;">113,000</td> <td style="text-align: right;">(113,000)</td> </tr> <tr> <td>大昭和・丸紅 インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">18,499</td> <td style="text-align: right;">(18,499)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">8,497</td> <td style="text-align: right;">(8,497)</td> </tr> <tr> <td>日本大昭和板紙(株)</td> <td style="text-align: right;">4,142</td> <td style="text-align: right;">(4,142)</td> </tr> <tr> <td>日本製紙クレシア(株)</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> <td style="text-align: right;">(2,585)</td> </tr> <tr> <td>VOLTERRA S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> <td style="text-align: right;">(1,060)</td> </tr> <tr> <td>AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> <td style="text-align: right;">(1,326)</td> </tr> <tr> <td>JUJO THERMAL Oy</td> <td style="text-align: right;">973</td> <td style="text-align: right;">(406)</td> </tr> <tr> <td>日本製紙パピリア(株)</td> <td style="text-align: right;">935</td> <td style="text-align: right;">(935)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,307</td> <td style="text-align: right;">(1,950)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,626</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(152,404)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は連結会社負担額です。</p>	建物及び構築物	18百万円	土地	773	山林及び植林	570	計	1,362	支払手形及び買掛金	78百万円	長期借入金(含む1年以内返済)	878	計	956	建物及び構築物	31,575百万円	機械装置及び運搬具	97,645	土地	99,415	計	228,636	投資有価証券(株式)	73,167百万円	その他(投資その他の資産)	1,352百万円		百万円	百万円	(株)日本製紙グループ本社	113,000	(113,000)	大昭和・丸紅 インターナショナル	18,499	(18,499)	従業員(住宅融資)	8,497	(8,497)	日本大昭和板紙(株)	4,142	(4,142)	日本製紙クレシア(株)	2,585	(2,585)	VOLTERRA S.A.	2,357	(1,060)	AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.	1,326	(1,326)	JUJO THERMAL Oy	973	(406)	日本製紙パピリア(株)	935	(935)	その他	2,307	(1,950)	計	154,626	(152,404)	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>山林及び植林</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,549</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,194百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,579</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,314</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,088</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">長期借入金(含む1年以内返済) 206百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">75,262百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本製紙グループ本社</td> <td style="text-align: right;">93,000</td> <td style="text-align: right;">(93,000)</td> </tr> <tr> <td>大昭和・丸紅 インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">16,826</td> <td style="text-align: right;">(16,826)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">8,441</td> <td style="text-align: right;">(8,441)</td> </tr> <tr> <td>AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,572</td> <td style="text-align: right;">(3,572)</td> </tr> <tr> <td>日本製紙クレシア(株)</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> <td style="text-align: right;">(2,310)</td> </tr> <tr> <td>日本大昭和板紙(株)</td> <td style="text-align: right;">1,869</td> <td style="text-align: right;">(1,869)</td> </tr> <tr> <td>VOLTERRA S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> <td style="text-align: right;">(837)</td> </tr> <tr> <td>日本製紙パピリア(株)</td> <td style="text-align: right;">897</td> <td style="text-align: right;">(897)</td> </tr> <tr> <td>JUJO THERMAL Oy</td> <td style="text-align: right;">312</td> <td style="text-align: right;">(130)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> <td style="text-align: right;">(1,745)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,126</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(129,629)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は連結会社負担額です。</p>	土地	773百万円	山林及び植林	569	投資有価証券	206	計	1,549	支払手形及び買掛金	434百万円	長期借入金(含む1年以内返済)	877	計	1,312	建物及び構築物	6,194百万円	機械装置及び運搬具	12,579	土地	32,314	計	51,088	投資有価証券(株式)	75,262百万円	その他(投資その他の資産)	1,352百万円		百万円	百万円	(株)日本製紙グループ本社	93,000	(93,000)	大昭和・丸紅 インターナショナル	16,826	(16,826)	従業員(住宅融資)	8,441	(8,441)	AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.	3,572	(3,572)	日本製紙クレシア(株)	2,310	(2,310)	日本大昭和板紙(株)	1,869	(1,869)	VOLTERRA S.A.	1,860	(837)	日本製紙パピリア(株)	897	(897)	JUJO THERMAL Oy	312	(130)	その他	2,036	(1,745)	計	131,126	(129,629)
建物及び構築物	18百万円																																																																																																																												
土地	773																																																																																																																												
山林及び植林	570																																																																																																																												
計	1,362																																																																																																																												
支払手形及び買掛金	78百万円																																																																																																																												
長期借入金(含む1年以内返済)	878																																																																																																																												
計	956																																																																																																																												
建物及び構築物	31,575百万円																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	97,645																																																																																																																												
土地	99,415																																																																																																																												
計	228,636																																																																																																																												
投資有価証券(株式)	73,167百万円																																																																																																																												
その他(投資その他の資産)	1,352百万円																																																																																																																												
	百万円	百万円																																																																																																																											
(株)日本製紙グループ本社	113,000	(113,000)																																																																																																																											
大昭和・丸紅 インターナショナル	18,499	(18,499)																																																																																																																											
従業員(住宅融資)	8,497	(8,497)																																																																																																																											
日本大昭和板紙(株)	4,142	(4,142)																																																																																																																											
日本製紙クレシア(株)	2,585	(2,585)																																																																																																																											
VOLTERRA S.A.	2,357	(1,060)																																																																																																																											
AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.	1,326	(1,326)																																																																																																																											
JUJO THERMAL Oy	973	(406)																																																																																																																											
日本製紙パピリア(株)	935	(935)																																																																																																																											
その他	2,307	(1,950)																																																																																																																											
計	154,626	(152,404)																																																																																																																											
土地	773百万円																																																																																																																												
山林及び植林	569																																																																																																																												
投資有価証券	206																																																																																																																												
計	1,549																																																																																																																												
支払手形及び買掛金	434百万円																																																																																																																												
長期借入金(含む1年以内返済)	877																																																																																																																												
計	1,312																																																																																																																												
建物及び構築物	6,194百万円																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	12,579																																																																																																																												
土地	32,314																																																																																																																												
計	51,088																																																																																																																												
投資有価証券(株式)	75,262百万円																																																																																																																												
その他(投資その他の資産)	1,352百万円																																																																																																																												
	百万円	百万円																																																																																																																											
(株)日本製紙グループ本社	93,000	(93,000)																																																																																																																											
大昭和・丸紅 インターナショナル	16,826	(16,826)																																																																																																																											
従業員(住宅融資)	8,441	(8,441)																																																																																																																											
AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.	3,572	(3,572)																																																																																																																											
日本製紙クレシア(株)	2,310	(2,310)																																																																																																																											
日本大昭和板紙(株)	1,869	(1,869)																																																																																																																											
VOLTERRA S.A.	1,860	(837)																																																																																																																											
日本製紙パピリア(株)	897	(897)																																																																																																																											
JUJO THERMAL Oy	312	(130)																																																																																																																											
その他	2,036	(1,745)																																																																																																																											
計	131,126	(129,629)																																																																																																																											

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>4 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は、非連結子会社及び親会社(株)日本製紙グループ本社)等との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">252,580百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">221,801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,778</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>当社の連結子会社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910</td> </tr> </table> <p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて再評価された事業用土地を当社と大昭和製紙株式会社との合併により引継ぎ、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号並びに第5号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期末における時価と</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額との</td> <td style="text-align: right;">44,251百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	252,580百万円	貸出実行残高	221,801	差引額	30,778	貸出コミットメントの総額	910百万円	借入実行残高		差引額	910	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の		当期末における時価と		再評価後の帳簿価額との	44,251百万円	差額		<p>4 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は、非連結子会社及び親会社(株)日本製紙グループ本社)等との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">234,160百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">207,673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,486</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>当社の連結子会社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921</td> </tr> </table> <p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて再評価された事業用土地を当社と大昭和製紙株式会社との合併により引継ぎ、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号並びに第5号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期末における時価と</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額との</td> <td style="text-align: right;">45,954百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	234,160百万円	貸出実行残高	207,673	差引額	26,486	貸出コミットメントの総額	921百万円	借入実行残高		差引額	921	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の		当期末における時価と		再評価後の帳簿価額との	45,954百万円	差額	
貸出コミットメントの総額	252,580百万円																																												
貸出実行残高	221,801																																												
差引額	30,778																																												
貸出コミットメントの総額	910百万円																																												
借入実行残高																																													
差引額	910																																												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																												
再評価を行った土地の																																													
当期末における時価と																																													
再評価後の帳簿価額との	44,251百万円																																												
差額																																													
貸出コミットメントの総額	234,160百万円																																												
貸出実行残高	207,673																																												
差引額	26,486																																												
貸出コミットメントの総額	921百万円																																												
借入実行残高																																													
差引額	921																																												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																												
再評価を行った土地の																																													
当期末における時価と																																													
再評価後の帳簿価額との	45,954百万円																																												
差額																																													

[前へ](#) [次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																									
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損1,710百万円が売上原価に含まれています。		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻入益1,710百万円と、当連結会計年度末における簿価切下げ額563百万円が売上原価に含まれています。																																																																									
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,089百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,700百万円																																																																								
3 退職給付引当金繰入額	3,504百万円を含みます。	3 退職給付引当金繰入額	4,577百万円を含みます。																																																																								
4 役員退職慰労引当金繰入額	320百万円を含みます。	4 役員退職慰労引当金繰入額	53百万円を含みます。																																																																								
5 減価償却費	4,620百万円を含みます。	5 減価償却費	1,948百万円を含みます。																																																																								
6 固定資産売却益は、建物及び構築物106百万円、土地62百万円その他によるものです。		6 固定資産売却益は、土地862百万円その他によるものです。																																																																									
7 固定資産除却損は、建物及び構築物290百万円、機械装置及び運搬具607百万円、撤去費用1,329百万円その他によるものです。		7 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具610百万円、撤去費用690百万円その他によるものです。																																																																									
8 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 (百万円)		8 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失(1,908百万円)を計上しました。 (百万円)																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県 富士市他</td> <td>機械装置及び運搬具 建設仮動定</td> <td>4,577</td> <td rowspan="2">停止 予定 資産 「生産 体制 再構 築損」</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>217 4,795</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">富山県 高岡市他</td> <td>機械装置及び運搬具 その他</td> <td>1,507 9</td> <td rowspan="2">遊休 資産 「事業 再編 損」</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,516</td> </tr> <tr> <td>茨城県 猿島郡 五霞町他</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>85</td> <td>事業 資産 「減損 損失」</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">京都府 長岡京市 他</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>90 3,354</td> <td rowspan="2">賃貸 資産 「減損 損失」</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,445</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">大阪府 大阪市 浪速区他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>33</td> <td rowspan="4">遊休 資産 「減損 損失」</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>372</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>10,215</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	減損損失	備考	静岡県 富士市他	機械装置及び運搬具 建設仮動定	4,577	停止 予定 資産 「生産 体制 再構 築損」	計	217 4,795	富山県 高岡市他	機械装置及び運搬具 その他	1,507 9	遊休 資産 「事業 再編 損」	計	1,516	茨城県 猿島郡 五霞町他	機械装置及び運搬具	85	事業 資産 「減損 損失」	京都府 長岡京市 他	建物及び構築物 土地	90 3,354	賃貸 資産 「減損 損失」	計	3,445	大阪府 大阪市 浪速区他	建物及び構築物	33	遊休 資産 「減損 損失」	機械装置及び運搬具	185	土地	152	その他	0	計	372		計		10,215		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">徳島県 小松島市 他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>216</td> <td rowspan="4">事業 資産</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">富山県 高岡市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>192</td> <td rowspan="4">遊休 資産</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,362</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,908</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。</p> <p>収益性が著しく低下した事業資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しています。</p>	場所	種類	減損損失	備考	徳島県 小松島市 他	建物及び構築物	216	事業 資産	機械装置及び運搬具	313	その他	16	計	546	富山県 高岡市他	建物及び構築物	192	遊休 資産	機械装置及び運搬具	125	土地	1,021	その他	21	計	1,362		計		1,908	
場所	種類	減損損失	備考																																																																								
静岡県 富士市他	機械装置及び運搬具 建設仮動定	4,577	停止 予定 資産 「生産 体制 再構 築損」																																																																								
	計	217 4,795																																																																									
富山県 高岡市他	機械装置及び運搬具 その他	1,507 9	遊休 資産 「事業 再編 損」																																																																								
	計	1,516																																																																									
茨城県 猿島郡 五霞町他	機械装置及び運搬具	85	事業 資産 「減損 損失」																																																																								
京都府 長岡京市 他	建物及び構築物 土地	90 3,354	賃貸 資産 「減損 損失」																																																																								
	計	3,445																																																																									
大阪府 大阪市 浪速区他	建物及び構築物	33	遊休 資産 「減損 損失」																																																																								
	機械装置及び運搬具	185																																																																									
	土地	152																																																																									
	その他	0																																																																									
計	372																																																																										
計		10,215																																																																									
場所	種類	減損損失	備考																																																																								
徳島県 小松島市 他	建物及び構築物	216	事業 資産																																																																								
	機械装置及び運搬具	313																																																																									
	その他	16																																																																									
	計	546																																																																									
富山県 高岡市他	建物及び構築物	192	遊休 資産																																																																								
	機械装置及び運搬具	125																																																																									
	土地	1,021																																																																									
	その他	21																																																																									
計	1,362																																																																										
計		1,908																																																																									
当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しています。																																																																											

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>生産体制再構築に伴う停止予定資産については、処分時までの使用価値まで減額しております。なお、当該減損損失4,795百万円は、連結損益計算書の特別損失「生産体制再構築損」に含めて表示しております。また、当社グループは事業再編に伴い当社伏木工場を閉鎖、当社小松島工場は紙事業から撤退しました。当初、転用を予定していた資産のうち、その後の経済環境の変化により廃棄処分せざるを得なくなった資産について、正味売却価額まで減額しております。なお、当該減損損失1,516百万円は、連結損益計算書の特別損失「事業再編損」に含めて表示しております。</p> <p>9 事業再編損 事業再編損の内訳は、紙事業における工場の閉鎖等に伴う損失4,145百万円、木材・建材事業における生産子会社の閉鎖に伴う損失110百万円です。その主な要因は、固定資産の減損損失、特別退職金、子会社清算損失、工場閉鎖対応工事によるものです。</p> <p>10 生産体制再構築損 生産体制再構築損の内訳は、紙事業における生産設備の停止に伴う損失4,965百万円です。その主な要因は、固定資産の減損損失です。</p>	<p>9 受取保険金及び災害による損失 平成21年11月1日に発生した当社岩国工場チップコンベアでの火災事故等の災害に伴う保険金の受取額及び損失額です。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,080,671			1,080,671

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,403	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	4,322	4	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	5,403	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,080,671			1,080,671

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	5,403	5	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	5,403	5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	13,508	利益剰余金	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 借手側		1 借手側	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	269百万円	1年以内	138百万円
1年超	148	1年超	10
合計	418	合計	148
2 貸手側		2 貸手側	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	199百万円	1年以内	163百万円
1年超	1,996	1年超	1,833
合計	2,196	合計	1,996

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ全体の金融費用の極小化のため、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、当社財務部にてグループ内資金を一元的に調達・管理しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。

資金調達につきましては、グループ全体の設備投資計画等に基づいた資金予測により、必要資金を金融機関借入等で調達しています。具体的には、長期資金は調達の安定的な確保のため、返済年限の長期化および平準化を図っています。また短期資金は銀行借入、債権・手形流動化等の調達手段の多様化を図るほか、主要銀行とコミットメントライン契約を締結し資金調達の流動性保持を図っています。

デリバティブは金利・為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されていますが、決済期日は1年以内です。また、外貨建て金銭債権は為替変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建て金銭債務の範囲内にあり、一部の取引については先物為替予約取引を利用してヘッジしています。

投資有価証券は主として取引先企業の株式、関係会社株式であります。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。また、外貨建て金銭債務は為替変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。

短期借入金は運転資金の調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としています。長期借入金の一部は変動金利のものであり、市場金利の変動リスクに晒されていますが、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、外貨建て金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループでは、「グループ共通与信管理指針」に基づき各連結子会社で作成した与信管理規程に従い、営業部門・管理部門が相互に牽制が効く定期的な取引先与信審査体制を構築しています。また、日常の営業債権回収においても相互に緊密な連絡・報告を行い、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や種々の債権保全措置を講じ、リスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、外貨建ての金銭債権債務に伴う為替変動リスクを軽減するために、半期毎に通貨別に輸出入の予定取引に基づき、為替の変動リスクを把握して、実需の範囲内で先物為替予約取引を行っています。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しているとともに、定期的に有利子負債に対する固定・変動金利の比率をチェックし、市場金利の動向

に応じて、その比率の見直しを行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有の継続について定期的に見直しを行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社にて半期毎に作成した資金予算を基に月次・日次で更新し、資金計画を組んでいます。

資金調達にあたっては、借換リスク低減のため「調達方法の多様化」、「調達年限の長期化」、「返済年限の平準化」の3点を留意して調達しています。また、資金調達の流動性リスクを回避するため、各金融機関との間でコミットメントライン等を設定しています。

#### （4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めていません（（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 （百万円）(*)	時価（百万円）(*)	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	19,725	19,725	-
(2) 受取手形及び売掛金	179,776	179,776	-
(3) 親会社株式	441	441	-
(4) 短期貸付金	210,795	210,795	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	34,991	34,991	-
関係会社株式	31,238	41,294	10,055
(6) 支払手形及び買掛金	(109,334)	(109,334)	-
(7) 短期借入金	(236,555)	(237,002)	446
(8) 長期借入金	(531,964)	(550,184)	18,220
(9) デリバティブ取引	890	890	-

(\*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 親会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。その他有価証券の注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 短期借入金

これらの時価について、短期借入金の時価は短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しく当該帳簿価額によっています。1年内返済予定の長期借入金については、その将来キャッシュフローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(8) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を一定期間に区分し、その将来キャッシュフローを残存期間及びリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（デリバティブ取引関係注記、参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、上記同様に割り引いて算定する方法によっています。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額61,975百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	(*) 19,604	-	-	-
受取手形及び売掛金	179,776	-	-	-
短期貸付金	210,795	-	-	-
合計	409,707	-	-	-

(\*)現金は金銭債権ではないため、上記金額には含めていません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超5年以内 (百万円) (*)	5年超 (百万円)
長期借入金	281,885	250,078

(\*)連結決算日後5年以内における返済予定額は、後述「連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,278	15,034	6,755
小計	8,278	15,034	6,755
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	27,447	22,259	5,188
その他	97	73	24
小計	27,545	22,333	5,212
合計	35,823	37,367	1,543

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,123百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10,830	461	9

3 時価のない主な有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	20,742
その他	999
合計	21,741

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,867	10,687	9,179
小計	19,867	10,687	9,179
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15,565	19,229	3,664
小計	15,565	19,229	3,664
合計	35,433	29,917	5,515

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,951百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,744	1,015	8

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,266百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる株式1,045百万円を含みます)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。
(2) 取引に対する取組方針 為替・金利の変動リスクをヘッジすることとし、投機を目的とした取引は行っていません。
(3) 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建売掛債権及び外貨建買掛債務の為替の変動リスク及び輸入原材料価格上昇リスクのヘッジのために、金利スワップ取引は金融収支改善を目的とし、将来の金利の変動リスクを回避する一手段として利用しています。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 内容については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項(6) 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。
(4) 取引に係るリスクの内容 金融機関との取引のため信用リスク発生の可能性は低いですが、市場金利の変動による損失発生リスクがあります。
(5) 取引に係るリスク管理体制 内部管理規定によりデリバティブ取引の管理・運用を行っています。
(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引によるリスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

該当事項はありません。(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いていません。)

(2) 金利関連

該当事項はありません。(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いていません。)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	265	-	6
	買建 米ドル	支払手形及び 買掛金、未払金	13,781	-	720
	豪ドル その他		1,199 1,016	- 304	143 32

(注) 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	113	-	(注)
	買建 米ドル	支払手形及び 買掛金、未払金	771	-	
その他		1	-		

(注) 為替予約等の振当処理されているものについては、ヘッジ対象とされている売掛金、支払手形及び買掛金、未払金と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。また、時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	133,500	113,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び連結子会社1社において退職給付信託を設定しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	日本製紙関係会社 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	14,037百万円	160,589百万円
年金財政計算上の給付債務の額	14,156百万円	212,155百万円
差引額	<u>119百万円</u>	<u>51,565百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

(平成20年3月31日現在)

日本製紙関係会社 厚生年金基金	その他の制度
33.6%	2.4%

(3) 補足説明

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務(注)1	155,294百万円
ロ 年金資産	99,667
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	55,627
ニ 未認識数理計算上の差異	38,861
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,801
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	14,965
ト 前払年金費用	5,412
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	20,377

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ 勤務費用(注)3,4	4,732百万円
ロ 利息費用	3,717
ハ 期待運用収益	2,790
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,010
ホ 過去勤務債務の費用処理額	536
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,133

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を2,688百万円(販売費及び一般管理費80百万円、特別損失2,607百万円)計上しています。

2 上記退職給付費用以外に、複数事業主年金制度へ449百万円、中小企業退職金共済制度へ34百万円、確定拠出年金等へ掛金74百万円を支払っています。

3 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	日本製紙関係会社 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	10,598百万円	142,346百万円
年金財政計算上の給付債務の額	14,626百万円	224,634百万円
差引額	<u>4,028百万円</u>	<u>82,288百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

(平成21年3月31日現在)

	日本製紙関係会社 厚生年金基金	その他の制度
	37.4%	2.4%

(3) 補足説明

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務(注)1	151,470百万円
ロ 年金資産	109,790
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	41,680
ニ 未認識数理計算上の差異	28,528
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,694
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	11,457
ト 前払年金費用	4,294
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	15,752

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用 (注) 3, 4	4,116百万円
ロ 利息費用	3,835
ハ 期待運用収益	2,448
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,094
ホ 過去勤務債務の費用処理額	18
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	8,616

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を199百万円を計上しています。  
 2 上記退職給付費用以外に、複数事業主年金制度へ452百万円、中小企業退職金共済制度へ50百万円を支払っています。  
 3 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。  
 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年(主として、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
302百万円	577百万円
未払賞与	未払賞与
2,773	2,761
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
11,618	13,750
退職給付引当金	退職給付引当金
15,975	15,024
役員退職慰労引当金	投資有価証券評価損
532	1,130
投資有価証券評価損	繰越欠損金
4,348	4,984
繰越欠損金	減損損失
6,579	18,942
減損損失	連結会社間内部利益消去
7,147	1,164
連結会社間内部利益消去	その他
1,098	10,497
その他	繰延税金資産小計
8,166	68,836
繰延税金資産小計	評価性引当額
58,542	28,231
評価性引当額	繰延税金資産合計
24,283	40,605
繰延税金資産合計	繰延税金負債
34,258	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債	9,251
固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金
9,640	414
圧縮特別勘定積立金	減価償却費
476	1,068
減価償却費	その他有価証券評価差額金
1,101	2,588
その他有価証券評価差額金	その他
965	2,913
その他	繰延税金負債合計
4,263	16,235
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
16,448	24,369
繰延税金資産の純額	
17,810	
(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
4,334百万円	7,377百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
16,180	19,952
流動負債 - その他(繰延税金負債)	流動負債 - その他(繰延税金負債)
0	1
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2,703	2,959
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。	法定実効税率
	40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	9.3%
	受取配当金
	24.8%
	税額控除
	2.9%
	住民税均等割
	4.4%
	のれん償却額
	0.9%
	持分法投資損益
	9.7%
	連結子会社株式売却に伴う簿価修正
	212.6%
	評価性引当額の増減
	66.4%
	その他
	14.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	149.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オーストラリアン・ペーパー

事業の内容 紙・パルプ、事務用品(封筒・ノート等)の製造・販売

企業結合を行った主な理由

日本製紙グループが掲げる、世界紙パルプ企業トップ5入りを目指とする「グループビジョン2015」の実現に向け、海外事業の拡大・成長を図るため

企業結合日

平成21年6月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年6月1日から平成21年12月31日まで

(3) 取得原価の算定に関する事項

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 被取得企業の株式 686,296千オーストラリアドル

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 1,008百万円

企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

買収後の業績に応じた譲渡価額調整条項があります。これに基づく追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしています。

(4) 取得原価の配分に関する事項

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 26,738百万円

固定資産 43,901百万円

資産合計 70,640百万円

流動負債 12,509百万円

固定負債 7,951百万円

負債合計 20,461百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ) 発生したのれんの金額

38,426千オーストラリアドル

(ロ) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(ハ) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(5) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益

計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

オーストラリアン・ペーパー社は、当社による株式取得にあたり、PaperlinX Limited社との間で事業再編を行っており、その結果、概算額の算定が困難であるため試算していません。

[前へ](#) [次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、賃貸、遊休の土地及び建物を有していますが、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連 事業 (百万円)	木材・ 建材・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	761,968	95,668	75,427	92,414	1,025,479		1,025,479
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,927	5,557	56,714	45,398	110,598	(110,598)	
計	764,896	101,226	132,142	137,812	1,136,078	(110,598)	1,025,479
営業費用	755,086	99,198	131,066	134,405	1,119,756	(110,598)	1,009,157
営業利益	9,810	2,028	1,075	3,407	16,322		16,322
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	1,057,010	93,075	46,899	91,106	1,288,092	122,125	1,410,217
減価償却費	51,919	6,816	1,229	5,886	65,852		65,852
減損損失	10,056	155		3	10,215		10,215
資本的支出	36,079	6,117	1,220	3,393	46,811		46,811

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業.....洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業.....紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業.....木材、建材、土木建築

その他の事業.....飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は159,699百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

4 減損損失

紙・パルプ事業で表示している減損損失のうち、1,516百万円は連結損益計算書の特別損失「事業再編損」、4,795百万円は連結損益計算書の特別損失「生産体制再構築損」に含めて表示しています。

5 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載したとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用しています。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「紙・パルプ事業」が1,303百万円、「紙関連事業」が273百万円、「木材・建材・土木関連事業」が133百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連 事業 (百万円)	木材・ 建材・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	704,175	91,636	58,795	34,335	888,942		888,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,629	4,402	49,846	41,734	98,613	(98,613)	
計	706,804	96,039	108,642	76,069	987,555	(98,613)	888,942
営業費用	688,384	91,827	108,055	72,245	960,513	(98,613)	861,900
営業利益	18,419	4,211	586	3,824	27,042		27,042
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	1,079,357	87,523	45,467	43,026	1,255,375	126,456	1,381,831
減価償却費	50,571	6,988	1,240	2,837	61,638		61,638
減損損失	1,342		546	19	1,908		1,908
資本的支出	19,685	2,733	668	1,049	24,136		24,136

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業.....洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業.....紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業.....木材、建材、土木建築

その他の事業.....運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は156,481百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

#### 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しました。

#### 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	計
海外売上高(百万円)	96,858
連結売上高(百万円)	888,942
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 連結売上高に占める割合が10%以上の国又は地域が存在しないため、海外売上高として一括して記載しています。属する主な国又は地域は、オーストラリア、米国、中国、台湾他です。

[前へ](#) [次へ](#)

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社と関連当事者との取引

(ア) 保証会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日本製紙 グループ本社	東京都 千代田区	55,730	グループ内 経営指導	(被所有) 直接100.0	経営指導 役員の兼任	短期資金の 貸付・回収 (注)1,2	27,956	短期貸付金	29,905
							短期資金の 借入(注)3	386,000	短期借入金	44,000
							長期資金の 借入(注)3		長期借入金	83,000
							債務保証 (注)4	113,000		
							会社分割に よる分割 (注)5			
							分割資産	16,756		
							分割負債	16,756		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。  
2 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。  
3 資金の借入については、借入利率は資金調達した市場金利です。  
4 ㈱日本製紙グループ本社の発行した社債に対する保証です。なお、保証料は受領していません。  
5 平成20年4月1日に日本製紙クレシア㈱の株式管理事業を吸収分割により㈱日本製紙グループ本社へ分割しています。

(イ) 保証会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社(当該 関連会社の子 会社を含む)	大昭和・丸紅 インターナ ショナル	カナダ ブリティッ シュコロ ンビア州	千カナダ ドル 262,000	パルプの 製造販売	(所有) 直接50.0	役員の兼任	債務保証	18,499		

(注) 銀行借入に対する保証です。なお、保証料は受領していません。

## (ウ) 保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	日本大昭和 板紙㈱	東京都 中央区	10,863	板紙の製造 販売		当社への 製品販売 役員の兼任	短期資金の 貸付・回収 (注)1,2	165,490	短期貸付金	167,107
	日本製紙 クレシア㈱	東京都 新宿区	3,067	家庭紙の 製造販売		当社製品の 購入 役員の兼任	短期資金の 貸付・回収 (注)1,2	12,634	短期貸付金	10,546
	日本製紙 パピリア㈱	静岡県 富士市	3,949	紙の製造 販売		当社への 製品販売 役員の兼任	短期資金の 貸付・回収 (注)1,2	8,809	短期貸付金	7,995

(注) 1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

2 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中平均残高を記載しています。

## (2) 保証会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

㈱日本製紙グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 保証会社と関連当事者との取引

#### (ア) 保証会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日本製紙 グループ本社	東京都 千代田区	55,730	グループ内 経営指導	(被所有) 直接100.0	経営指導 役員の兼任	短期資金の 貸付・回収 (注)1,2	38,624	短期貸付金	39,611
							短期資金の 借入(注)3	581,000	短期借入金	20,000
							長期資金の 借入(注)3	10,000	長期借入金	73,000
							債務保証 (注)4	93,000		
							有価証券の 譲渡 (注)5	11,111		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。  
 2 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。  
 3 資金の借入については、借入利率は資金調達した市場金利です。  
 4 ㈱日本製紙グループ本社の発行した社債に対する保証です。なお、保証料は受領していません。  
 5 有価証券の売却価格は市場価格に基づき決定しております。また、当連結会計年度において、12,862百万円の投資有価証券売却損を計上しております。

#### (イ) 保証会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (当該 関連 会社 の子 会社 を含む)	大昭和・丸紅 インターナ ショナル	カナダ ブ リ テ ィ ッ シ ュ コ ロ ン ビ ア 州	千カナダ ドル 262,000	パルプの 製造販売	(所有) 直接50.0	役員の兼任	債務保証	16,826		

(注) 銀行借入に対する保証です。なお、保証料は受領していません。

#### (ウ) 保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子 会社	日本大昭和 板紙㈱	東京都 千代田区	10,863	板紙の製造 販売		当社への 製品販売 役員の兼任	短期資金の 貸付・回収 (注)1,2	157,672	短期貸付金	148,663
	日本製紙 クレシア㈱	東京都 千代田区	3,067	家庭紙の 製造販売		当社製品の 購入 役員の兼任	短期資金の 貸付・回収 (注)1,2	6,533	短期貸付金	5,780
	日本製紙 バビリア㈱	東京都 千代田区	3,949	紙の製造 販売		当社への製 品販売 役員の兼任	短期資金の 貸付・回収 (注)1,2	6,922	短期貸付金	5,456
	四国コカ・ コーラボト リング㈱	香川県 高松市	5,576	飲料の製造 販売			資金の借入 (注)3	21,360	短期借入金	18,247

- (注) 1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。  
 2 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中平均残高を記載しています。  
 3 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(2) 保証会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱日本製紙グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	325円66銭	1株当たり純資産額	332円72銭
1株当たり当期純損失金額	16円72銭	1株当たり当期純損失金額	2円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失金額(百万円)	18,073	2,606
普通株式に係る当期純損失金額(百万円)	18,073	2,606
普通株式の期中平均株式数(株)	1,080,671,242	1,080,671,242

[前へ](#) [次へ](#)



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 オーストラリアンペーパー社の株式取得 当社は、平成21年2月16日にペーパーリンクス社 (PaperlinX Limited オーストラリア/ビクトリア州、以下「P P X社」)と締結した株式売買契約に基づき、平成21年6月1日にオーストラリアンペーパー社 (Paper Australia Pty Ltd オーストラリア/ビクトリア州、以下「A P社」)の全株式を取得しました。株式取得の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1)株式取得の目的 日本製紙グループが掲げる、世界紙パルプ企業トップ5入りを目指とする「グループビジョン2015」の実現に向け、海外事業の拡大・成長を図るために実施したものです。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 PaperlinX Limited</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 : Paper Australia Pty Ltd 事業内容 : 紙・パルプ、事務用品 (封筒・ノート等)の製造・販売 規模 : 売上高 914百万オーストラリアドル 総資産 1,459百万オーストラリアドル (2008年6月期実績)</p> <p>(4)株式取得の時期 平成21年6月1日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数 : 3,208,084,653株 (発行済全株式)</p> <p>取得価額 : 6億オーストラリアドル 業績連動額 (買収後3年間、利益成果条項による)の支払及び取得対価の算定の基礎となっている事項の変動により、取得価額が変動する可能性があります。 取得後の持分比率 : 100%</p>	<p>(重要な投資に係る事項) 当社は、平成22年6月22日開催の取締役会において、理文造紙有限公司 (Lee &amp; Man Paper Manufacturing Limited、以下「L&amp;M社」)への投資を行うことを決議しました。 投資の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1)投資先会社の名称等 名称 : 理文造紙有限公司 (Lee &amp; Man Paper Manufacturing Limited) 事業内容 : 段ボール原紙の製造および販売 規模 : 連結売上高 11,099百万香港ドル 連結総資産 19,710百万香港ドル (2010年3月期実績)</p> <p>(2)株式の取得方法 L&amp;M社の筆頭株主であるGold Best Holdings Ltd.との相対取引により取得する予定です。 なお、本株式取得は特定目的会社を通じて行う予定です。</p> <p>(3)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) 平成22年6月30日 (予定) 取得株式数 546,153,559株 (取得価額 約3,550百万香港ドル) 異動後所有株式数 546,153,559株 (所有割合12.0%)</p>

2 四国コカ・コーラボトリング株式会社株式の売却  
当社は、平成21年6月18日に、保有する連結子会社四国コカ・コーラボトリング株式会社の全株式を売却しました。

売却の概要は以下の通りです。

(1)売却した相手会社の名称

株式会社日本製紙グループ本社

(2)当該子会社等の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称：四国コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容：清涼飲料の製造・販売

当社との取引内容：日本製紙グループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の一環として、当社は四国コカ・コーラボトリング株式会社より資金を借受けています。

(3)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数

13,134,000株

売却価額

111億円

売却損益

128億円

売却後の持分比率

0%

連結附属明細表  
借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,623	168,979	0.655	
1年以内に返済予定の長期借入金	71,847	67,576	1.590	
1年以内に返済予定のリース債務	1,556	1,824		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	522,541	531,964	1.590	平成23年～平成46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,787	9,130		平成23年～平成31年
その他有利子負債 輸入ユーザンス手形	12,413	1,563	1.061	
合計	792,768	781,038		

- (注) 1 「平均利率」については、主として借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	59,520	64,156	63,107	95,100
リース債務	1,576	1,101	697	593

- 3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。  
4 輸入ユーザンス手形は連結貸借対照表上、支払手形及び買掛金に含めて表示しています。

(2) その他

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	205,263	219,330	234,344	230,003
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額( ) (百万円)	9,535	3,502	6,417	4,098
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額( ) (百万円)	14,367	1,787	6,678	3,295
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額( ) (円)	13.29	1.65	6.18	3.05

[前へ](#) [次へ](#)

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,836	7,942
受取手形	331	323
売掛金	3 87,263	3 94,508
親会社株式	414	416
商品	4,924	3,234
製品	36,621	32,875
原材料	26,563	16,336
仕掛品	12,385	10,936
貯蔵品	16,943	13,814
前払費用	6,122	4,402
繰延税金資産	3,817	4,441
短期貸付金	188,800	164,605
関係会社短期貸付金	143,605	134,095
未収入金	3 20,371	3 27,070
その他	9,088	6,635
貸倒引当金	16,650	19,300
流動資産合計	546,440	502,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	215,468	216,145
減価償却累計額	136,301	140,509
建物(純額)	79,166	75,636
構築物	76,718	76,897
減価償却累計額	57,085	58,534
構築物(純額)	19,633	18,362
機械及び装置	1,372,393	1,382,956
減価償却累計額	1,103,110	1,138,521
機械及び装置(純額)	269,282	244,435
車両運搬具	1,316	1,286
減価償却累計額	1,189	1,202
車両運搬具(純額)	127	84
工具、器具及び備品	25,804	25,637
減価償却累計額	21,349	21,546
工具、器具及び備品(純額)	4,454	4,091
土地	5 147,852	5 146,716
山林及び植林	19,895	19,809
リース資産	636	689
減価償却累計額	199	366
リース資産(純額)	436	323
建設仮勘定	10,250	6,914
有形固定資産合計	551,100	516,374

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,407	1,407
ソフトウェア	3,458	2,803
リース資産	16	12
その他	1,424	1,310
無形固定資産合計	6,307	5,534
投資その他の資産		
投資有価証券	50,591	44,992
関係会社株式	129,347	171,152
出資金	1,428	1,387
関係会社出資金	1,352	1,352
従業員長期貸付金	105	69
破産更生債権等	34,665	34,669
長期前払費用	1,289	1,084
繰延税金資産	13,134	10,696
その他	4,097	2,820
貸倒引当金	35,180	35,168
投資その他の資産合計	200,832	233,056
固定資産合計	758,240	754,965
資産合計	1,304,681	1,257,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	11,598	4
買掛金	3 52,560	3 52,790
短期借入金	160,566	164,082
関係会社短期借入金	30,204	9,282
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 85,528	1, 3 68,867
リース債務	181	126
未払金	3 67,791	3 61,265
未払費用	6,914	6,737
未払法人税等	353	2,898
預り金	9,226	1,618
本社移転費用引当金	729	
その他	708	637
流動負債合計	426,364	368,311
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 439,531	1 458,964
関係会社長期借入金	83,000	73,000
リース債務	273	208
再評価に係る繰延税金負債	5 35,116	5 35,053
退職給付引当金	13,600	9,120
環境対策引当金	603	378
その他	957	1,008
固定負債合計	573,083	577,733
負債合計	999,448	946,044
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金		
資本準備金	115,089	115,089
資本剰余金合計	115,089	115,089
利益剰余金		
利益準備金	26,218	26,218
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,100	1,100
海外投資等損失準備金	3,373	3,333
特定災害防止準備金	33	51
固定資産圧縮積立金	13,559	13,202
圧縮特別勘定積立金	590	499
別途積立金	29,103	9,103
繰越利益剰余金	8,929	17,135
利益剰余金合計	65,048	70,644
株主資本合計	285,010	290,607
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,594	4,327
繰延ヘッジ損益	2,672	460
土地再評価差額金	5 15,955	5 15,863
評価・換算差額等合計	20,222	20,651
純資産合計	305,232	311,258
負債純資産合計	1,304,681	1,257,303

[前へ](#) [次へ](#)

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
売上高	6		5	
製品売上高		558,659		489,187
商品売上高		67,669		57,210
売上高合計		626,329		546,398
売上原価	6		5	
製品期首たな卸高		37,164		36,546
商品期首たな卸高		4,018		4,924
当期製品製造原価		445,880		365,031
当期商品仕入高		64,681		51,759
合計		551,745		458,261
製品期末たな卸高	1	36,546	1	32,865
商品期末たな卸高	1	4,924	1	3,234
他勘定振替高	2	401		
売上原価合計		509,872		422,161
売上総利益		116,456		124,237
販売費及び一般管理費	3, 6		2, 5	
運賃諸掛		33,393		32,065
販売諸掛		51,800		49,974
役員報酬		604		534
給料及び手当		7,021		7,269
退職給付引当金繰入額		1,834		3,290
役員退職慰労引当金繰入額		37		
福利費		2,122		2,107
減価償却費		1,274		1,176
租税公課		765		794
旅費交通費通信費		859		639
試験研究費		816		576
賃借料		1,168		1,268
雑費		7,432		8,754
販売費及び一般管理費合計		109,129		108,453
営業利益		7,327		15,783
営業外収益				
受取利息	6	4,393	5	3,881
受取配当金	6	5,307	5	8,188
受取賃貸料	6	1,415	5	1,375
補助金収入		1,731		
その他		3,572		1,111
営業外収益合計		16,419		14,556
営業外費用				
支払利息	6	10,990	5	10,810
賃貸設備費		844		849
その他		3,774		3,501
営業外費用合計		15,609		15,161
経常利益		8,137		15,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	4	55	3	782
関係会社株式売却益				10,613
投資有価証券売却益		428		1,010
受取保険金			7	2,898
その他		61		47
特別利益合計		546		15,352
特別損失				
固定資産除却損	5	1,800	4	1,043
減損損失	7	265	6	1,334
株式評価損		10,207		1,670
災害による損失			7	3,038
特別退職金		1,285		
事業再編損	7, 8	3,887		
生産体制再構築損	7, 9	4,965		
貸倒引当金繰入		2,943		2,576
その他		1,697		733
特別損失合計		27,053		10,396
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )		18,369		20,135
法人税、住民税及び事業税		2,119		2,372
法人税等調整額		188		1,452
法人税等合計		1,930		3,824
当期純利益又は当期純損失 ( )		20,300		16,310

[前へ](#) [次へ](#)



## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		301,126	66.8	229,804	62.7
労務費		35,260	7.8	31,923	8.7
経費					
請負賃		25,933		25,782	
電力料		9,371		7,037	
減価償却費		48,216		46,887	
その他		30,881		25,152	
経費計		114,402	25.4	104,859	28.6
当期総製造費用		450,789	100.0	366,587	100.0
期首仕掛品棚卸高		10,787		12,385	
合計		461,576		378,972	
期末仕掛品棚卸高		12,385		10,936	
他勘定振替	2	3,310		3,005	
当期製品製造原価		445,880		365,031	

(注) 1 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算の方法を採用しています。

2 他勘定振替は、主として補助経営部門の用役提供等による未収入金勘定等への振替による減少です。

[前へ](#) [次へ](#)

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	104,873	104,873
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	104,873	104,873
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	115,089	115,089
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	115,089	115,089
資本剰余金合計		
前期末残高	115,089	115,089
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	115,089	115,089
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26,218	26,218
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	26,218	26,218
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,100	1,100
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,100	1,100
海外投資等損失準備金		
前期末残高	3,388	3,373
当期変動額		
海外投資等損失準備金取崩	14	39
当期変動額合計	14	39
当期末残高	3,373	3,333
特定災害防止準備金		
前期末残高	33	33
当期変動額		
特定災害防止準備金積立		18
当期変動額合計		18
当期末残高	33	51
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	14,498	13,559
当期変動額		
固定資産圧縮積立金積立		472
固定資産圧縮積立金取崩	869	828
分割型の会社分割による減少	69	
当期変動額合計	939	356
当期末残高	13,559	13,202

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	590	590
当期変動額		
圧縮特別勘定積立金取崩		90
当期変動額合計		90
当期末残高	590	499
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	39,103	29,103
当期変動額		
別途積立金取崩	10,000	20,000
当期変動額合計	10,000	20,000
当期末残高	29,103	9,103
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,022	8,929
当期変動額		
剰余金の配当	9,726	10,806
当期純利益又は当期純損失( )	20,300	16,310
海外投資等損失準備金取崩	14	39
特定災害防止準備金積立		18
固定資産圧縮積立金積立		472
固定資産圧縮積立金取崩	869	828
圧縮特別勘定積立金取崩		90
別途積立金取崩	10,000	20,000
土地再評価差額金取崩	43	92
分割型の会社分割による減少	853	
当期変動額合計	19,951	26,064
当期末残高	8,929	17,135
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	95,954	65,048
当期変動額		
剰余金の配当	9,726	10,806
当期純利益又は当期純損失( )	20,300	16,310
土地再評価差額金取崩	43	92
分割型の会社分割による減少	922	
当期変動額合計	30,905	5,596
当期末残高	65,048	70,644
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	315,916	285,010
当期変動額		
剰余金の配当	9,726	10,806
当期純利益又は当期純損失( )	20,300	16,310
土地再評価差額金取崩	43	92
分割型の会社分割による減少	922	
当期変動額合計	30,905	5,596
当期末残高	285,010	290,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,451	1,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,857	2,733
当期変動額合計	2,857	2,733
当期末残高	1,594	4,327
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	979	2,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,651	2,211
当期変動額合計	3,651	2,211
当期末残高	2,672	460
土地再評価差額金		
前期末残高	16,012	15,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	92
当期変動額合計	57	92
当期末残高	15,955	15,863
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,485	20,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736	429
当期変動額合計	736	429
当期末残高	20,222	20,651
純資産合計		
前期末残高	335,401	305,232
当期変動額		
剰余金の配当	9,726	10,806
当期純利益又は当期純損失( )	20,300	16,310
土地再評価差額金取崩	43	92
分割型の会社分割による減少	922	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736	429
当期変動額合計	30,168	6,025
当期末残高	305,232	311,258

[前へ](#) [次へ](#)

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ...時価法	デリバティブ... 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品.....移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げ の方法) 商品.....移動平均法による原価法及び 一部個別法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法) 原材料...移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げ の方法) 仕掛品...移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げ の方法) 貯蔵品...移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げ の方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成18年7月5日公表 分 企業会計基準第9号)を適用 しています。 この結果、従来の方法によった場 合に比べ、営業利益及び経常利益 は1,133百万円減少し、税引前当期 純損失は1,420百万円増加してい ます。	製品..... 同左 商品..... 同左 原材料... 同左 仕掛品... 同左 貯蔵品... 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、白老工場、石巻工場、岩沼工場、富士工場の有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10~50年 機械及び装置 7~15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、原状回復費用等の合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) この本社移転費用引当金は、翌事業年度の本社移転にあたり、当事業年度末において移転費用の合理的な見積が可能であることから計上したものであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成20年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。</p> <p>これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 環境対策引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っていません。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...商品等の輸出による外貨建債権、原燃料の輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社が行うデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価していません。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略していません。 また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って、米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略していません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b . ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

## (会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純損失に与える影響はありません。	



## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 担保資産			1 担保資産		
(1) 次の資産は下記の担保に供しています。			(1) 次の資産は下記の担保に供しています。		
土地		773百万円	土地		773百万円
山林及び植林		570	山林及び植林		569
計		1,343	計		1,342
長期借入金(含む1年以内返済)		878	長期借入金(含む1年以内返済)		877
(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。			(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。		
建物		24,653百万円	建物		4,313百万円
構築物		6,531	構築物		1,524
機械及び装置等		95,330	機械及び装置等		10,382
土地		99,232	土地		32,131
計		225,747	計		48,351
長期借入金(含む1年以内返済)		1,762百万円	長期借入金(含む1年以内返済)		197百万円
2 保証債務			2 保証債務		
関係会社等の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っています。			関係会社等の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っています。		
	百万円	百万円		百万円	百万円
(株)日本製紙グループ本社	113,000	(113,000)	(株)日本製紙グループ本社	93,000	(93,000)
大昭和・丸紅 インターナショナル	18,499	(18,499)	大昭和・丸紅 インターナショナル	16,826	(16,826)
従業員(住宅融資)	8,497	(8,497)	従業員(住宅融資)	8,441	(8,441)
日本大昭和板紙(株)	4,142	(4,142)	オーストラリアン・ ペーパー	8,015	(8,015)
エヌ・アンド・イー(株)	3,930	(3,930)	エヌ・アンド・イー(株)	3,866	(3,866)
その他	20,863	(18,685)	その他	22,152	(20,677)
計	168,932	(166,755)	計	152,301	(150,825)
( )内は当社負担額です。			( )内は当社負担額です。		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">33,412百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,872</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,700</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">33,568</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント(貸手側) 当社は、子会社及び親会社(株)日本製紙グループ本社等との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">394,320百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">332,395</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">61,924</td> </tr> </table> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号、平成13年3月31日最終改正法律第19号)に基づいて再評価された事業用土地を当社と大昭和製紙株式会社との合併により引継ぎ、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号、平成11年3月31日最終改正政令第125号)第2条第3号及び第4号並びに第5号に定める評価額に合理的な調整を加えて算出する方法。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">44,251百万円</td> </tr> </table>	売掛金	33,412百万円	未収入金	1,978	買掛金	14,872	1年内返済予定の長期借入金	43,700	未払金	33,568	貸出コミットメントの総額	394,320百万円	貸出実行残高	332,395	差引額	61,924	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	44,251百万円	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">37,292百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,607</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,300</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">29,793</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント(貸手側) 当社は、子会社及び親会社(株)日本製紙グループ本社等との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">356,330百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">298,700</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">57,629</td> </tr> </table> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号、平成13年3月31日最終改正法律第19号)に基づいて再評価された事業用土地を当社と大昭和製紙株式会社との合併により引継ぎ、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号、平成11年3月31日最終改正政令第125号)第2条第3号及び第4号並びに第5号に定める評価額に合理的な調整を加えて算出する方法。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">45,954百万円</td> </tr> </table>	売掛金	37,292百万円	未収入金	2,519	買掛金	11,607	1年内返済予定の長期借入金	21,300	未払金	29,793	貸出コミットメントの総額	356,330百万円	貸出実行残高	298,700	差引額	57,629	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	45,954百万円
売掛金	33,412百万円																																								
未収入金	1,978																																								
買掛金	14,872																																								
1年内返済予定の長期借入金	43,700																																								
未払金	33,568																																								
貸出コミットメントの総額	394,320百万円																																								
貸出実行残高	332,395																																								
差引額	61,924																																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																								
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	44,251百万円																																								
売掛金	37,292百万円																																								
未収入金	2,519																																								
買掛金	11,607																																								
1年内返済予定の長期借入金	21,300																																								
未払金	29,793																																								
貸出コミットメントの総額	356,330百万円																																								
貸出実行残高	298,700																																								
差引額	57,629																																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																								
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	45,954百万円																																								

[前へ](#) [次へ](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損1,133百万円が売上原価に含まれています。</p> <p>2 他勘定振替高 401百万円は特別損失(たな卸資産評価損286百万円)および事業分割による棚卸資産減少高 115百万円であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,333百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益は、土地51百万円その他によるものです。</p> <p>5 固定資産除却損は、機械及び装置378百万円、撤去費用1,023百万円その他によるものです。</p> <p>6 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>145,293百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td>135,353</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,746</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,472</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,949</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(百万円)</p>		売上高	145,293百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	135,353	受取利息	1,746	受取配当金	3,472	賃貸料	1,186	支払利息	1,949	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻入益1,133百万円と、当事業年度末における簿価切下げ額184百万円が売上原価に含まれています。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,606百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益は、土地744百万円その他によるものです。</p> <p>4 固定資産除却損は、機械及び装置383百万円、撤去費用601百万円その他によるものです。</p> <p>5 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>130,572百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td>121,180</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,522</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>6,232</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,454</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(百万円)</p>		売上高	130,572百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	121,180	受取利息	1,522	受取配当金	6,232	賃貸料	1,157	支払利息	1,454																					
売上高	145,293百万円																																															
売上原価、販売費及び一般管理費	135,353																																															
受取利息	1,746																																															
受取配当金	3,472																																															
賃貸料	1,186																																															
支払利息	1,949																																															
売上高	130,572百万円																																															
売上原価、販売費及び一般管理費	121,180																																															
受取利息	1,522																																															
受取配当金	6,232																																															
賃貸料	1,157																																															
支払利息	1,454																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">静岡県 富士市他</td> <td rowspan="4">機械及び装置 建設仮勘定 計</td> <td>4,577</td> <td rowspan="4">停止 予定 資産 「生産 体制 再構 築損」</td> </tr> <tr> <td><u>217</u></td> </tr> <tr> <td>4,795</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">富山県 高岡市他</td> <td rowspan="3">機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 計</td> <td>1,505</td> <td rowspan="3">遊休 資産 「事業 再編 損」</td> </tr> <tr> <td><u>2</u></td> </tr> <tr> <td>1,516</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪府 大阪市 浪速区他</td> <td rowspan="3">機械及び装置 土地 計</td> <td>116</td> <td rowspan="3">遊休 資産 「減損 損失」</td> </tr> <tr> <td><u>149</u></td> </tr> <tr> <td>265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6,577</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		場所	種類	減損損失	備考	静岡県 富士市他	機械及び装置 建設仮勘定 計	4,577	停止 予定 資産 「生産 体制 再構 築損」	<u>217</u>	4,795		富山県 高岡市他	機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 計	1,505	遊休 資産 「事業 再編 損」	<u>2</u>	1,516	大阪府 大阪市 浪速区他	機械及び装置 土地 計	116	遊休 資産 「減損 損失」	<u>149</u>	265	計		6,577		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">富山県 高岡市他</td> <td rowspan="7">建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品 土地 ソフトウェア 計</td> <td>148</td> <td rowspan="7">遊休 資産</td> </tr> <tr> <td>43</td> </tr> <tr> <td>125</td> </tr> <tr> <td>0</td> </tr> <tr> <td>994</td> </tr> <tr> <td><u>21</u></td> </tr> <tr> <td>1,334</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,334</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		場所	種類	減損損失	備考	富山県 高岡市他	建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品 土地 ソフトウェア 計	148	遊休 資産	43	125	0	994	<u>21</u>	1,334	計		1,334	
場所	種類	減損損失	備考																																													
静岡県 富士市他	機械及び装置 建設仮勘定 計	4,577	停止 予定 資産 「生産 体制 再構 築損」																																													
		<u>217</u>																																														
		4,795																																														
富山県 高岡市他	機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 計	1,505	遊休 資産 「事業 再編 損」																																													
		<u>2</u>																																														
		1,516																																														
大阪府 大阪市 浪速区他	機械及び装置 土地 計	116	遊休 資産 「減損 損失」																																													
		<u>149</u>																																														
		265																																														
計		6,577																																														
場所	種類	減損損失	備考																																													
富山県 高岡市他	建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品 土地 ソフトウェア 計	148	遊休 資産																																													
		43																																														
		125																																														
		0																																														
		994																																														
		<u>21</u>																																														
		1,334																																														
計		1,334																																														

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社は、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、またはそれに準ずる方法により算定しています。</p> <p>生産体制再構築に伴う停止予定資産については、処分時までの使用価値まで減額しております。なお、当該減損損失4,795百万円は、損益計算書の特別損失「生産体制再構築損」に含めて表示しております。また、当社は事業再編に伴い伏木工場を閉鎖、小松島工場は紙事業から撤退しました。当初、転用を予定していた資産のうち、その後の経済環境の変化により廃棄処分せざるを得なくなった資産について、正味売却価額まで減額しております。なお、当該減損損失1,516百万円は、損益計算書の特別損失「事業再編損」に含めて表示しております。</p> <p>8 事業再編損 事業再編損失の内訳は、工場の閉鎖等に伴う損失3,887百万円です。 その主な要因は、固定資産の減損損失、特別退職金、子会社清算損失、工場閉鎖対応工事によるものです。</p> <p>9 生産体制再構築損 生産体制再構築損の内訳は、生産設備の停止に伴う損失4,965百万円です。 その主な要因は、固定資産の減損損失です。</p>	<p>当社は、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、またはそれに準ずる方法により算定しています。</p> <p>7 受取保険金及び災害による損失 平成21年11月1日に発生した岩国工場チップコンベアでの火災事故等に伴う保険金の受取額及び損失額です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
借手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 263百万円 1年超 132 合計 395	借手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 132百万円 1年超 合計 132

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	497	10,100	9,602
関連会社株式	13,401	27,008	13,607

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	12,888	40,030	27,141

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	115,348
関連会社株式	42,915

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,536百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,516</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,590</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">6,385</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,612</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,571</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,028</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,268</td> </tr> <tr> <td>圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,077</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,951</td> </tr> </table>	未払賞与	1,536百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,516	退職給付引当金	13,590	株式評価損	6,385	減損損失	6,612	その他	4,932	繰延税金資産小計	45,571	評価性引当額	16,543	繰延税金資産合計	29,028	固定資産圧縮積立金	9,268	圧縮特別勘定積立金	403	その他有価証券評価差額金	437	その他	1,968	繰延税金負債合計	12,077	繰延税金資産の純額	16,951	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,768</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,622</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,178</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,645</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,193</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,024</td> </tr> <tr> <td>圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,137</td> </tr> </table>	未払賞与	1,434百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,768	退職給付引当金	12,622	株式評価損	3,712	減損損失	7,178	その他	3,931	繰延税金資産小計	42,645	評価性引当額	15,452	繰延税金資産合計	27,193	固定資産圧縮積立金	9,024	圧縮特別勘定積立金	341	その他有価証券評価差額金	2,247	その他	444	繰延税金負債合計	12,056	繰延税金資産の純額	15,137
未払賞与	1,536百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,516																																																												
退職給付引当金	13,590																																																												
株式評価損	6,385																																																												
減損損失	6,612																																																												
その他	4,932																																																												
繰延税金資産小計	45,571																																																												
評価性引当額	16,543																																																												
繰延税金資産合計	29,028																																																												
固定資産圧縮積立金	9,268																																																												
圧縮特別勘定積立金	403																																																												
その他有価証券評価差額金	437																																																												
その他	1,968																																																												
繰延税金負債合計	12,077																																																												
繰延税金資産の純額	16,951																																																												
未払賞与	1,434百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,768																																																												
退職給付引当金	12,622																																																												
株式評価損	3,712																																																												
減損損失	7,178																																																												
その他	3,931																																																												
繰延税金資産小計	42,645																																																												
評価性引当額	15,452																																																												
繰延税金資産合計	27,193																																																												
固定資産圧縮積立金	9,024																																																												
圧縮特別勘定積立金	341																																																												
その他有価証券評価差額金	2,247																																																												
その他	444																																																												
繰延税金負債合計	12,056																																																												
繰延税金資産の純額	15,137																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金	15.4%	住民税均等割	0.3%	評価性引当額	5.4%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	19.0%																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																												
受取配当金	15.4%																																																												
住民税均等割	0.3%																																																												
評価性引当額	5.4%																																																												
その他	2.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担額	19.0%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 282円45銭	1株当たり純資産額 288円02銭
1株当たり当期純損失金額 18円78銭	1株当たり当期純利益金額 15円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(百万円)	20,300	16,310
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額( )(百万円)	20,300	16,310
普通株式の期中平均株式数(株)	1,080,671,242	1,080,671,242

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 オーストラリアンペーパー社の株式取得            当社は、平成21年 2月16日にペーパーリンクス社 (PaperlinX Limited オーストラリア/ビクトリア州、以下「P P X社」と)と締結した株式売買契約に基づき、平成21年 6月 1日にオーストラリアンペーパー社 (Paper Australia Pty Ltd オーストラリア/ビクトリア州、以下「A P社」と)の全株式を取得しました。            株式取得の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1)株式取得の目的            日本製紙グループが掲げる、世界紙パルプ企業トップ 5 入りを目標とする「グループビジョン2015」の実現に向け、海外事業の拡大・成長を図るために実施したものです。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称            PaperlinX Limited</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模            名称 : Paper Australia Pty Ltd            事業内容 : 紙・パルプ、事務用品 (封筒・ノート等) の製造・販売            規模 : 売上高 914百万オーストラリアドル            総資産 1,459百万オーストラリアドル            (2008年 6月期実績)</p> <p>(4)株式取得の時期            平成21年 6月 1日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率            取得する株式の数 : 3,208,084,653株 (発行済全株式)            取得価額 : 6億オーストラリアドル            業績連動額 (買収後 3年間、利益成果条項による) の支払及び取得対価の算定の基礎となっている事項の変動により、取得価額が変動する可能性があります。</p> <p>取得後の持分比率 : 100%</p> <p>2 四国コカ・コーラボトリング株式会社株式の売却            当社は、平成21年 6月18日に、保有する四国コカ・コーラボトリング株式会社全株式を売却しました。            売却の概要は以下の通りです。</p> <p>(1)売却した相手会社の名称            株式会社日本製紙グループ本社</p> <p>(2)当該子会社等の名称、事業内容及び当社との取引内容            名称 : 四国コカ・コーラボトリング株式会社            事業内容 : 清涼飲料の製造、販売            当社との取引内容 : 日本製紙グループのCMS (キヤッシュ・マネジメント・システム) の一環として、当社は四国コカ・コーラボトリング株式会社より資金を借受けています。</p> <p>(3)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率            売却する株式の数            13,134,000株            売却価額            111億円            売却損益            106億円            売却後の持分比率            0%</p>	<p>(重要な投資に係る事項)</p> <p>当社は、平成22年6月22日開催の取締役会において、理文造紙有限公司 (Lee &amp; Man Paper Manufacturing Limited、以下「L&amp;M社」と)への投資を行うことを決議しました。            投資の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1)投資先会社の名称等            名称 : 理文造紙有限公司            (Lee &amp; Man Paper Manufacturing Limited)            事業内容 : 段ボール原紙の製造および販売            規模 : 連結売上高 11,099百万香港ドル            連結総資産 19,710百万香港ドル            (2010年 3月期実績)</p> <p>(2)株式の取得方法            L&amp;M社の筆頭株主であるGold Best Holdings Ltd.との相対取引により取得する予定です。            なお、本株式取得は特定目的会社を通じて行う予定です。</p> <p>(3)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況            異動前の所有株式数 0株            (所有割合 0%)            平成22年 6月30日 (予定)            取得株式数 546,153,559株            (取得価額 約3,550百万香港ドル)            異動後所有株式数 546,153,559株            (所有割合12.0%)</p>

[前へ](#) [次へ](#)



## 附属明細表

## 有価証券明細表

## 株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日伯紙パルプ資源開発(株)	7,463,492	3,695
		丸紅(株)	5,429,139	3,154
		MIZUHO CAPITAL INVERSTMENT (JPY) 5 LIMITED	30	3,000
		三井生命保険(株)	5,000,000	2,500
		SMFG PREFERRED CAPITAL JPY 2 LIMITED	25	2,500
		大日本印刷(株)	1,824,541	2,304
		凸版印刷(株)	2,138,085	1,804
		(株)リコー	1,016,219	1,483
		中央三井トラスト・ホール ディングス(株)	3,721,831	1,306
		富士フイルムホールディング ス(株)	307,461	990
		その他(248銘柄)	81,444,686	21,254
		小計	108,345,510	43,992
計	108,345,510	43,992		

## その他

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券) 農林中央金庫優先出資	1,115,540	999
		小計		999
計			999	

[前へ](#) [次へ](#)

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	215,468	1,485	( 807 148)	216,145	140,509	4,699	75,636
構築物	76,718	566	( 387 43)	76,897	58,534	1,730	18,362
機械及び装置	1,372,393	15,768	( 5,204 125)	1,382,956	1,138,521	40,075	244,435
車両運搬具	1,316	8	( 38 )	1,286	1,202	49	84
工具、器具及び備品	25,804	740	( 907 0)	25,637	21,546	1,046	4,091
リース資産	636	76	( 23 )	689	366	190	323
土地	147,852	225	( 1,360 994)	146,716			146,716
山林及び植林	19,895	9	( 96 )	19,809			19,809
建設仮勘定	10,250	17,683	( 21,019 )	6,914			6,914
有形固定資産計	1,870,335	36,563	( 29,844 1,312)	1,877,054	1,360,680	47,791	516,374
無形固定資産							
借地権				1,407			1,407
ソフトウェア				24,731	21,927	1,248	2,803
リース資産				20	8	4	12
その他				5,159	3,848	116	1,310
無形固定資産計				31,319	25,784	1,368	5,534
長期前払費用	4,948	11	106	4,853	3,768	216	1,084

(注) 1 当期減少額の欄の( )内の金額は、内書きにて示しており、減損損失計上による減少額です。  
2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しています。

3 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	勿来工場	スリッター能力増強工事	794百万円
	白老工場	仕上協業化工事	787百万円
	白老工場	新エネルギーボイラー設置工事	692百万円
	八代工場	回収ボイラー排煙対策工事	587百万円
	石巻工場	8号微粉炭ボイラ1次過熱器上段更新工事	552百万円
建設仮勘定	本社	本社移転に伴う工事	903百万円
	富士工場	10号回収ボイラー復旧工事	748百万円
	石巻工場	8号微粉炭B1次過熱器上段更新工事	567百万円
	岩国工場	5K Pチップコンベヤ復旧対策工事	416百万円

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	51,830	2,704	23	43	54,468
本社移転費用引当金	729		729		
環境対策引当金	603		225		378

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 主な資産及び負債の内容

(資産の部)

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金の種類	
当座預金	3,292
普通預金	23
外貨流動預金	4,495
決済性預金	120
小計	7,930
合計	7,942

2 受取手形

会社名	金額(百万円)
(株)ざまみダンボール	152
(株)田村紙店	104
(株)日刊工業新聞社	36
(株)埼玉新聞社	10
(株)新日本海新聞社	9
その他	9
計	323

受取手形期日別内訳

期日	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	計
金額 (百万円)	143	102	77	323

### 3 売掛金

会社名	金額(百万円)
日本紙通商(株)	31,920
新生紙パルプ商事(株)	7,961
(株)読売新聞東京本社	4,524
国際紙パルプ商事(株)	3,160
(株)朝日新聞社	2,839
その他	44,101
計	94,508

#### 売掛金回収状況および滞留期間

	前期繰越 (百万円) (A)	当期発生 (百万円) (B)	当期回収 (百万円) (C)	次期繰越 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
一般会社	53,806	436,617	433,207	57,216	88.3	46.4
関係会社	33,457	137,101	133,266	37,292	78.1	94.2
計	87,263	573,718	566,474	94,508	85.7	57.8

(注) 当期発生、当期回収には消費税等が含まれています。

### 4 商品

摘要	金額(百万円)
紙	2,361
不動産(土地)	856
パルプ	16
計	3,234

(注) 不動産(土地)の明細  
北海道

58千㎡

5 製品

摘要	金額(百万円)
紙	32,018
パルプ	856
計	32,875

6 原材料

摘要	金額(百万円)
原木	12,803
原料	2,399
薬品	1,113
立木	20
計	16,336

7 仕掛品

摘要	金額(百万円)
未仕上紙他	10,936
計	10,936

8 貯蔵品

摘要	金額(百万円)
燃料	5,211
抄紙用具	2,500
修繕用品	1,160
荷造材料他	4,941
計	13,814

## 9 短期貸付金

会社名	金額(百万円)
日本大昭和板紙(株)	148,663
日本製紙クレシア(株)	5,780
日本製紙パピリア(株)	5,456
日板産商(株)	3,880
その他	824
計	164,605

## 10 関係会社短期貸付金

会社名	金額(百万円)
(株)日本製紙グループ本社	39,611
日本紙通商(株)	32,274
(株)パル	15,953
日本紙パック(株)	12,838
(株)ジーエーシー	7,029
その他	26,388
計	134,095

## 固定資産

## 1 投資その他の資産

## (1) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
オーストラリアン・ペーパー	43,533
ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション	33,496
大昭和北米コーポレーション	25,031
リンテック(株)	12,595
日本紙パック(株)	12,127
その他	44,367
計	171,152

[前へ](#) [次へ](#)

(負債の部)

流動負債

1 支払手形

会社名	金額(百万円)
大丸藤井(株)	3
その他	1
計	4

支払手形期日別内訳

期日	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 8月	計
金額 (百万円)	0	1	0	1	4

2 買掛金

会社名	金額(百万円)
日本大昭和板紙(株)	7,930
日本紙通商(株)	5,667
日本製紙木材(株)	2,619
オー・ジー(株)	1,592
隅田化学(株)	1,509
その他	33,470
計	52,790

3 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	27,500
(株)三井住友銀行	21,000
(株)みずほコーポレート銀行	16,000
三菱UFJ信託銀行(株)	11,800
みずほ信託銀行(株)	11,500
その他	76,282
計	164,082

## 固定負債

## 1 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	77,060
(株)みずほコーポレート銀行	49,000
明治安田生命保険(相)	39,550
日本生命保険(相)	36,000
三井生命保険(株)	25,520
その他	231,834
計	458,964

## 2 関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本製紙グループ本社	73,000
計	73,000

## (3) その他

該当事項はありません。

[前へ](#)



## 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

## 第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 日本製紙グループ本社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製紙グループ本社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」1に記載されているとおり、会社の連結子会社である日本製紙株式会社は、平成21年2月16日にペーパーリンクス社と締結した株式売買契約に基づき、平成21年6月1日にオーストラリアンペーパー社の全株式を取得した。
3. 「重要な後発事象」2に記載されているとおり、会社は、平成21年6月15日開催の臨時取締役会決議に基づき、同日付で四国コカ・コーラボトリング株式会社と株式交換契約を締結した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本製紙グループ本社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本製紙グループ本社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社の連結子会社である日本製紙株式会社は、平成21年2月16日にパーリンクス社と締結した株式売買契約に基づき、平成21年6月1日にオーストラリアンペーパー社の全株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 日本製紙グループ本社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製紙グループ本社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、「企業結合に関する会計基準」、「連結財務諸表に関する会計基準」、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」、「事業分離等に関する会計基準」、「持分法に関する会計基準」、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しているため、当該会計基準等により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本製紙グループ本社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本製紙グループ本社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 日本製紙グループ本社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製紙グループ本社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製紙グループ本社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 日本製紙グループ本社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製紙グループ本社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製紙グループ本社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。